

平成 27 年度版

恵 那 市 の 経 営

26 年度の評価から 27 年度に向けて

平成 27 年 7 月

恵 那 市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成 26 年度の総合計画と行財政改革によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成 27 年度のまちづくりに生かすため、「恵那市の経営」を発刊いたします。

本書は、恵那市総合計画の 31 の施策、第 2 次恵那市行財政改革行動計画の 76 の改革項目、各部課等の組織目標の取り組みと達成状況をとりとまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、市政のマネジメントサイクルである〔plan（立案・計画）、do（実施）、check（検証・評価）、action（改善・見直し）〕の check と action について説明させていただく内容となっています。

本市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成 26 年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、恵那市総合計画後期計画、第 2 次恵那市行財政改革大綱の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さまの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成 27 年 8 月

恵那市長 可 知 義 明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	19
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	23
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	28
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	34
第2章 各部課等の組織目標と達成状況	39
第3章 行財政改革行動計画の達成状況	69
基本目標の達成状況	71
行動計画 76 項目の実施状況	76
行動計画による金銭的な削減効果実績額	92
第4章 財政状況（普通会計による分析）	95
決算カードによる財政状況の検証	96
東濃 5 市の比較による財政状況等の検証	104
財務諸表による財政分析	109

平成 26 年度

第 1 章 総合計画後期基本計画の達成状況

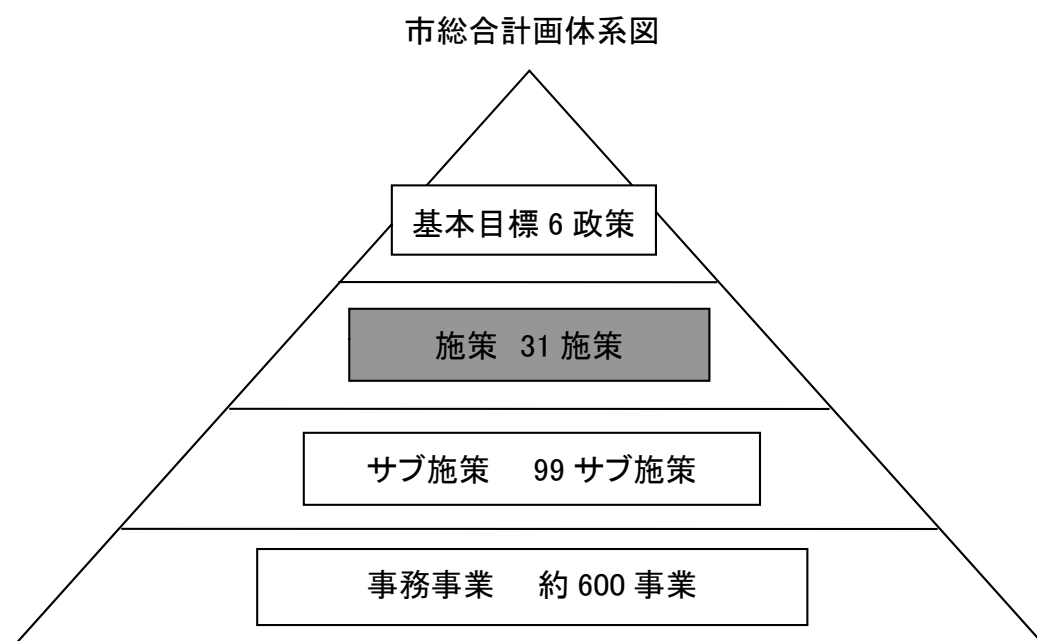
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況

1. 概要説明

■経緯

市総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

基本計画は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは99のサブ施策で構成されているという構造になっています。



平成26年度は、総合計画後期基本計画の4年目に当たり、計画を推進するため重要な年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成26年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、後期計画を策定する中で、新たにサブ施策に「協働の成果指標」を設定しました。総合計画審議会で検討いただき、「めざそう値」の修正や追加を行って、計画全体で209項目としました。この指標は、各施策に数項目ずつ設定されています。

本書では、この「めざそう値」の最終目標(平成 27 年度)に対する達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成 26 年度を振り返って 1 年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全 209 項目のうち、平成 26 年度に数値の測定ができたものが 205 項目で、残りの 4 項目は、統計調査などを数年ごとに行って測定できるものなどです。26 年度中に測定できた 205 項目のうち、26 年度の目標を達成できたものが 59 項目(28.8%)、目標を下回ったものが 140 項目(68.3%)という結果でした。また、平成 25 年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが 94 項目(45.9%)、変わらないものが 41 項目(20.0%)、低下したものが 71 項目(34.6%)でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数 (内協働)
1	1. 健やかで若さあふれる元気なまち (健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	9(1)
2		健康づくりの促進	4(1)
3		みんなで支え合う福祉のまちづくり	7(3)
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	6(1)
5		地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	4(1)
6		地域の医療・救急体制の充実	5(1)
7	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	3(1)
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	6(1)
9		移住・定住対策の推進	6
10		災害に強く、安心・安全なまちづくり	12(2)
11		環境衛生対策の充実	11(2)
12		地球温暖化対策の取り組み	7(1)
13	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち (都市・交流基盤)	計画的な土地利用	2
14		地域内外の交流を支える道路体系の強化	6(1)
15		公共交通の充実・強化	7(1)
16		高度情報通信基盤の整備	4(2)
17	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	6(4)
18		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4(1)
19		農林水産業の支援・高度化	8(1)
20		魅力ある就労環境の充実	2(1)
21		地域資源の連携による個性的な観光の振興	4(1)

22	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち (教育・文化)	学校教育の充実	9 (2)
23		生涯学習の推進	8 (1)
24		人を育み、人を生かす教育	6 (1)
25		文化・芸術活動の振興	8 (1)
26		文化財の保護	7
27		スポーツ活動の振興	11 (1)
28	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画)	新しい自治の仕組みの確立	11 (2)
29		男女共同参画の推進	8 (2)
30		国際・都市・地域間交流の推進	8 (1)
31		時代に対応した行財政基盤の確立	7 (1)
32	人口減少対策プロジェクト		3
合 計			209 (39)

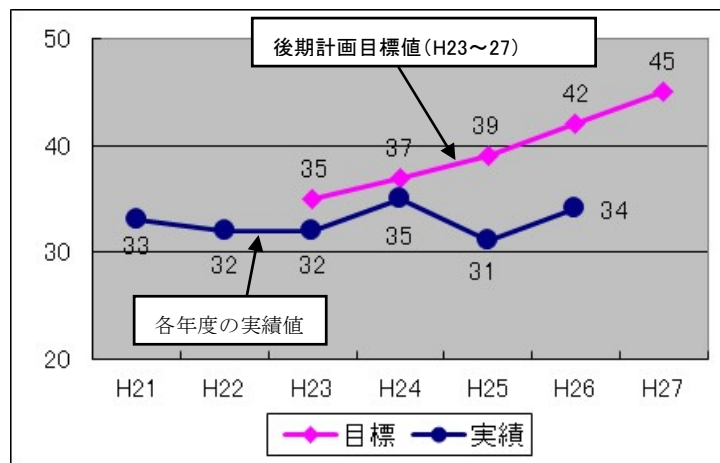
※長期財政計画プロジェクトの4指標は「31. 時代に対応した行財政基盤の確立」と重複しています。

■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 21 年度の計画策定時の基準値、平成 22 年度・23 年度・24 年度・25 年度・26 年度の実績値」を「●」で表し、平成 21 年度に定めた各年度の目標値を「◆」で表しています。

例



1 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【市総合計画後期計画書 40 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、市民ニーズに合った保育サービスを提供することにより、地域で安心して子どもを生み、育てる環境づくりを推進します。



▲中野方子ども園竣工式

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

新生児及び乳児訪問は全戸訪問を行い、訪問指導率は里帰り出産等で 93.5%となりました。特定不妊治療費の助成は、39 件（25 人）の補助を行い、8 人の方が妊娠されました。また、妊産婦健康診査費用の公費負担を引き続き 14 回実施し、母子に対する支援を行いました。

予防接種事業では、延べ 32,606 人が接種されました。10 月から定期予防接種に追加された水痘の予防接種を個別接種で 854 人実施しました。

地域の子育て支援として、つどいの広場事業（りんごのほっぺ・こぎつねの森）では、年間で 346 日間開催し、19,007 人の利用がありました。ファミリー・サポート・センター事業では、短時間・臨時的就労支援、学校・園への送迎を理由とする利用など 1,432 件の利用がありました。

平成 27 年度からの子ども・子育て支援新制度の施行にあわせ、市内の公立幼稚園・保育園を「幼保連携型認定子ども園」へ移行し、市内のどの地域においても同一、同質の保育・教育を行うよう態勢を整備しました。また、恵那市子ども・子育て会議において、今後 5 年間の教育・保育と子育て支援ニーズ量に対する確保方策について協議を行い、恵那市子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

放課後児童対策では、7 校区で常設児童クラブ、3 校区で季節児童クラブが開設され、延べ 2,707 人の利用がありました。

（仮称）長島子ども園建設のための土地を確保しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

母子に対する支援として、不妊治療費の助成、妊産婦健康診査費用の公費負担を引き続き実施します。

子ども・子育て支援新制度を着実に推進するため、保護者の様々な就労形態や保育ニーズに対応した教育・保育認定と施設型給付、子ども・子育て支援事業を実施し、未満児保育ニーズに対応するための体制の整備を行います。また、民間事業者の地域型保育への参入を促進するための情報を提供するとともに、支援を行います。

適正な集団保育を実施するため、明智子ども園と吉田子ども園の統合に向け、地域及び保護者との協議を行い検討します。

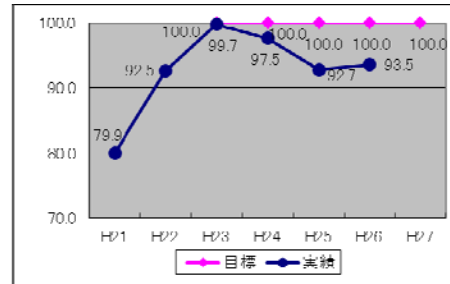
ファミリー・サポート・センター事業は、緊急サポート事業と併せて、引き続き事業の PR に努め、利用拡大を図ります。

放課後児童クラブについては、引き続き未設置校区（4 校区）の解消に向け検討を進めます。

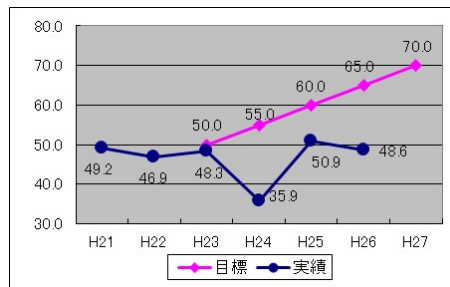
（仮称）長島子ども園の建設に向け、基本計画の策定に取り組みます。

めざそう値の達成状況

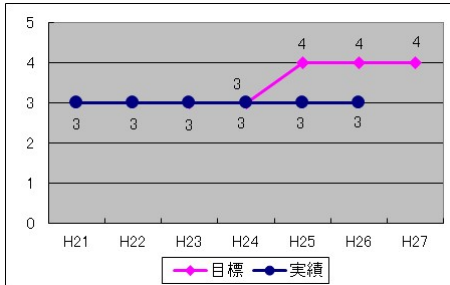
●赤ちゃん訪問指導率（%）



●パパママ学級出席率（%）



●地域子育て拠点箇所数（箇所）【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
赤ちゃん訪問指導率(%)	79.9	99.7	97.5	92.7	100.0	100.0
パパ・ママ学級出席率(%)	49.2	48.3	35.9	50.9	48.6	70.0
次世代育成行動計画策定所数(事業所)	21	27	29	28	29	50
ファミリー・サポート・センター利用件数(件)	424	756	1,171	1,333	1,432	600
放課後児童クラブ数(箇所)	10	10	10	10	10	15
【協働】地域子育て拠点箇所数(箇所)	3	3	3	3	3	4
休日保育実施人数(人)	0	0	0	0	0	150
休日保育実施箇所数(箇所)	0	0	0	0	0	1
幼稚園・保育園の一元化(%)	0	0	0	0	0	全園

2 健康づくりの促進

【市総合計画後期計画書 42 ページ】参照
主な担当課：健康推進課

市民一人一人の健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進するため、健康づくりに関わる市民活動を支援するなど、地域での健康づくりを促進します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 16 年度策定した恵那市いきいきヘルシープランを見直し、いきいきヘルシープラン 2（平成 25 年～34 年まで）の健康増進計画を策定しました。

特定健診の受診率は微減傾向であり、受診率を向上させるため、各地域での説明や資料配布など、67 回の啓発を行いました。

平成 26 年から特定健診の結果説明を家庭に密着した訪問指導に変え、治療中も含めた対象に拡大しました。重症化予防に重点を置き、健診受診者の 36.2% 指導を行いました。

女性のがん検診及び大腸がん、肝炎検査クーポンを節目年齢に配布等を行い、各がん検診受診の啓発を実施し、がん検診受診は延べ 10,791 人でした。

地域との協働の取り組みでは、各地区公民館祭りにおいて 10 地区で健康展示を行いました。また、出前講座を 26 回実施しました。

予防接種は、延べ 32,606 人が接種しました。集団接種で延べ 779 人、個別医療機関接種で延べ 31,827 人実施しました。10 月から定期予防接種に追加された水痘の予防接種を個別で 854 人に実施しました。

健康寿命の延伸に向け、健幸のまちづくりを目指すための「恵那市健幸のまちづくり推進計画」を策定しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

特定健康診査の受診率向上については、国保新規加入者や職域退職予定及び未受診者に対する働きかけを実施していきます。また、60 歳代を中心に特定健診、がん検診受診の PR を行います。

特定健診後の保健指導について、重症化予防を重点に地域・家庭により密着した対応にするため、家庭訪問を強化して行います。

がん検診について、肺がんは結核検診の精度を肺がん検診と同等にし、大腸がん検診は特定健診時でも受診できるようにし、受診機会の拡大を図る。

健康寿命の延伸を目的に、野菜の摂取量増加と減塩にポイントをおき、住民との協働により健康学習や健康パネル展示など、地域の健康づくり活動を支援します。

年々変化する予防接種情報の周知を行い、医療機関と連携を図り、子どもの状態に合わせ接種しやすい個別医療機関接種の機会づくりを進めます。

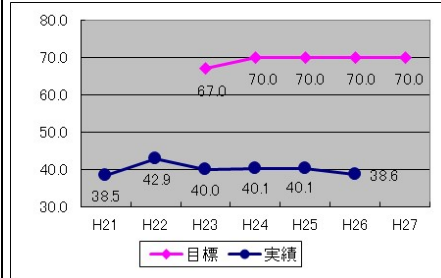
健幸のまちづくりの具体的な事業を行うための「健幸のまちづくり行動計画」を策定します。



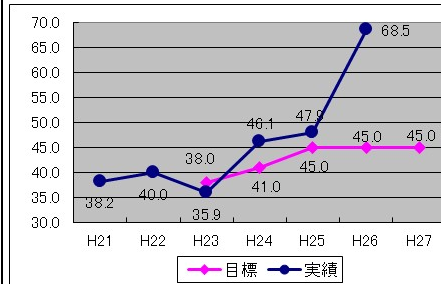
▲ウォーキング前の準備運動

めざそう値の達成状況

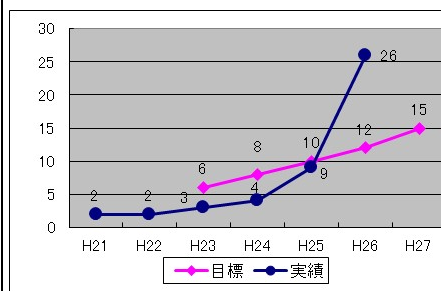
● 特定健康診査受診率 (%)



● 特定保健指導率 (%)



● 地域による健康づくりの学習会の開催箇所数 (箇所) 【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
運動習慣のある人の割合 (%)	34.0	36.6	35.1	35.1	33.7	43.0
特定健康診査受診率 (%)	38.5	40.0	40.1	40.1	38.6	48.0
特定保健指導率 (%)	38.2	35.9	46.1	47.9	68.5	52.0
【協働】地域による健康づくりの 学習会の開催箇所数 (カ所)	2	3	4	9	26	15

3 みんなで支え合う福祉のまちづくり

【市総合計画後期計画書 44 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

第 2 次地域福祉計画に基づき地域福祉の充実を推進しました。

平成 26 年度までに岐阜県の補助金を利用した地域での支え合いの体制づくりが、武並町、三郷町、笠置町、中野方町、上矢作町で取り组まれました。各地域で買い物や草刈り・食事サービスなど地域で求められる支援活動が行われています。

健康問題、経済・生活問題などで全国で 2 万 5 千人ほどの人が自殺されています。「こころの相談窓口」を開設し、相談者の悩みを聞くことにより、少しでも気持ちを和らげることに努めました。平成 26 年度の利用者は、相談件数 280 件、実人数 64 名でした。また、自宅で引きこもりがちな人を対象に、サロンを月 2 回程度開催し、毎回 12 人程度の参加がありました。

社会福祉協議会が取り組むふれあい活動として、高齢者いきいきサロンが 79 カ所、子育てふれあいサロンが 2 カ所、高齢者ふれあい食事サービスが 11 カ所で実施されました。また、民生委員児童委員により、相談・支援活動や友愛訪問などが実施され、地域福祉の充実が図られています。

適正な生活保護制度の運用に努め、ハローワークと協定を結び、就労など自立への支援を行いました。

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成 27 年 4 月から施行される生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業について、県・パーソナルサポートセンター・市社会福祉協議会と協議を行い、市社会福祉協議会に運営委託することとなりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

高齢者や障がい者などを地域で

支えあう体制づくりが進んでいます。移動手段の確保や買い物・草刈りなど軽度の生活支援を行うなど、地域ごとに必要とされる支援策への取り組みが行われています。社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体、地域協議会、自治連合会などと連携し、地域福祉の充実を推進していきます。

社会福祉協議会が取り組む高齢者いきいきサロンなどの開催の支援を進めます。また、ボランティア活動や NPO 活動の支援を進めます。

「こころの相談窓口」では、相談は受けても解決策を見つけることはむずかしい。傾聴を主とした相談業務を行っています。

生活保護者が増加する中、適正な生活保護制度の運用に努め、恵那市社会福祉協議会やハローワークなど関係機関と連携し、就労など自立への支援を行います。また、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るために、平成 27 年 4 月から実施された生活困窮者自立支援法の自立相談支援事業を円滑実施するため、関係機関と協力し実施するとともに、新たな関係団体・関係法人の開拓を行います。

めざそう値の推移

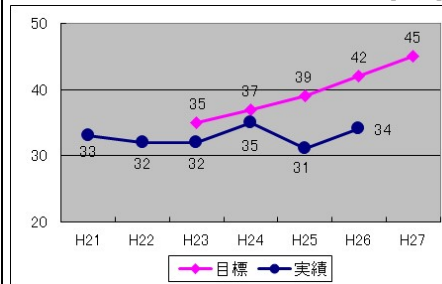
	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
ボランティア活動の人数(人)	2,330	2,758	3,102	3,689	3,416	3,000
【協働】ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	33	32	35	31	34	45
【協働】ボランティア連絡協議会登録者数(人)	749	668	698	679	683	850
子育てふれあいサロンの設置数(箇所)	1	1	1	1	2	6
高齢者サロンの設置数(箇所)	61	60	65	71	79	75
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	18.2	20.7	20.5	19.9	20.0	30.0
【協働】食事サービス開催箇所数(箇所)	11	11	11	11	11	18



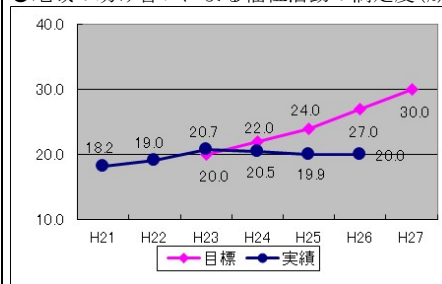
▲認知症の人たちを支援する「RUN 伴」

めざそう値の達成状況

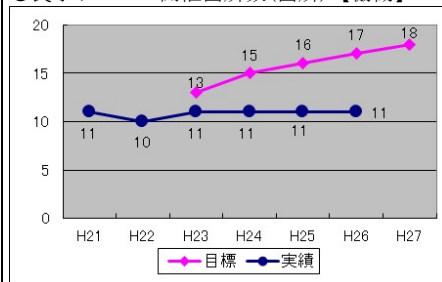
●ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)【協働】



●地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)



●食事サービス開催箇所数(箇所)【協働】



4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 46 ページ】参照
主な担当課：高齢福祉課

市民一人一人が積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役として生き生きと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防を促進するとともに、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進について、老人クラブは、体力測定や軽スポーツ、文化活動に積極的に取り組み、高齢者の交流や体力づくり、生きがいづくりに努めました。シルバー人材センターは、登録者数及び就業延べ人数とも減少傾向にあるが、会員の技能向上、知識の習得をはかり、就業機会の拡大に努めました。

高齢者の健康づくり・介護予防の推進について、各地域で啓発活動及び運動機能向上・認知症予防に関する予防事業に取り組み、「いきいき健康教室」などを開催しました。「健康シニア応援塾」では運動機能評価で向上が見られました。認知症予防では、おしゃべりパートナー派遣事業や想い出列車運行事業を実施し、多くの高齢者の認知症予防・引きこもり予防に繋ぐことができました。

高齢者の自立支援と地域で支える仕組みの構築・充実について、各地域で地域ケア会議を開催し、個別ケースの解決につながるとともに、会議出席者との連携もでき、ネットワーク構築がなされた結果、通報による早期対応ができました。認知症サポーター養成講座を開催し認知症を理解した支援者の増加に努めました(計3,954人)。また、認知症地域支援推進員による認知症カフェ(ささゆりカフェ)の定期開催などの認知症に対する取り組みは、全国的にも高い評価を得ました。

介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実について、地域密着型サービスを公募し、認知症グループホーム(1箇所)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1箇所)、看護小規模多機能型居宅介護(1箇所)が開設され、多様な介護サービスの充実につながりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

新しい総合事業の導入準備や介護予防サポーター養成講座の実施、地域ケア推進会議を推進します。(健康づくり・介護予防の推進)

認知症ケアパスによる介護と医療の連携を強化と適切なサービスの提供と、認知症地域支援推進員を中心とした認知症者や家族への支援をします。(新オレンジプランの推進)

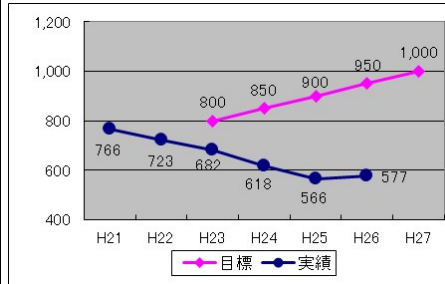
第6期介護保険事業計画を推進します。(地域密着型サービス事業の整備)



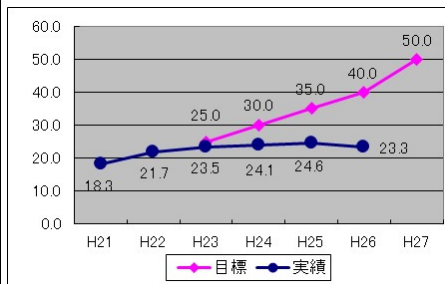
▲介護予防サポーター養成講座修了者

めざそう値の達成状況

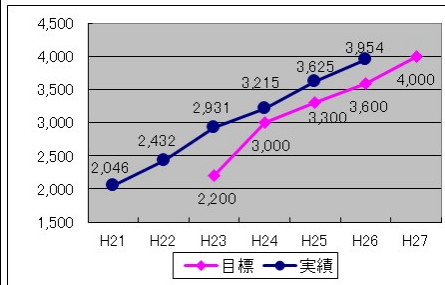
●シルバー人材センターの登録者数(人)



●生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)



●認知症サポーターの人数(人)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	766	682	618	566	577	1,000
シルバー人材センターの就業延べ人数(人)	48,237	46,153	43,566	36,590	36,440	46,150
介護予防教室参加者数(人)	9,737	10,907	10,377	11,972	12,067	13,000
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	18.3	23.5	24.1	24.6	23.3	50.0
【協働】認知症サポーターの人数(人)	2,046	2,931	3,215	3,625	3,954	4,000
地域密着型サービス事業所数(箇所)	15	18	18	20	22	26

5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 50 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も社会参加を図りながら暮らせるまちづくりを目指します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

障がいの有無に関わらず、共にいきいきと生活できるまちづくりを推進するため、サービス事業所や当事者団体、公共職業安定所など関係する機関の代表者を委員とする「恵那市自立支援協議会」に設置してある「暮らし部会」を毎月開催し、障がい児・者や保護者、事業者が抱える課題の整理や解決策の検討を行いました。

特別支援学校等の長期休暇中の日中一時支援事業について、保護者から強い働きかけにより、NPO 法人により実施されることになり、放課後に常設して延べ 829 人の利用者がありました。

障がい者が利用できるデイサービス（生活介護）を恵那市デイサービスセンターで実施できるよう、社会福祉協議会と協議をかさね、平成 26 年度から明智・岩村デイサービスセンターで実施できました。

昨年度行った「ガイドヘルパー養成講座」に引き続き、NPO 法人に委託し、手話奉仕員養成講座を開催しました。入門課程に 24 人が受講され、聴覚障がい者への理解と、日常生活に必要な手話単語や表現技術を学ばれました。

障がいのある方に対する理解を深めるため、3 校を障がい者理解教育指定校を設定し、生徒・児童に対して障がい者への理解を広めました。

障がい者の社会参加を促進するため、明智コミュニティセンターにエレベーターを設置しました。

第 4 期障がい福祉計画を策定し、障がい者やサービスの現状

を把握するとともに、今後のサービスの見込みなどを盛り込みました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

自立支援協議会・暮らし部会を定期的に開催し、情報交換を行いながら福祉サービスの充実を図っていきます。

障がい児に対する日中一時支援事業が常設で事業を実施していただけるよう支援していきます。また、放課後等デイサービス実施体制の充実を図るため、社会福祉協議会と協議を行っていきます。

社会福祉協議会と連携して障がい者デイサービス（生活介護）の円滑な運営と利用者拡大を図ります。

障がいのある方に対する理解を深めるため、要約筆記養成講座や講演会の開催を計画します。

恵那市雇用対策協議会など関係機関と連携し、障がい者の就労支援や雇用の確保に向けて取り組んでいきます。

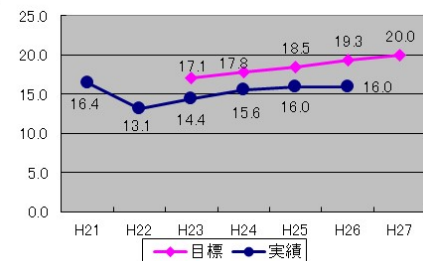
障がいのある人が地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう支援するため拠点を整備します。



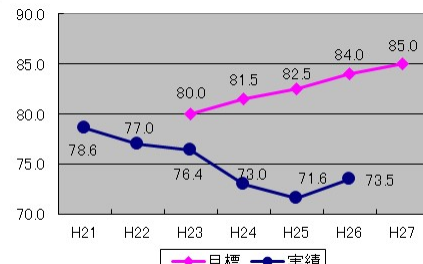
▲明智コミュニティセンターにエレベーターを設置

めざそう値の達成状況

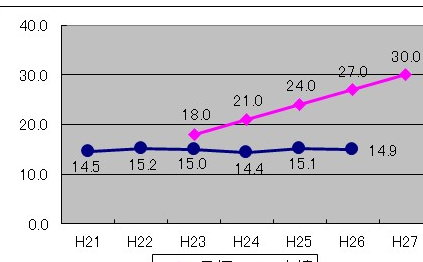
●障害者施設・居宅サービスの利用率(%)



●障がいのある人の就業率(%)【協働】



●障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)	16.4	14.4	15.6	16.0	16.0	20.0
障がいのある人の就業率(%)	78.6	76.4	73.0	71.6	73.5	85.0
【協働】障がいのある人の雇用率(%)	2.42	2.08	2.14	2.06	2.20	2.65
障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)	14.5	15.0	14.4	15.1	14.9	30.0

6 地域の医療・救急体制の充実

【市総合計画後期計画書 52 ページ】参照
主な担当課：病院管理課

適正な医療が確保され市民が安心して安定的に医療サービスを受けることができるように、公立病院の施設整備と診療所との連携の強化を進めます。また、救急時にもスムーズに対応できるように、近隣の医療機関や市内の医療施設との連携を強化します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。

市立恵那病院再整備事業は平成 24 年度に設計に着手、平成 25 年度に基本設計および実施設計を完了しました。建設工事は平成 25 年から準備の関連工事や第 1 期造成工事に着手し、平成 26 年度中旬に完了。病院本体工事は建築や電気設備、機械設備の分割発注とし、平成 27 年 2 月に各工事の契約が成立。平成 28 年 9 月末の完成を目指し着手しました。

医師の確保については、東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度により、将来医師として地域医療に従事する意志のある 5 人の医学生に、引き続き貸し付けを実施。

看護師の確保は、平成 23 年度に創設した恵那市看護師修学資金貸付制度により、平成 25 年度から将来看護師として市内公立病院等に従事する意志のある学生 1 人に貸し付けを開始。平成 26 年度からは 1 人増の 2 人への貸し付けを行いました。

国保上矢作病院は、岐阜県から自治医科大学卒の医師 1 人の派遣を引き続き受けて、前年と同様の医療を提供することができました。

市立恵那病院では昨年 7 月から助産師による母子保健指導事業を実施しています。本年度は 261 人の方に利用いただきました。

応急手当普及員講習会の受講者総数は 188 人となり、目標数を上回りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携や、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。

市立恵那病院再整備事業は、病院本体の建設スケジュールに合わせて関連事業の点検を行い、確実に業務を進めます。

公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。また、将来の医師・看護師確保のため、修学資金貸付事業を継続します。

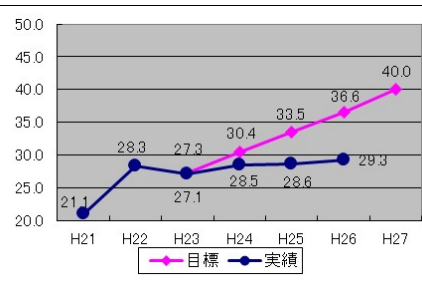
産婦人科の問題については、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。また、助産師による母子保健指導事業を継続します。



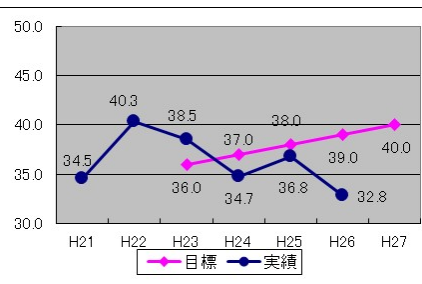
▲平成 28 年 9 月末の完成を目指し建設中の市立恵那病院再整備事業

めざそう値の達成状況

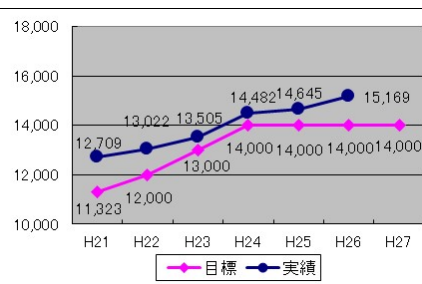
●医療機関に対する満足度(%)



●病診連携による開放病床の利用率(%)



●応急手当講習会受講者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
医療機関に対する満足度(%)	21.1	27.1	28.5	28.6	29.3	40.0
人間ドック受診者数(人)	217	231	286	267	277	250
病診連携による開放病床の利用 率(%)	34.5	38.5	34.7	36.8	32.8	40.0
応急手当講習受講者数(人)	12,709	13,505	14,482	14,645	15,169	14,000
【協働】応急手当普及員講習会受 講者(24h)の総数(人)	121	169	187	187	188	180

1 豊かな自然環境の保全と活用

【市総合計画後期計画書 56 ページ】参照
主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川などの水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます



▲ホテルの餌カワナを飼育して放流

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

私有林は環境保全林公的整備事業（10/10）等をはじめとする国県の補助メニューを活用し、670 ha の間伐を実施しました。市有林においては、間伐事業補助金（100/68）を活用し 100.89ha の間伐を実施しました。

ソフト事業では、平成 24 年度から始まった森林環境税を活用して、市民に間伐の必要性を理解してもらうため、森林環境教育講座、林業機械安全利用講習会等を開催しました。

汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、24 時間排水検査（年 1 回）を行い、公害防止を強化しました。そのほか、河川（51 カ所）、大気汚染物質（NO₂、SO₂ 各 7 カ所・ダイオキシン 1 カ所）、悪臭検査（1 カ所）など環境調査を継続し、公害防止に努めました。

生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用廃油を毎月市内 26 カ所で回収し、河川への流出を防ぐものです。年間 2,750 ㍓を回収し、バイオディーゼル燃料としての利用を促進して、環境負荷の軽減に努めました。

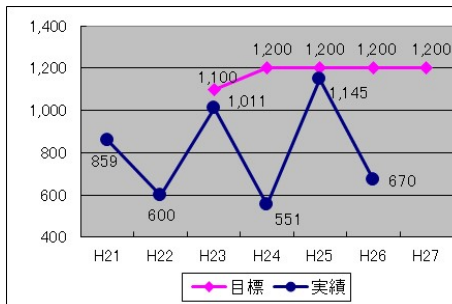
◆未達成の課題と今後の取り組み

森林経営計画による森林整備を推進するため、県や森林組合と協力し説明会を開催するとともに、従来の森林整備地域活動支援交付金事業や、間伐に対する経費の助成を引き続き行い、森林の保全に努めます。また、間伐等森林整備の低コスト化や集約化に不可欠な作業路等の路網整備を推進します。

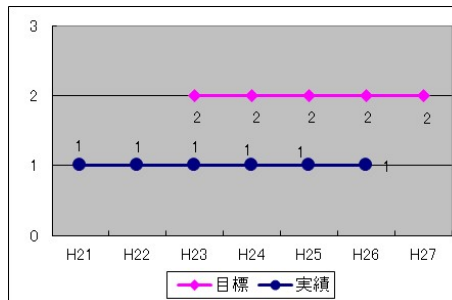
恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い、河川や水辺の水質保全に努めるとともに、河川や工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続して実施します。

めざそう値の達成状況

●計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha/年)

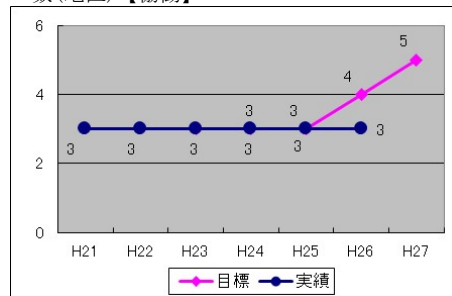


●阿木川の水質 (BOD 値) (類型)



A 類型 (2mg/l 以下) を 3、B 類型 (3mg/l 以下) を 2、C 類型 (5mg/l 以下) を 1 とする。

●「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地域数 (地区) 【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha/年)	859	1,011	551	1,145	670	1,200
阿木川の水質 (BOD 値) (類型)	C	C	C	C	C	B
【協働】「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地区数 (地区)	3	3	3	3	3	5

2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【市総合計画後期計画書 58 ページ】参照
主な担当課：都市住宅課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となって地域の特性を反映しつつも市として統一感のある魅力的なまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。



▲武並・三郷景観まちづくり計画説明会

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

恵那市歴史的風致維持向上計画に基づき、城下町岩村地区では、木村邸整備事業や重要伝統的建造物群保存地区の建物修景に対する助成等行いました。また、中山道宿場町大井地区では、ポケットパークや町並み整備の基本方針の検討や歴史的建造物の調査を実施しました。

景観に対する取り組みとしては恵那市景観条例による開発や建築等に関する行為の届出として、事前協議件数 36 件、届出対象行為として 29 件の届け出がありました。

景観によるまちづくり計画の策定では、武並町（藤・竹折）と三郷町（野井・佐々良木・棕実）にてワークショップを開催しました。

公園・緑地は市民の憩いの場であり、安全・安心に利用できるよう、保守・遊具の点検修繕等を実施した。

上水道の整備では、老朽管更新計画により事業を実施し、老朽管の更新を行いました。簡易水道の整備では、岩村・山岡・上矢作簡易水道それぞれの施設整備を実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

市内の良好な景観形成に資する重要な建造物や樹木を、景観重要建造物・樹木として指定を行い、積極的な保全を図ります。

公園については引き続き適正な維持管理を続けていきます。利用者のマナー向上のための啓発活動を進めていきます。

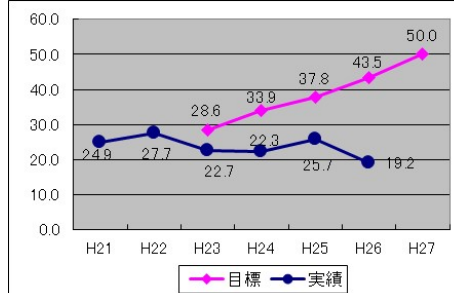
上水道整備では、引き続き老朽管更新計画により事業実施します。

簡易水道の整備では、山岡・岩村簡易水道それぞれの統合再編事業を実施します。上矢作簡易水道では、未普及解消事業を実施します。

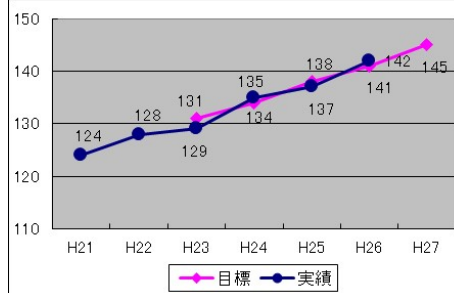
歴史まちづくりでは、中山道大井宿の歴史的資源を活用し、まちづくり活動に積極的に参加できる居場所・もてなしの場所づくりを行います。

めざそう値の達成状況

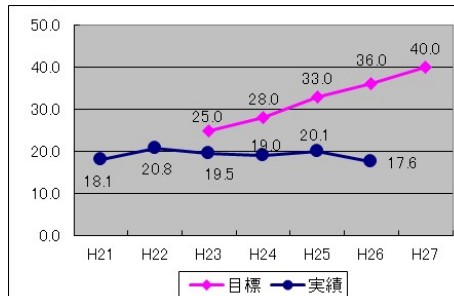
●まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



●旧家の保存整備件数(件)【協働】



●公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
まち並み景観の保全と整備の満足度(%)	24.9	22.7	22.3	25.7	19.2	50.0
旧家の保存整備件数(件)	124	129	135	137	142	145
恵南地域の浄水場施設数(施設)	24	24	24	24	24	20
一人当たりの都市公園面積(m ² /人)	5.12	5.25	5.28	5.99	5.41	5.38
公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)	18.1	19.5	19.0	20.1	17.6	40.0
一人当たりの公園緑地面積(m ² /人)	12.88	13.14	13.40	13.56	13.71	13.53

3 移住・定住対策の推進

【市総合計画後期計画書 60 ページ】参照
主な担当課：ふるさと活力推進室

多くの市民が恵那市に住みたいと思い、また、恵那市外の人も恵那市に住んでみたいと思えるような、魅力的な定住環境を確保し、移住しやすい環境や条件を整えます。



▲移住者とのトークイベント

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

移住相談者や移住希望者に対する総合窓口の「恵那暮らしサポートセンター」の活動を充実させ、空き家バンク、移住セミナー、恵那の魅力の PR、移住者のための地域との連携事業を実施しました。また、総務省事業「地域おこし協力隊」をサポートセンターに常駐させ、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな対応を行いました。

空き家を活用するための空き家改修補助金制度では、6 件の利用がありました。

定住奨励金の対象となった転入が 37 件（138 人内子ども 56 人）あり、12,050 千円の奨励金を交付しました。

地域活動や地域活性化への取り組みの担い手として、ふるさと活性化協力隊事業を行いました。6 団体に 6 人の協力隊員が活動されました。

市外の恵那市へ移住定住を希望する方へのセミナーを開催しました。（名古屋、大阪、東京など計 10 回）

若い世代を恵那市に U ターンしていただくように、恵那市奨学資金を貸与した者が返済時に恵那市に居住が確認された場合、返済金の 1/2 を奨励金と交付する「奨学奨励金交付事業」を PR しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

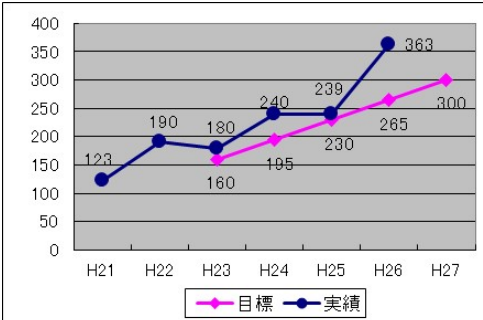
市外からの移住定住希望者は増加しているなかで地域の受け入れ体制が大切となってきます。地域に「世話人」をつくり、移住者が安心して地域に溶け込めるようにする必要があります。

市の実施している人口減少対策を、再度市民へ周知し、市民の意識を高めるため、定住対策等を広報誌で特集を組み周知します。

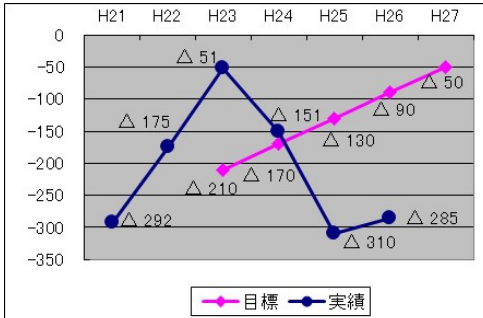
結婚対策事業を充実し、子どもを産む世代への支援を実施します。

めざそう値の達成状況

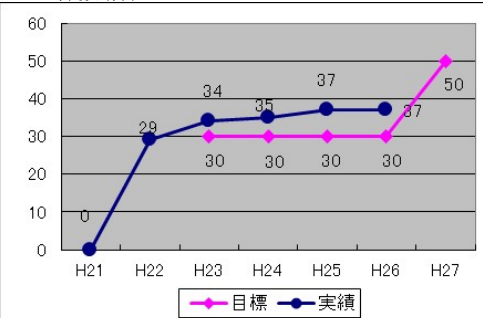
●住宅の新規着工戸数(戸)



●社会動態増減(人)



●新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
住宅の新規着工戸数(戸)	123	180	240	239	363	300
空き家の有効活用件数(件)	3	13	16	15	11	18
社会動態増減(人)	△292	△51	△151	△310	△285	△50
新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)	-	34	35	30	37	50
移住・定住に関する問い合わせ件数(件)	28	133	112	126	126	100

4 災害に強く、安心・安全なまちづくり

【市総合計画後期計画書 64 ページ】参照
主な担当課：防災情報課

地震や集中豪雨・台風などの自然災害、悲惨な交通事故や火災、市民生活を脅かす犯罪などから地域住民を守るため、迅速かつ適確な情報提供と地域力を高め、共助を基本とする災害に強い安全・安心なまちづくりを実現します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

土砂災害から国民の生命を守るための土砂災害防止法により、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の指定が行なわれた地域（大井町、長島町、東野、三郷町、武並町）に事前に危険地域を察知し円滑に避難行動が取れるよう、土砂災害ハザードマップを作成し対象地域住民に世帯配布を行いました。また、市内全域を対象とした防災マニュアル（防災マップ）を 8 年ぶりに更新し、全世帯に配布しました。

8 月 31 日には自治会、自主防災隊、消防団及び防災士を中心に市内全域で防災訓練を実施し、22,196 人（参加率 41.7%）11,663 世帯（参加率 59.6%）が参加しました。

地域防災力を向上させるため、防災センターの研修機能、展示・体験機能、地震体験車を有効活用し、自治会、学校、団体など幅広い層への防災研修の充実に努めるとともに、第 5 期恵那市防災アカデミーを開講し、専門知識の習得や技術実習などを行い 44 名の防災リーダーを認定し、地域におけるリーダーの育成を図りました。さらに、防災士養成事業補助金交付制度により 25 名の防災士が誕生し、防災意識の高い人材の育成が図れました。

住宅等の地震対策では、木造住宅耐震診断 34 件、耐震改修費補助 1 件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

防犯対策では、恵那市防犯まちづくり連絡協議会を開催して情報交換を行ない、地域安全活動（防犯パトロールなど）を強化するとともに、地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯活動の充実に努めました。

交通安全の充実に努めるため、カーブミラーなどの交通安全施設整備を実施するとともに、交通安全教室の開催では、子どもに対してはもちろん高齢者への教室に重点を置き、交通安全意識の向上とマナーアップに努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地域の防災力の向上を図るため地区防災計画制度を取り入れ、地域自治会単位に地区防災計画の作成支援を行い、地区に即した防災組織の編成や訓練等の実施を通じ地域の防災力の向上を図る。また、今年度も引き続き第 6 期の恵那市防災アカデミーを開講し防災リーダーの育成に取り組むとともに、防災リーダーミーティングの実施やフォローアップ研修を継続実施し地域での活動の援助を行います。

防災訓練の市民参加率は 50% 未達と低いため、地域の課題に適した防災訓練となるよう、自治連合会、自主防災組織、消防団等と連携し、より地域の特性にあった訓練を地域ごとに計画・実施し、参加率の向上に取り組むとともに、消火栓の取り扱い訓練等の実践訓練の推進にも取り組みます。

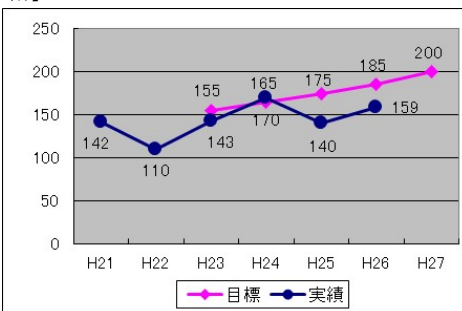
木造住宅耐震診断・耐震改修費助成の利用拡大のため、職員による個別訪問等の制度利用の啓発強化に取り組めます。



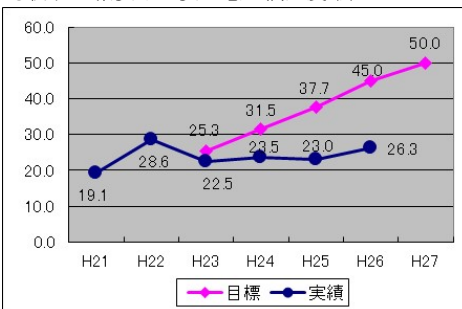
▲わが家の防災マニュアルを全世帯へ配布

めざそう値の達成状況

●防災研修会、訓練の実施団体数(団体)【協働】



●防犯・治安など安心感の満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	8.7	8.7	9.7	11.2	11.4	50.0
防災訓練参加率(%)	36.1	-	38.8	44.6	41.7	60.0
自主防災隊編成率(%)	61.0	78.0	92.5	79.4	96.3	100.0
公共下水道区域内の浸水対策(整備面積)(ha)	240	240	240	240	240	260
【協働】防災研修会、訓練の実施団体数(団体)	142	143	170	140	159	200
消防体制についての満足度(%)	29.5	28.1	27.0	26.8	26.8	60.0
消火栓用放水器具設置率(%)	61.7	67.0	71.3	71.4	74.7	80.0
【協働】消火栓取り扱い訓練の実施数(自治会)	135	17	99	72	66	500
防犯・治安など安心感の満足度(%)	19.1	22.5	23.5	23.0	26.3	50.0
地域防犯組織(パトロール)数(団体)	13	13	13	13	13	15
交通安全教室開催回数(回)	85	90	98	95	86	95
木造住宅耐震診断件数(件)	60	44	48	31	34	50

5 環境衛生対策の充実

【市総合計画後期計画書 68 ページ】参照
主な担当課：環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業や合併処理浄化槽により河川などの水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

合併浄化槽の普及率の向上、農業集落排水及び下水道の水洗化率の向上を図るため、普及率向上と水洗化に対する普及 PR 活動を行いました。下水道の水洗化率の低い地域での未接続世帯への戸別訪問を実施しました。えな環境フェアでは、合併浄化槽や下水道施設の紹介コーナーを設置し、普及 PR 活動を実施しました。

恵南衛生センターの老朽化に伴い、平成 24 年度から建設を進めていた、明智浄化センター隣接のし尿投入施設が稼働しました。し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥のごみ等の除去、脱水処理を行った後、汚水を希釈した上で、明智浄化センターへ投入します。処理能力は 25 kl/日で、本地域の生活環境および公共用水域の水質保全を図ることを目的としています。

市民との協働による「えな環境フェア 2014」では 35 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。

PTA、子ども会などでの集団回収や自治会でのステーション回収などで資源ごみを回収しました。また、常設型のふれあいエコプラザでは、身近な資源の有効活用や環境問題に関する学習と体験の場として 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、資源ごみの回収を 385t、環境講座を 27 回(参加者 306 人)開催しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

市民がごみの減量化や資源化に向けた行動を円滑に行えるよう、自主・自発的活動の促進、情報提供による意識の啓発に努め、市民との協働により、循環型のまちづくりに積極的に取り組みができる 3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」を運営します。また、市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。

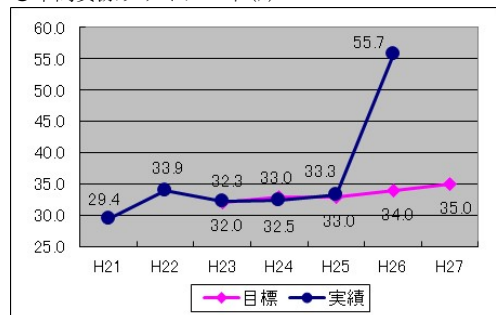
不法投棄対策として、監視員によるパトロールや監視カメラ設置による監視体制の強化を図ります。



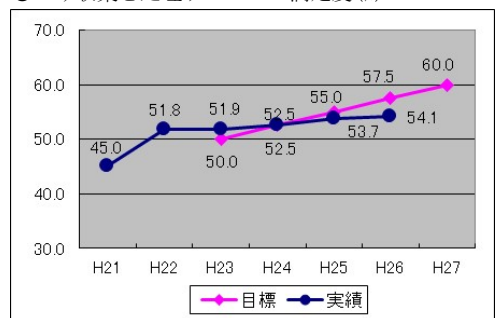
▲えな環境フェア

めざそう値の達成状況

●年間資源リサイクル率(%)



●ごみ収集と処理サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
水洗化率(%)	86.9	87.4	87.9	88.8	89.1	90.0
合併浄化槽普及率(%)	69.7	71.4	74.7	76.7	79.9	83.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)	15.4	18.8	19.0	22.2	21.8	40.0
不法投棄の通報場所数(箇所)	24	22	19	17	6	30
子ども環境教室の開催(校)	13	6	6	6	4	15
年間資源リサイクル率(%)	29.4	32.3	32.5	33.3	55.7	35.0
一人一日当たりのごみの排出量(g)	815.0	811.0	811.0	817.0	815.0	800
【協働】資源ごみの常設型回収拠点施設の設置数(箇所)	0	1	1	1	1	1
【協働】環境学習の推進・リサイクルショップの設置数(箇所)	0	1	1	1	1	1
ごみ収集と処理サービスの満足度(%)	45.0	51.9	52.5	53.7	54.1	60.0
し尿投入施設の設置数(箇所)	0	0	0	1	1	1

6 地球温暖化対策の取り組み

【市総合計画後期計画書 72 ページ】参照
主な担当課：環境課

地球温暖化防止に市民・事業者・行政が一体となって取り組み、地球環境に優しく、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指して、自然エネルギーの活用、バイオマスエネルギーの有効活用を進めます。



▲グリーンカーテン設置直後の市役所第三庁舎

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

住宅用太陽光発電システム設置補助を 97 件交付し、補助累計件数が 730 件になりました。補助金を活用して設置した太陽光発電出力の累計は約 3,448.56kw になりました。

グリーンカーテンの推進事業として小学校 12 校、中学校 6 校並びに公共施設に苗やプランター等配布し、「省エネ効果」「CO2 削減効果」に努めました。

バイオマス資源の利活用として、し尿汚泥を原料とした堆肥の試作品を作り、環境フェアなどで循環利用の理解を得るための啓発活動を行いました。

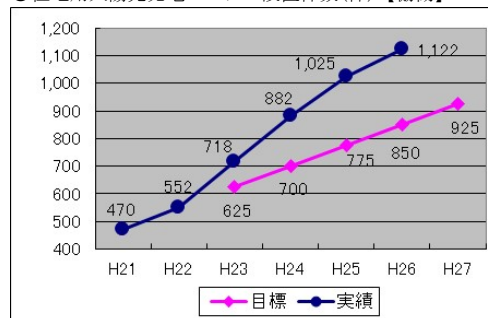
◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年 7 月からスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の影響もあり、住宅用太陽光発電システム設置補助のニーズが高まっています。引き続き補助事業を推進していきます。また、グリーンカーテンの推進を行い省エネ効果、CO2 削減効果を図ります。

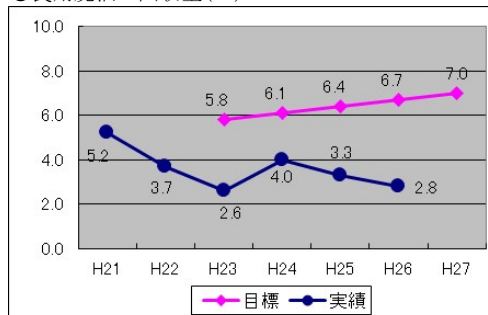
環境にやさしい資源循環型社会実現の一環として、一般家庭で使用された食用廃油を、リサイクル原料として活用するため、「食用廃油の収集事業」を引き続き行います。

めざそう値の達成状況

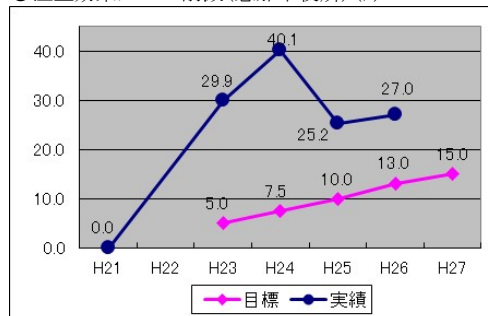
● 住宅用太陽光発電システム設置件数(件)【協働】



● 食用廃油の回収量(kl)



● 温室効果ガスの削減(恵那市役所) (%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
グリーンカーテンの設置箇所数(公共施設)(箇所)	25	18	19	21	19	50
【協働】住宅用太陽光発電システム設置件数(件)	470	718	882	1,025	1,122	925
堆肥化施設の設置(箇所)	0	0	0	0	0	1
バイオマスファームの箇所数(箇所)	0	1	1	1	1	5
食用廃油の回収量(kl)	5.2	2.6	4.0	3.3	2.8	7.0
温室効果ガスの削減量(恵那市役所)(%)	0	29.9	40.1	25.2	27.0	15
間伐材・林地残材の利活用設備の設置数(箇所)	0	0	1	1	1	1

1 計画的な土地利用

【市総合計画後期計画書 74 ページ】参照
主な担当課：総合政策課

豊かな自然環境との調和や優良農地の保全を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、市街地における適正かつ合理的な土地利用の誘導・規制を進めます。特に、2027 年の開業が見込まれるリニア中央新幹線については、開業に伴う土地利用やまちづくりの研究を進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、第 6 次国土調査事業十箇年計画に基づいて長島町、東野、三郷町、武並町、笠置町、明智町、串原、上矢作町で地籍調査事業を実施しました。市の面積 504.24k m²のうち、調査対象面積 452.59k m²に対する年度末の進捗率は 41.8%（189.33k m² ほ場整備などを含む）であり、前年度と比較し 0.8 ポイント向上しました。

市有地を有効活用し、特産物である恵那栗の栽培を拡大するため、県営中山間地域総合整備事業にてグリーンピア恵那跡地の一部（6.15ha）を農地造成し、栗を新植しました。

正家第二土地区画整理事業は、計画区域の農業振興地域の除外及び用途地域指定を行うため、各関係機関と協議、調整を実施しました。また、正家第二土地区画整理事業設立準備委員会が設立され、事業実施に向け協議を行いました。

リニアまちづくり構想の実現に向け、沿線地域の基盤整備計画について地域組織と協議し、基本的な方針を定めました。

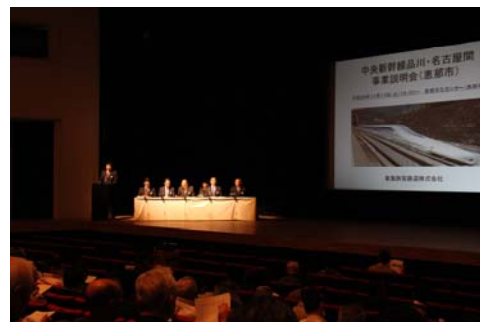
◆ 未達成の課題と今後の取り組み

地籍調査事業の進捗率を高めるため、完了が遅れている地区の早期完成を目指すとともに、事業量を確保するための補助金の要望活動を行い、新規地区の計画的な着手が実現できるように努めます。

恵那栗の栽培を拡大するため、引き続き市有地の有効活用を図り、グリーンピア恵那跡地の農地造成を進めます。

正家第二土地区画整理事業は、平成 28 年度の事業認可、事業開始に向け、事業実施体制の整備と関係機関協議を進めます。

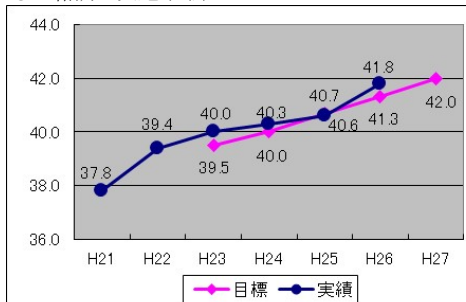
リニア沿線地域の生活環境を保全するため、整備計画の実現に努めます。



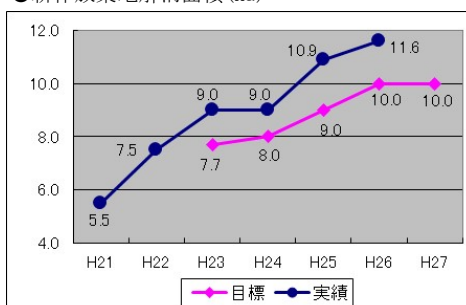
▲リニア中央新幹線事業説明会

めざそう値の達成状況

●地籍調査実施率(%)



●耕作放棄地解消面積 (ha)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
地籍調査実施率(%)	37.8	40.0	40.3	40.6	41.8	42.0
耕作放棄地解消面積 (ha)	5.5	9.0	9.0	10.9	11.6	10.0

2 地域内外の交流を支える道路体系の強化

【市総合計画後期計画書 76 ページ】参照
主な担当課：建設政策課

市の中心地から各地域の主要集落まで移動時間 30 分以内で移動ができる道路網の整備を図るとともに、身近な生活道路の整備・改善を進めます。また、安全で快適な歩道などの整備を進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路である国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。

瑞浪恵那道路（瑞浪恵那間 12.5km の国道 19 号線のバイパス）では、新規事業化に向けて要望活動を行い、瑞浪市土岐町から恵那市武並町までの 8.2km が新規事業化の候補箇所となりました。

付替国道 418 号（丸山バイパス）については、中心線測量を行い、事業を推進しました。

県道では、主要地方道恵那蛭川東白川線の東雲バイパスの（仮称）新東雲橋の上部工事が完成し平成 28 年供用開始予定となり、また国道 418 号藤工区では、歩道の整備が完成しました。

市道の整備は、東野地内の袖畑笠作線・清水白坂線で下橋戸橋が完成し、一部供用を開始しました。引き続き両島橋を含め工事を行っています。上矢作町地内の中根橋も完成し、串原地内の大竹松本線等の幹線及び生活道路の道路改良事業を進めました。

維持修繕事業では、橋梁や法面の点検及び緊急輸送路となっている高速道路を跨ぐ橋の補修工事の他、地域要望が多い道路維持修繕事業を行いました。

これらの事業を進めることによって、道路改良率を向上させるとともに、地域間の移

動時間の短縮と道路の利便性及び安全性の向上に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

国道・県道の整備については、要望活動などを行い整備促進に努めます。

一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域からの要望などに基づき維持修繕を進めていきます。

国道 418 号佐々良木工区は、事業の推進をはかります。

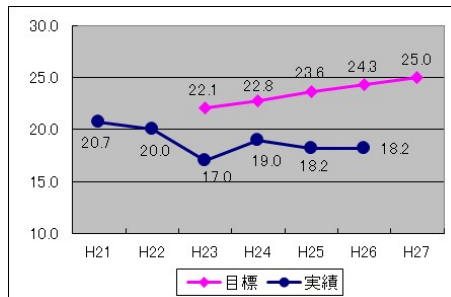
瑞浪恵那道路については、新規事業採択区間の事業の推進と、未事業化の事業採択に向けて引き続き促進活動をしていきます。



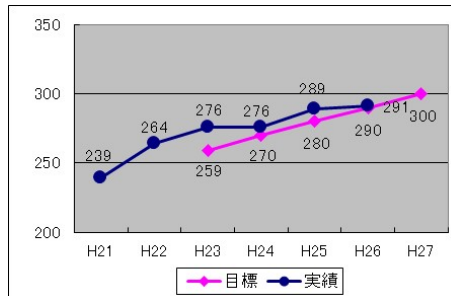
▲付替国道 418 号中心杭打ち式

めざそう値の達成状況

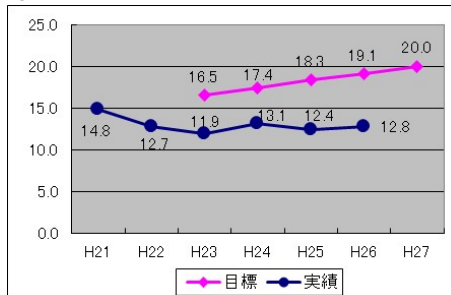
●身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



●生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)【協働】



●段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度(%)	28.7	20.3	21.9	23.1	22.6	35.0
都市計画道路整備率(%)	36.9	37.4	38.2	38.2	33.4	41.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.7	17.0	19.0	18.2	18.2	25.0
市道舗装率(%)	91.1	91.2	91.3	91.3	91.3	91.6
【協働】生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)	239	276	276	289	291	300
段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)	14.8	11.9	13.1	12.4	12.8	20.0

3 公共交通の充実・強化

【市総合計画後期計画書 80 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や、鉄道、バスの利便性の向上を図るとともに、公共交通機関のネットワーク化など総合的な交通体系の整備を進めます。

● 施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

「第 2 次明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線を連携した地域公共交通ネットワークの実現を目指し、公共交通を単なる移動手段としてではなく、地域に不可欠なものとして、地域・交通事業者・市の 3 者で守り育て、次の世代へより良い形で継続させることとしています。

明知鉄道では、安全輸送を第一に線路や車両等の施設の適切な維持・更新に取り組みました。また利用者増への取り組みとして、イベントやメディア等を活用した情報発信により、料理列車の輸送人員は増加しましたが、年間利用者数では、平成 26 年度実績が 422 千人と、前年より約 32 千人減少しています。これは沿線人口の減少や利用者の大半を占める学生の定期利用の減少が要因の 1 つだと考えられます。

バスでは、昨年度に各地域で検討した公共交通に対するニーズ・意向を把握した内容を第 2 次連携計画に反映させ、それを基に地域路線を見直し、地域のニーズに適した路線としました。飯地線は、河合バス停での幹線への接続ダイヤを改善し、恵那病院に行けるバスを増便し、乗り継ぎ場所の環境を改善。中野方線では、恵那駅前から河合間で一部中心市街地を巡回する路線へと変更し、買い物への

おでかけ機会を増やし、利用促進を図りました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

「第 2 次明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき各種施策メニューを実施していきます。

明知鉄道については、安全運行ができるよう老朽化した設備などを適切に維持・更新を図ります。また、沿線地域の魅力を地域外に発信することで、更なる地域外利用者の増加を図ります。

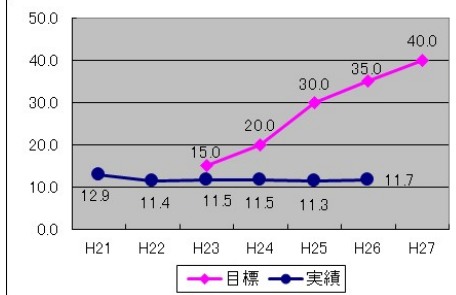
バスについては、第 2 次連携計画の下位計画である「恵那市地域公共交通計画」で定めた地域ごとの基本方針に基づき、地域検討会を開催し、地域に適したバス交通となるよう具体的な改善を図っていきます。特に地域移送サービスの発展に向けた支援を行うことにより、市による運営から地域による運営への転換を図っていきます。



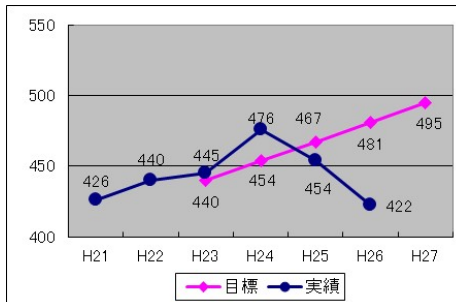
▲明知鉄道明智駅構内で S L の試験走行

めざそう値の達成状況

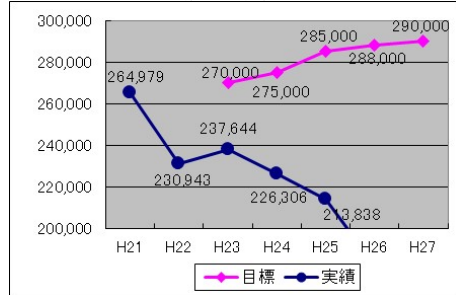
● 明知鉄道の便利さの満足度 (%)



● 明知鉄道の年間輸送人員数 (千人)



● 市営バスの年間輸送人員 (人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度 (%)	12.9	11.5	11.5	11.3	11.7	40.0
明知鉄道の年間輸送人員数 (千人)	426	445	476	454	422	495
【協働】シルバー会員証登録者数 (人)	1,713	1,440	1,444	1,380	1,195	2,000
市営バスの便利さについての満足度 (%)	9.0	9.6	9.3	9.3	9.6	40.0
市営バスの年間輸送人員 (人)	264,979	237,644	226,306	213,838	182,404	290,000
明知鉄道・バス (民間・市営) の年間利用者数 (千人)	1,026	1,015	1,023	955	815	1,180
市営バスの収支率 (%)	35.8	39.8	31.2	29.2	26.8	40.0

4 高度情報通信基盤の整備

【市総合計画後期計画書 82 ページ】参照
主な担当課: 防災情報課

市民誰もが自由に情報を入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、情報学習機会の充実や電子自治体への対応を進めるなど、情報化に対応した社会環境を構築します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 18,227 世帯（設置率 93.2%）、ケーブルテレビの加入世帯は 11,023 世帯（加入率 56.4%）となりました。

また、集合住宅での音声告知器設置率が低迷していることを踏まえ、アミックスコムの加入促進と合わせ、幹線延長等を行いながら設置率の向上を図りました。（2 棟 14 戸）

ケーブルテレビの方式の統一のため、山岡・串原ケーブルテレビ地域は、昨年度の幹線工事に続き宅内への引込工事を行い、順次切り替えを行いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが主な原因です。アミックスコムと共同でテレビ加入も含めた PR を行っていく予定です。

また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、魅力ある放送番組のための助言や行政番組の充実などを行っていきます。

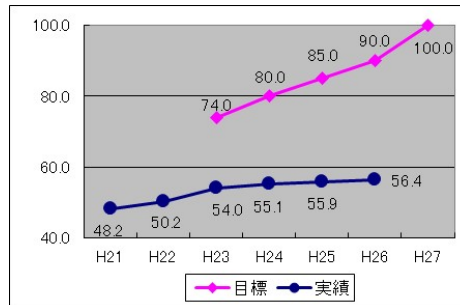
岩村町では、合併前から独自のインターネット環境（ユビキタスネットワーク）があり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。



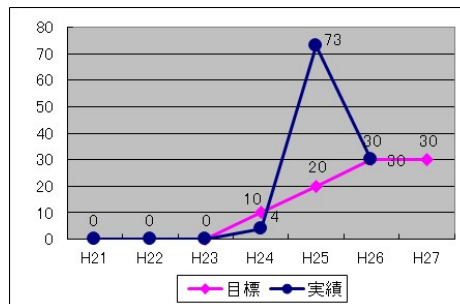
▲市内の話題をケーブルテレビで放映

めざそう値の達成状況

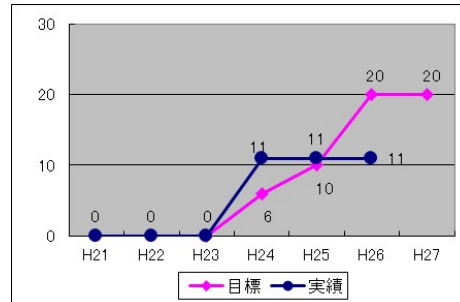
●ケーブルテレビ加入世帯率(%)



●市民提供番組の制作放送(番組)【協働】



●市民特派員数(人)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率(%)	48.2	54.0	55.1	55.9	56.4	100.0
音声告知器設置世帯率(%)	87.7	91.5	92.5	92.7	93.2	100.0
【協働】市民提供番組の制作放送(番組)	-	0	4	73	30	30
【協働】市民特派員数(人)	-	0	11	11	11	20

1 にぎわいのある商業・サービス業の振興

【市総合計画後期計画書 84 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

消費者ニーズに合った商品やサービスの提供を図るとともに、付加価値のある地域ブランド力の再構築により、魅力のある商店まちづくり、中心市街地の再生、中山間地域の持続可能な商業環境づくりを図ります

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

中心市街地の活性化や商店街振興のため、まちなか市を開催しており、恵那駅前周辺で 4 回 (15,800 人)、明智 (10,000 人)・岩村 (10,000 人) で各 1 回開催しました。35,800 人の来場者があり、商店街の振興や、賑わいの創出に寄与しました。なお、まちなか市は、恵那駅前周辺では J R さわかウォーキングや次米お田植え祭り、中央通り夏祭り、シクラメン祭り、明智地区ではかえで祭り、岩村地区ではひな祭りと同日開催することで、相乗効果による集客力アップを図っています。

過疎地域買い物支援事業については平成 23 年に国の交付金を受け、過疎地域で買い物に関する実証実験を行い、平成 24 年に地域と行政とで共にできることを検証した結果、商店のない地域において高齢者等の暮らしを助け安心して地域で暮らせることができるよう、移動販売車の運行を実施することになりました。恵那市恵南商工会と買い物支援事業について協定を締結し、補助金を交付、会員が過疎地域への移動販売“くるくるまめショップ”の運行を行いました。利用人数は延べ 5,755 人、稼働延べ回数は 3,511 回でした。

また地域の見守り、地域のコミュニティの場としての役割も創出することができました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

既存の恵那ブランドである山岡細寒天や恵那栗の振興を引き続き行くとともに、新たな恵那ブランド・新商品の開拓に努めます。

恵那市商工振興補助金に恵那ブランド新商品開発支援事業をメニュー化し、地域資源を活用した新商品開発の取り組みを支援します。また、起業のための事業所や店舗等の開設費用について一部を補助するメニューを加えることで、起業支援をはかります。

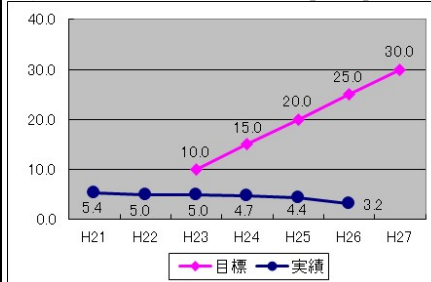
今後は過疎地域だけでなく、その他の中山間地域においても高齢者等の買い物を支援・拡充できるよう、地域及び事業者との調整を進めていきます。



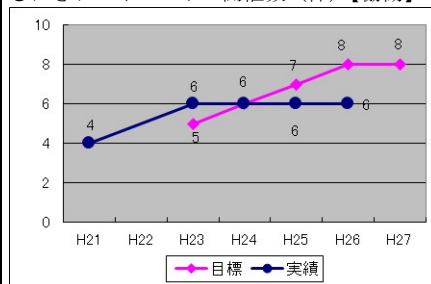
▲全国細寒天ふれあい祭り

めざそう値の達成状況

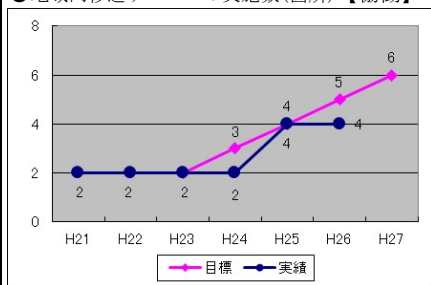
●商店のにぎわいの満足度 (%) 【協働】



●にぎわいイベントの開催数 (件) 【協働】



●地域内移送サービスの実施数 (箇所) 【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
年間商品販売高(百万円)	88,114	-	66,724	-	-	90,000
【協働】商店数(事業所)	763	746	649	-	-	770
空き店舗数(店舗)	50	42	13	12	12	35
【協働】商店街のにぎわいの満足度 (%)	5.4	5.0	4.7	4.4	3.2	30.0
【協働】にぎわいイベントの開催数(件)	4	6	6	6	6	8
【協働】地域内移送サービスの実施数(カ所)	2	2	3	4	4	6

2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【市総合計画後期計画書 86 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、優良企業や魅力ある企業の誘致、IT 関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

第 3 期恵那テクノパークは、平成 26 年 1 月 15 日に三菱電機株式会社が進出したことにより分譲が完了しました。このため、新たな工業用地を確保する必要が生じたため、恵那西工業団地開発事業を計画し、概略設計の実施、地権者・関係者説明の実施を行いました。平成 27 年 3 月 25 日には、恵那市と恵那市土地開発公社との間で事業に関する基本協定書の締結を行い、事業に着手しました。

また、市内企業に対する金融政策として、業績悪化業種に対する国のセーフティネット保証は 5 件の認定、中小企業小口融資制度事業については 26 件の保証料負担を行いました。

市内企業育成については、10 月 25 日にまきがね公園において「2014 恵那産業博覧会」を開催し、多くの来場者に市内企業の紹介をすることができました。

「えーなUターンナビ」を平成 26 年 10 月に開設し、求人情報を発信するようにしました。また、恵那市企業ガイドの改訂を行い、市内企業の情報発信を行いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

恵那西工業団地開発については、平成 30 年度の工業団地完成に向けて事業を進めます。

近年の景気回復により市内企業の景況はよくなっているものの、労働者不足に悩んでいる企業が発生しています。そのため、平成 26 年 10 月に開設した「えーなUターンナビ」を活用するなど求職者と求人者のマッチングの場を設け、労働力不足による業績の停滞を防ぐとともに、恵那市から都市部に流出した労働力をUターン事業により確保します。

また、業績悪化業種に対する国のセーフティネット保証の認定作業を進めるとともに、中小企業小口融資制度事業についても引き続き対応します。

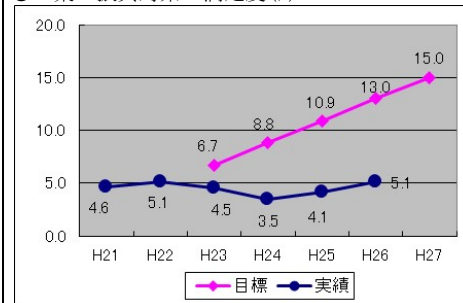
市内企業に対しては、恵那産業博覧会への支援を行うことで市内企業の情報発信に努めます。



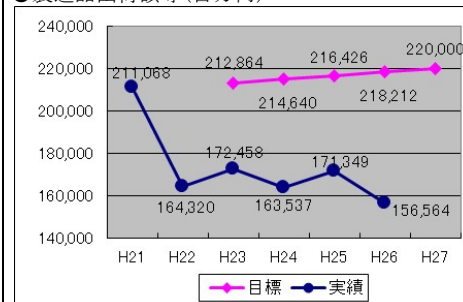
▲恵那西工業団地開発事業基本協定調印式

めざそう値の達成状況

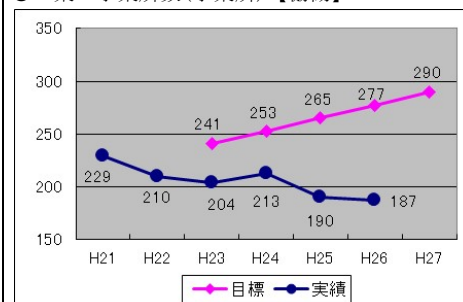
●工業の振興対策の満足度(%)



●製造品出荷額等(百万円)



●工業の事業所数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	4.6	4.5	3.5	4.1	5.1	15.0
製造品出荷額等(百万円)	211,068	172,458	163,537	171,349	156,564	220,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	3.0	2.5	2.0	2.4	2.3	15.0
【協働】工業の事業所数(事業所)	229	204	213	190	187	290

3 農林水産業の支援・高度化

【市総合計画後期計画書 88 ページ】参照
主な担当課：農林課

自給率を高める農林業の振興、遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、農林業の担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心・安全な農畜産物の地産地消（消）、観光交流人口の拡大、生産基盤の整備を進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

鳥獣被害対策については、イノシシの捕獲檻を 7 台及び捕獲センサー 8 台を購入し、平成 27 年度より使用するよう整えました。また、有害鳥獣捕獲を実施し、イノシシ 850 頭、ニホンジカ 26 頭、サル 30 頭、カラス 372 羽、カモシカ 4 頭、カワウ 30 羽を捕獲しました。

森林整備地域活動支援交付金では 9 地区 349ha の森林を対象にした森林経営計画作成及び施業の集約化の促進等の活動に助成を行い、森林経営の効率化を図りました。

栗の振興として、中野方町旧グリーンピア跡地にて県営中山間地域総合整備事業により 6.15ha を栗園として造成が行われました。平成 22 年度より市単独事業と併せ 13.40ha を造成し 10.95ha の栗園を作りました。

人・農地プランについては、各地域にて策定を行い、平成 24 年 6 月に完成したものを、地域の実情に合わせて計画変更を行いました。（担い手には個別経営体 222、法人経営体 1、集落営農組織等 33 あり）

農業振興地域整備計画については、情勢の推移による変更を行いました。（農振除外件数 14 件、9,305 m²）

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

森林保全では引き続き森林整備地域活動支援交付金事業、私有林の間伐、林地残材の搬出等の助成を行い森林の保全に努めます。

栗振興について、引き続き県営中山間地域総合整備事業による農地造成に併せ笠置山栗生産組合の組織強化のため法人化に向けての助力を行う。

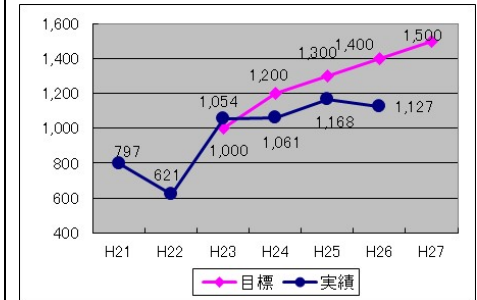
都市農村交流については各組織と共に地域の特色を生かした交流事業の企画立案を推進します。



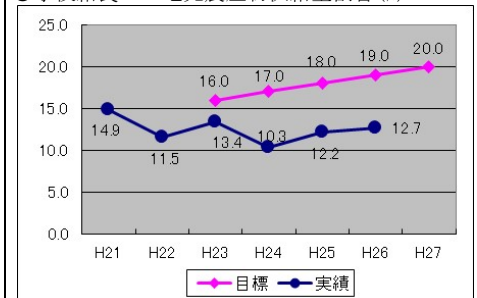
▲笠置山栗園でクリの苗を植樹

めざそう値の達成状況

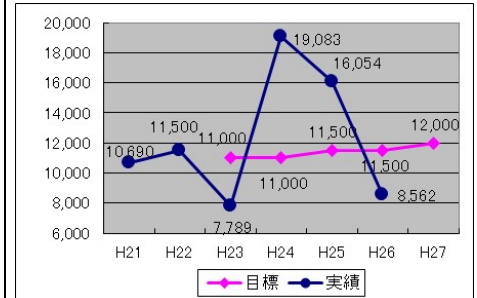
●農業体験交流人口（人）【協働】



●学校給食への地元農産物供給量割合（%）



●恵那産材の素材生産量（m³）



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
認定農業者の数(経営体)	66	74	73	75	71	70
集落営農組織および営農組合の数(組織)	29	29	29	29	32	30
林業（里山・山林）保全と振興の満足度(%)	4.5	3.8	3.9	4.3	3.6	10.0
【協働】農業体験交流人口(人)	797	1,054	1,061	1,168	1,127	1,500
農産物販売高(千円)	108,807	106,234	103,738	102,207	96,996	114,000
学校給食への地元農産物供給量割合(%)	14.9	13.4	10.3	12.2	12.7	20.0
農用地利用集積面積(ha)	162	175	215	253	305	170
恵那産材の素材生産量(m ³)	10,690	7,789	19,083	16,054	8,562	12,000

4 魅力ある就労環境の充実

【市総合計画後期計画書 92 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人も生きがいを持って働くことができ、勤労者が子育てしながら安心して就業できるよう、就業の場の確保とともに、勤労者の就業環境の向上に努めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市内の各企業へ新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒就職者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。27 社から 139 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社 PR を行いました。

地元企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しを行う就職促進情報交換会を開催しました。学校関係者 16 校、企業関係者 23 社の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して、ひがしみの就職面接会を 8 月に開催しました。70 社の企業が参加し、348 人の来場者がありました。

平成 27 年 3 月には岐阜県、愛知県 of 大学生・短大生・専門学校生を対象とした会社説明会を開催し、29 社の企業の参加と、60 人の来場者がありました。

労働環境を充実させるために、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター（ジョイセブン）を支援し、中小事業所勤労者の福利厚生を充実させ、安心して働くことができる環境をつくりました。ジョイセブンには平成 26 年度末で市内 597 事業所、5,416 人が加入しています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

景気回復に伴い、雇用状況は改善されていますが、一方企業が欲する人材と働きたい業種との間にミスマッチも起きています。そのため、求人情報のみならず企業情報などを掲載した求人情報サイト「えーなUターンナビ」を立ち上げました。引き続き、ハローワーク恵那とも連携し、求職者がよりわかりやすく企業を選択できるように努めます。

雇用対策協議会では、引き続き新規学卒就職者激励会や企業見学、職業講話、就職促進情報交換会、就職面接会、会社説明会などの事業に取り組めます。

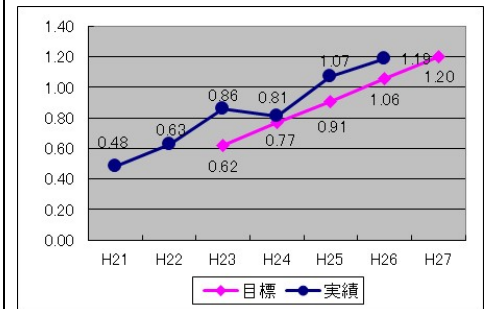
ジョイセブン加入事業者数を増やすため、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンターと連携しながら引き続き制度の PR に努めます。



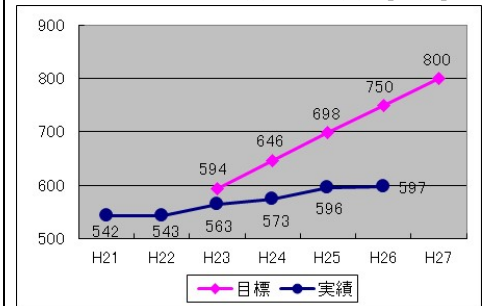
▲企業の採用担当と学校の進路指導担当が情報を交換

めざそう値の達成状況

●求人倍率(倍)



●ジョイセブン加入事業所数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
求人倍率(倍)	0.48	0.86	0.81	1.22	1.19	1.20
【協働】ジョイセブン加入事業所数(事業所)	542	563	573	596	597	800

5 地域資源の連携による個性的な観光の振興

【市総合計画後期計画書 94 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源などを磨き上げ活用するとともに、既存の観光地との連携、観光 PR に努め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

平成 26 年に恵那市を訪れた観光客数は 383.3 万人と昨年の 398.8 万人に比べ 15.5 万人減少しました。主な要因は、恵那峡への入り込み客数の大幅な減少が挙げられます。

観光 PR 事業では、2027 年のリニア中央新幹線開通に向けた首都圏観光プロモーションを実施。平成 25 年度に最高賞を受賞した観光ポスターコンクールの授賞式に合わせ、東京駅等に受賞ポスターを掲出し、都内での飲食店 4 社 7 店舗との連携による食と観光をセットにした PR を行い、首都圏での認知度向上を図りました。

毎年恒例の名古屋オアシス 21 での「恵那市観光物産展」では、9 月 22・23 日の両日合計 81,332 人の来場者に栗きんとんをはじめとした恵那のおいしい食を PR しました。

観光活性化事業では、県補助事業を活用した主要観光地再生プロジェクトとして、岩村の城下町と岩村城跡を中心とした観光資源の魅力向上を図るため、Wi-Fi 整備や外国人観光客受け入れ勉強会を開催するなど外国人誘客に備えています。

平成 26 年度から 5 年間の計画で整備が始まった恵那峡再整備事業では、民有地を購入しての里山整備をはじめ、整備エリア全体の測量調査や散策道の実施設設計などを行うとともに、「恵那峡にぎわい実行委員会」を立ち上げ、えなマルシェやカヤック・ボート体験などのにぎわいを創出することにも取り組

むことができました。

道の駅など観光施設の管理については、時期を逸しない修繕対応や適正な維持管理を指定管理者とともに行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年以来、観光客数の減少傾向が続いています。引き続き、リニア開業を見据えた様々な手段で「恵那」を発信するとともに、効果的な観光 PR に努めます。また、魅力ある観光資源の磨き上げや、明知鉄道との観光的活用、また、周辺地域との連携を強化するなど、滞在時間を増やす中で、観光消費額を引き上げる取り組みを検討します。

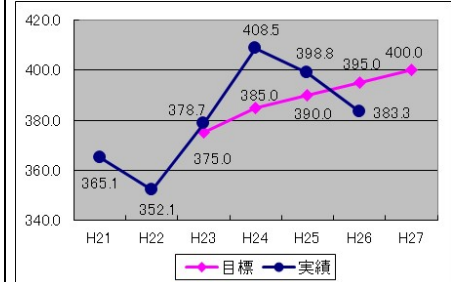
一方で、日本大正村エリア内の第三セクターが経営する大正村浪漫亭は、大正村への入り込み客数の減少と相まって、売上額の減少により営業停止を余儀なくされたところであり、今後の施設の利活用に向けた方向性を早急に導き出す必要があります。



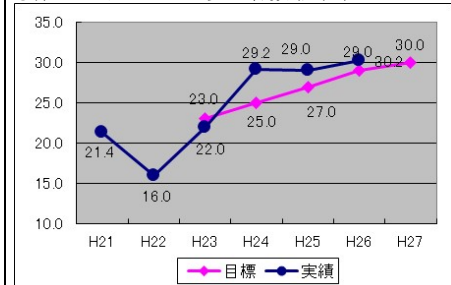
▲恵那峡さくら茶会

めざそう値の達成状況

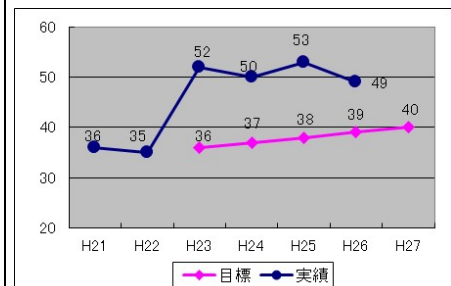
●観光客数(万人)



●祭り・イベントの参加者数(万人)



●メディアへの露出度数(件)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
観光施設と誘客PRの満足度(%)	9.4	10.0	9.3	10.1	8.2	30.0
観光客数(万人)	365.1	378.7	408.5	398.8	383.3	400.0
祭り・イベントへの参加者数(万人)	21.4	22.0	29.2	29.0	30.2	30.0
【協働】メディアへの露出度数(件)	36	52	50	53	49	40

1 学校教育の充実

【市総合計画後期計画書 96 ページ】参照
主な担当課：学校教育課

地域・家庭との連携のもと、多様な学びが可能な教育内容や教育環境の充実、また、交流活動を促進するとともに、安心・安全、快適な学校環境を整え、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を実践し、次代を担う子どもたちを育成します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

小中学校の学校評価では、保護者アンケートで「総合的に見て満足・やや満足」と回答した割合が 88.6%で、目標の 75.0%を大きく上回りました。

少人数指導教育推進事業では、児童生徒をサポートする学習支援員を 27 人確保するとともに、年 2 回の研修会を実施し、よりきめ細かい指導が行えるよう努めました。

学校教育振興事業として、特色ある学校づくり事業を実施しました。各学校で地域講師を活用した講座を 242 講座（講師延者数：1232 人）実施するなど創意工夫ある教育活動を推進しました。

情報教育では「みんなの学習クラブ」を導入し、各学校の授業で利用したり、家庭学習に活用したりするなどして利用推進を図りました。また、電子教科書の活用を推進することによって機器の使用頻度が増え、大型モニター、電子黒板、専用 PC 等機器が不足する問題も生じてきました。

読書活動推進事業では、巡回学校図書館司書を 3 名配置し、学校図書館の整備と蔵書冊数の充実を図ったことで児童生徒の貸出冊数の増加につながりました。

学校施設の整備では、武並小学校プール改築事業を実施しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

当市においては、少子化により複式の学級や 10 人に満たない学年が多くあります。子供たちがより良く教えあい、学びあえるための適正な規模の学校再編を討議する場を設定します。特色ある学校づくり推進のため、学校の創意工夫を活かした教育活動を推進します。いじめや不登校の未然防止を図るため、ハイパー QU テストを導入し、いじめや不登校が減少するように取り組みます。

また、学力アップを図るために性格と学力の相関関係分析と適正な学習方法を知るための CRT 検査を全学校に導入したり、ICT を活用した授業改善を行うことにより学力アップを図ります。

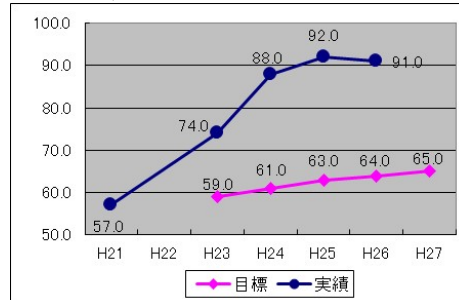
学校施設の整備では、今年度は武並小学校体育館耐力度調査を実施し、建物の老朽状況の評価を行います。



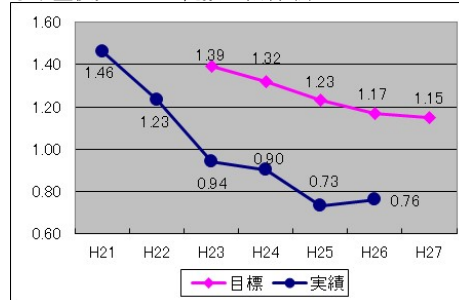
▲プール開きに大喜び

めざそう値の達成状況

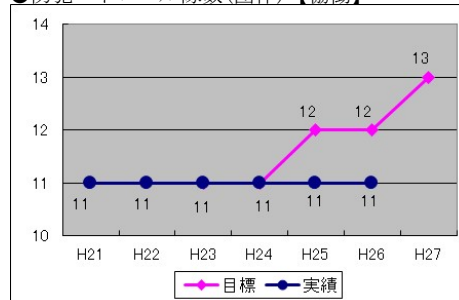
●図書室貸し出し冊数(冊/人)



●不登校児童・生徒数の割合(%)



●防犯パトロール隊数(団体)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
小中学校教育に対する満足度(%)	-	85.2	86.9	88.6	90.0	80.0
図書室貸し出し冊数(冊/人)	57	74	88	92	91	65
学習支援員の人数(人)	26	26	27	27	28	28
学校ウェブサイトへのアクセス数(回/日)	100	105	100	6,813	418	7,000
【協働】地域講師活用交流講座数(講座)	177	159	110	242	242	180
相談員の人数(人)	10	12	11	8	9	16
不登校児童・生徒の割合(%)	1.46	0.94	0.90	0.73	0.76	1.15
校舎耐震改修実施割合(%)	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【協働】防犯パトロール隊数(団体)	11	11	11	11	11	13

2 生涯学習の推進

【市総合計画後期計画書 100 ページ】参照
主な担当課：生涯学習課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その成果が自分とともに社会に生かせ、市民一人一人の生きがいにつながるよう、「恵那市三学のまち推進計画」に基づき、学習機会の拡充や体制整備、施設や図書館機能の充実を図ります。

また、郷土の先人佐藤一斎の社会に役立つ有為な人になろうと生涯学び続ける「三学の精神」を理念に、読書に親しみ、学びを広げ、学んだことを地域社会に生かす市民三学運動を市民とともに進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

「恵那市三学のまち推進計画」に沿って事業を推進しました。5 年目を迎えた市民三学地域塾は各地域で自主的に企画された特色ある学習機会が実施され、2,034 名の参加がありました。

市中央図書館では、蔵書も 20 万冊を超え来館者 388,414 人、貸出冊数 343,795 冊の利用があり、市民一人当たりの利用冊数が 6.5 冊の利用状況となっています。地区コミュニティセンター図書室では、図書登録を中央図書館と同様にし、ネットワークでつなぎ貸し出しと返却処理をしています。また、中央図書館の蔵書を配送便サービスとして活用することで市内全地域へのサービスを展開しています。

生涯学習の拠点となる各地区コミュニティセンターでは、市民講座を 13 館で 350 講座開講し、4,941 人の市民が受講しました。全館の利用者は、延べ 245,885 人でした。また公共施設のバリアフリー化を進めるため、明智コミュニティセンターにエレベーターを設置しました。

出前講座は、374 件の申し込みがあり、延べ 20,827 人が受講し、「求めて学ぶ」「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

生涯学習都市「三学のまち恵那」をより積極的に推進する体制を強化するため、生涯学習まちづくりセンターを拠点に、市民大学恵那三学塾を開催します。また、市民三学運動推進委員会や地域委員会による地域塾の開講などを支援します。

市中央図書館では、児童サービス・地域サービス・郷土資料室充実を中心に、読書に親しみ、学びを広げ、地域活動に活かせる環境づくりを目指します。また、第 2 次子どもの読書活動推進計画を着実に進めていきます。

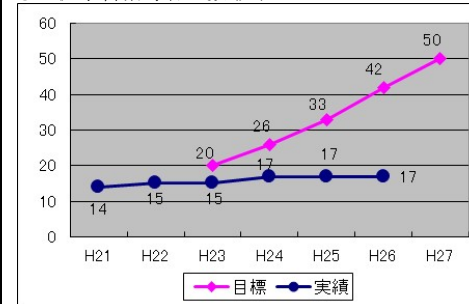
地区コミュニティセンターの改修等施設整備を進めるとともに、中央と 12 地区コミュニティセンターを中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実と地域づくりとの連携を図ります。



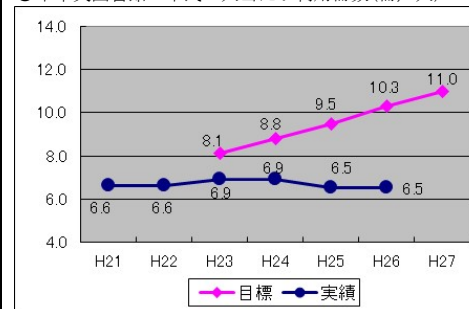
▲図書館で子ども司書講座

めざそう値の達成状況

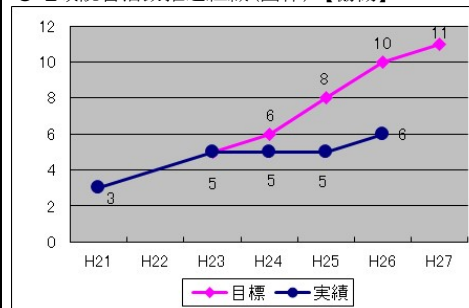
●生涯学習指導者の数(人)



●市中央図書館の市民一人当たり利用冊数(冊/人)



●地域読書活動推進組織(団体)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
公民館講座参加者数(人)	5,104	5,036	4,894	4,677	4,941	6,000
出前講座参加者数(人)	28,056	23,942	18,894	19,341	20,827	28,500
市民三学地域塾参加者数(人)	-	1,692	3,961	2,063	2,034	1,000
生涯学習指導者の人数(人)	14	15	17	17	17	50
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	10.3	11.0	12.3	13.1	10.2	30.0
恵那市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊)	6.6	6.9	6.9	6.5	6.5	11.0
恵那市中央図書館利用登録者数(人)	19,415	23,112	23,497	23,493	25,201	20,500
【協働】地域読書活動推進組織(団体)	3	5	5	5	6	11

3 人を育み、人を生かす教育

【市総合計画後期計画書 104 ページ】参照
主な担当課：生涯学習課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、社会性や協調性を育む地域教育、人権教育などを進めます。



▲成人式の様子

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議と各町民会議では、季節ごとの各種事業を連携実施し、延べ 15,318 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、地域のボランティアの皆さんの協力を得て「子ども教室」を実施し、子どもの体験と交流の場づくりに取り組みました。この教室は、大井・大井第二・長島・岩邑・山岡・三郷・武並小学校及び飯地・串原・東野コミュニティセンターの計 10 カ所で実施しました。年間延べ 94 回の教室を開催し、2,588 人の参加がありました。

家庭教育については、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、304 組の親子が学習活動や親同士の交流活動に参加しました。3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加率は 18.1%ですが、実態として保育園へ未満児保育で預けられた乳幼児が 253 人あります。

ブックスタート事業は、年間 18 回開催、367 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

人権教育を目的とした講演会を開催するなど、人権尊重教育を推進しました。

成人式を恵那文化センターで開催しました。新成人による実行委員会を中心に企画し、496 人の参加がありました。参加率は 83.8%でした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプランの基本指針に基づき、子ども教室と学童保育の連携した事業展開に向け

での協議を行います。また、子ども教室と学童保育の共通したテーマによる研修会なども開催しスタッフのスキルアップを目指します。

子ども教室について、平成 27 年度は、恵那北小学校区に新規の教室を早期に立ち上げ、新たに中野方地域の開設を目指します。また、ケーブルテレビを活用し、広く PR しながら新しい地域での子ども教室新規開催を目指します。

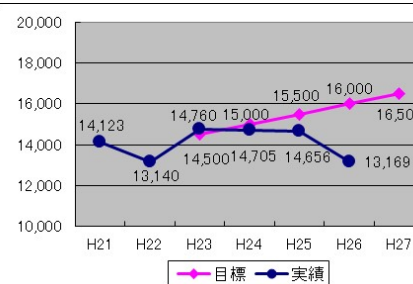
青少年育成市民会議と PTA 連合会の共催による「子育て・親育ちフォーラム」を開催し、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組み、親が積極的に学ぶ家庭教育に取り組めます。

第 2 次恵那市子どもの読書活動推進計画を着実に進めるとともに、読書に親しむ機会や環境を整えるよう努めていきます。

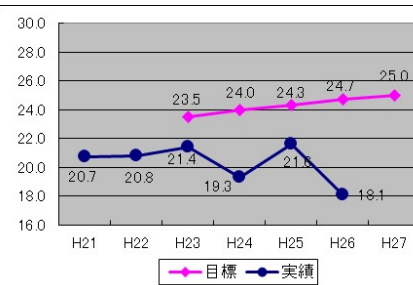
第 3 次恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」に沿ったパパママ学級、乳幼児学級、家庭教育学級等の施策の充実を図りながら、各事業を検証し見直しを図ります。また、困難を有する子ども若者への支援についても、教育、福祉、雇用、保健などの各部局と連携し施策の構築に向けて情報収集等に取り組めます。

めざそう値の達成状況

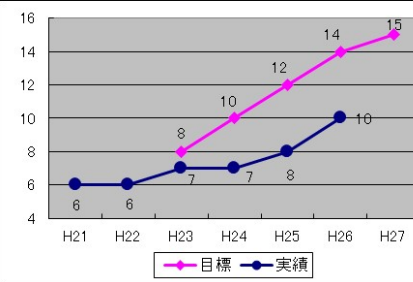
●青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)【協働】



●乳幼児学級参加率(%)



●「子ども教室」の実施件数(教室)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
少年補導件数(件)	286	247	138	125	46	250
ボランティア活動をしたことがある児童・生徒数(人)	291	281	255	281	478	450
【協働】青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	14,123	14,760	14,705	14,656	13,169	16,500
乳幼児学級参加率(%)	20.7	21.4	19.3	21.6	18.1	25.0
子どもの自主性・社会性を育む「子ども教室」の設置数(教室)	6	7	7	8	10	15
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	2	1	2	1	3

4 文化・芸術活動の振興

【市総合計画後期計画書 106 ページ】参照
主な担当課：文化スポーツ課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実するとともに、文化関連施設の効率的な管理運営の検討を含めた施設の充実を進め、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。



▲大井文案

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那文化センターと明智かえでホールでは、2 施設で 7 本の自主事業を実施し、入場者数は 6,847 人でした。

第 25 回伝統芸能大会は、総勢 250 人の出演者と延べ 925 人の来場者がありました。また、第 57 回文化祭が 9 月からの約 3 カ月間、12 種目にわたって開催され、4,259 人の参加者がありました。

中山道広重美術館は、春の特別企画展や恒例の特別展観を開催し、秋の特別企画展では、NHK の朝ドラ「マッサン」に登場したワインのポスターの原版を展示し、ニュースでも取り上げられたことから多くの人が来館しました。

平成 26 年度は、市制 10 周年でもあったことから、「広重賞こども版画コンクール 10 年の歩み展」を開催し、コンクールの歩みを振り返りました。教育普及事業では連続講座「アートのチカラ—創る、育てる、活かす—」を開催し、多様なアートの担い手が新たな挑戦と活動をしている事例を知ることからアートとの新しい関わり方を学んでいただきました。

また、平成 27 年度からの指定管理受託のため、財団の組織体制の整備に努めました。入場者数は、昨年度を約千人上回る 13,498 人でしたが、目標の 19,140 人には届きませんでした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

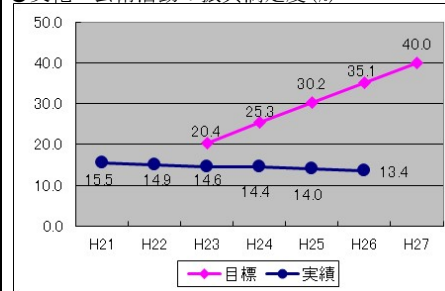
第 58 回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

中山道広重美術館では、来館者増の取り組みとして、まずウェブサイトの全面リニューアル、フェイスブックやツイッターなど SNS を活用した情報発信、最近増加しつつある欧米からの来館者向けの英語表記による案内の充実に努めます。また、小・中・高生の観覧料無料化を機に、児童・生徒の来館を働き掛け、これらの活動により、小・中・高生、若者や外国人など、新たな美術館ファンの開拓を試みます。

公益財団法人恵那市文化振興会と公益財団法人中山道広重美術館の公益財団法人としての適切な運営を支援します。

めざそう値の達成状況

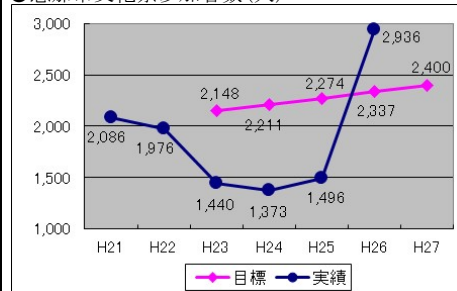
●文化・芸術活動の振興満足度(%)



●中山道広重美術館入館者数(人)



●恵那市文化祭参加者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度 (%)	15.5	14.6	14.4	14.0	13.4	40.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	201	186	173	169	173	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	2,478	2,252	2,135	2,008	2,060	2,800
【協働】伝統芸能大会市民スタッフ人数(人)	250	250	250	250	250	270
文化施設の利用者数(人)	87,140	80,082	70,187	65,450	57,873	87,000
中山道広重美術館入館者数(人)	15,699	15,265	14,821	12,455	13,498	20,000
恵那市文化祭延べ来場者数(人)	5,556	5,668	4,687	5,323	4,259	6,000
恵那市文化祭参加者数(人)	2,086	1,440	1,373	1,496	2,936	2,400

5 文化財の保護

【市総合計画後期計画書 108 ページ】参照
主な担当課：文化スポーツ課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する理解を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、学習資料・観光資源としての PR と活用に努めます。



▲正家廃寺跡の発掘調査の成果を説明

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

遺跡詳細分布調査を国の補助を受けて笠岡地区について行いました。

史跡正家廃寺跡は、東方区画の性格を確認するため国の補助を受けて発掘調査を行いました。

中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。

岩村まちなみ保存事業では、伝統的建造物群保存地区内の建造物の修理修景工事に補助を行い、監理・指導をするとともに、市指定文化財木村邸の保存修理にも取り組みました。

岩村町屋活用施設にて、木村邸資料館、工芸の館土佐屋を無料開放施設として試験的に行い、大幅な人数の増加がありました。

岩村藩鉄砲鍛冶加納家の保存修理が完了し、一般に公開しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

遺跡詳細分布調査を大井町、長島町、東野、三郷町、武並町について行います。

岩村城跡では、石垣の保存のため、引き続き支障木の伐採を行います。正家廃寺跡は引き続き保存管理計画に基づいて、調査や整備を進めます。

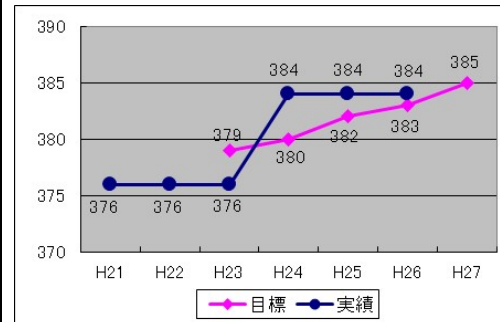
中山道ひし屋資料館では、自主企画展やイベントを実施するほか、市民による利活用の促進をはかります。

岩村町の伝統的建造物群保存地区では、引き続き地区内の建造物の修理修景工事に補助を行い、監理・指導に努めます。

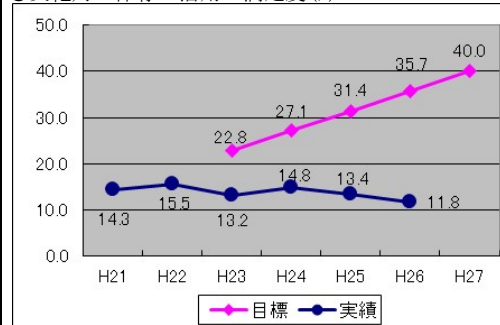
岩村歴史資料館は、所蔵品の整理をすすめ、展示のリニューアル等に努めます。

めざそう値の達成状況

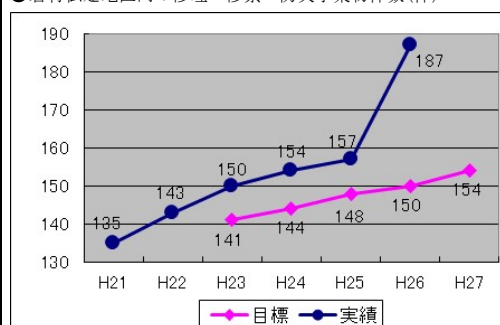
●文化財の指定・登録件数(件)



●文化財の保存・活用の満足度(%)



●岩村伝建地区内の修理・修景・防災事業物件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
遺跡地図への登録数(件)	683	683	683	683	683	700
文化財の指定・登録件数(件)	376	376	384	384	384	385
伝統的建造物件数(建築物) (件)	179	187	187	188	188	210
文化財の保存・活用の満足度 (%)	14.3	13.2	14.8	13.4	11.8	40.0
歴史資料館等入館者数(人)	62,219	57,560	60,514	92,075	105,867	65,000
岩村伝建地区内の修理・修景・ 防災事業物件数(件)	135	150	154	157	187	154
伝統文化や文化財保護、郷土 史研究の保存会・研究会の団 体数(団体)	14	14	14	14	14	15

6 スポーツ活動の振興

【市総合計画後期計画書 110 ページ】参照
主な担当課：文化スポーツ課

市民一人一人が、それぞれのライフスタイルに応じて、日常生活の中で主体的にスポーツに親しみ、明るく健康で活力のある生涯を送るために、地域コミュニティにおける生涯スポーツを推進します。また、スポーツを通じて個人やチームの連帯感を高め、自己実現を果たすことができる競技スポーツを推進するとともに、スポーツに取り組むことができる施設環境を整備します。加えて、スポーツイベントを開催し、市内外のスポーツ交流を促進します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

スポーツ基本法に基づき、スポーツ推進計画を策定しました。ワークショップの開催、一般市民、中学2年生、小学5年生、幼保4歳児保護者へのアンケート等を実施し、多くの市民の意見を取り入れた計画となり、スポーツ推進審議会から市長へ策定答申を行いました。

スポーツの力で健康維持、地域のつながり、活性化を図ることからスポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員を各地区に設置し地区体育協会と協力しながら活動を行っています。また、市内に総合型スポーツクラブが6つあり、地域スポーツの推進に努めています。

(公財) 恵那市体育連盟にスポーツ推進に関わる多くの事業を委託しています。その効果的な運営等について毎月会議を行い、進行管理、マニュアル等の見直しをしました。

スケート場利用では一般入場者数が年々減少していましたが、26年度は東濃地域と可児、御嵩、白川、八百津地域の小中学生へも無料入場券を配布。また夏季夜間延長営業、冬季イルミネーションを行い利用者増となりました。

各スポーツ施設では、老朽化・経年劣化が進んでおり、順次修繕、備品購入を行っています。山岡 B&G は、B&G 財団から修繕助成を受け、玄関スロープ、自動ドアの設置、トイレの洋式化、体育館のフットサル防球ネット設置等を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地区体育協会の衰退、総合型スポーツクラブの会員加入の低迷により地域でのスポーツイベントへの参加者が減少しています。スポーツに親しむため、国体を契機に作ったスポーツポイント、スポーツキャラクターの効果的なPR、活用を行います。また恵那市体育連盟に委託している事業が効果的に運営されているか引き続き進行管理、検証が必要です。

スポーツ推進計画策定後、計画を実行し地域スポーツの振興をすすめるためのスポーツ推進行動計画を策定予定です。

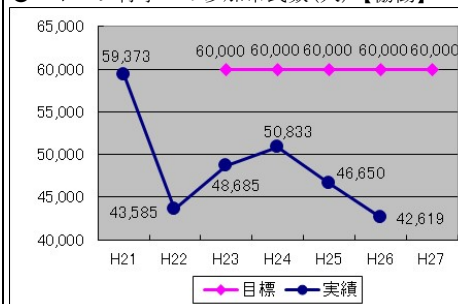
スポーツ施設では、学校施設の社会開放などと施設機能が地域で重複している施設については、利用頻度などから統廃合を検討していきます。



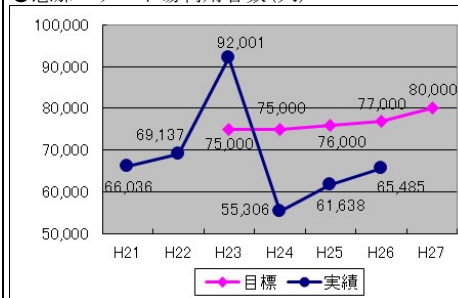
▲恵那峡ハーフマラソン

めざそう値の達成状況

●スポーツ行事への参加市民数(人)【協働】



●恵那スケート場利用者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
スポーツ団体登録団体数(団体)	227	333	255	278	260	380
スポーツ団体登録者数(人)	12,230	7,741	4,363	4,894	5,141	15,000
地域でのスポーツ参加者数(人)	59,373	48,685	50,833	46,650	42,619	60,000
スポーツ教室・イベント参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	20,800	21,328	15,000
スポーツ指導者登録者数(人)	62	93	115	115	136	80
障がい者スポーツプログラムの提供数(件)	0	0	0	0	0	3
【協働】スポーツ行事への参加市民数(人)	59,373	68,704	44,578	67,450	63,947	70,000
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	15.8	15.6	14.0	13.9	30.0
スポーツ施設利用者数(人)	470,879	502,135	404,621	395,937	398,661	500,000
恵那スケート場利用者数(人)	66,036	92,001	55,306	61,638	65,485	80,000
交流イベント等参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	20,800	21,328	15,000

1 新しい自治の仕組みの確立

【市総合計画後期計画書 114 ページ】参照
主な担当課：まちづくり推進課

新しい自治を推進するため、「恵那市協働のまちづくり指針」に基づき、協働のまちづくりについて、市民と行政が互いに理解を深め、新しい自治のあり方を共有し、まちづくりの仕組みの充実を図るとともに、情報の共有化を進め、市民が参画しやすく、活動しやすい環境づくりを推進します。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

地域自治区制度を充実させるため、地域協議会と自治連合会の合同で 7 月・10 月・11 月と 3 回のプロジェクト会議を開催し、双方の機能分担について明確にするとともに、H28 年度以降の新たな地域自治区のあり方を提案しました。

地域では、諮問により平成 28 年度からの第 2 次恵那市総合計画に合わせて、地域自治区制度に基づき住民自らが自治を推進していくための地域計画を策定しました。この地域計画では、目指すべき地域の姿に向けて目標（柱）を設定し、課題解決に向けて地域単位での取り組み、地域間連携での取り組み、全市的共通課題への提案と 3 つに分けた計画を策定しました。

地域づくり事業では、地域計画（後期計画）の実現に向けて、地域の活性化や伝統文化、自然などの特色を生かしたまちづくりを進めるとともに地域の課題を解決するための取り組みが行われました。各まちづくり実行組織が自ら計画を立て、60 項目の振興策を掲げて 139 の事業を行い、延べ 63,939 人の方々が活動に参加しました。また、2 月にはまちづくり実行組織活動交流会を開催し、これまでの成果と今後のまちづくり実行組織のあり方について

ワークショップを行いました。また、共通する地域課題などについて意見交換を行いながら地域間の交流を更に深めました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

各地域自治区では、地域の課題解決に向けた取り組みなどの地域づくり活動への支援を継続して行います。

平成 28 年度からの地域自治区のあり方に向けて、地域自治力の向上を目指して、周知と理解を進めるとともに執行機関として各地域自治区に運営委員会を立ち上げ、策定した地域計画の理念に基づく行動計画を作成します。

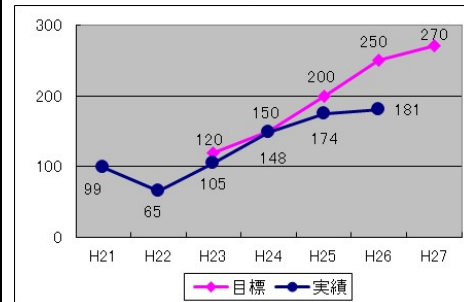
また、新たなまちづくり活動の支援に向けた制度設計を行い、平成 28 年度からの地域のまちづくり活動が途切れることなく円滑に継続していくための準備を進めます。



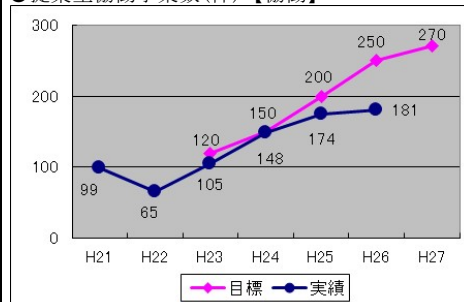
▲ 地域自治区代表者会議

めざそう値の達成状況

● まちづくり活動研修会（人材育成講座）参加者数（人）



● 提案型協働事業数（件）【協働】



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
地域自治区の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)	258,669	415,818	476,385	527,447	591,386	315,000
自治会加入世帯率(%)	78.9	77.3	76.8	75.8	74.8	85.0
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	10.6	13.9	13.0	12.8	13.9	50.0
市政への市民参加機会の満足度(%)	6.8	7.0	6.9	7.2	5.9	20.0
まちづくり市民活動推進助成事業の助成件数(件)	340	364	375	383	393	450
まちづくり活動研修会（人材育成講座）参加者数(人)	99	105	148	174	181	270
【協働】提案型協働事業累計数(件)	8	6	11	39	55	50
【協働】まちづくり市民協会の会員数(人)	176	154	104	93	84	300
市政への市民の意見反映満足度(%)	4.5	6.6	6.2	5.7	6.0	50.0
市公式ウェブサイトへのアクセス件数累計(千件)	1,352	2,102	2,510	3,041	3,646	4,395
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	35.8	30.4	29.4	28.9	28.8	70.0

2 男女共同参画の推進

【市総合計画後期計画書 118 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本指針となる「恵那市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画に関する取り組みを着実に重ねていくことで、男女がお互いに協力し合い、共に個人として能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。



▲妻と夫の定年塾の様子

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

恵那市男女共同参画プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各段階での人としての生き方や、生きがいといった視点で市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するため、今年度は定年塾えなを4回開催し、延べ84人に参加いただきました。その他、男女共同参画に関する学習機会として、子どもの人権と子育てについて考える子どもの発達学習会、男女共同参画とは何か、現状等を学ぶ男女共同参画学習会を開催し、延べ46人に参加いただきました。

また、アドバイザー2人による家庭・地域・職場なんでも相談を年間22回実施し、延べ19件の相談がありました。

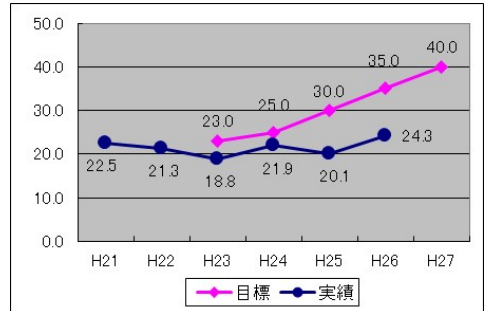
◆未達成の課題と今後の取り組み

男女共同参画の推進については、「男女（ひと）のわ」ネットワークと協働で実施していきます。定年塾への男性の参加増大や活動の継続に向けてより男女共同参画プランにあった事業としていきます。子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで幅広く男女共同参画への理解を推進するため、勉強会・講演会の開催を検討していきます。こうした地道な活動により、未達成課題の数値向上を図ります。

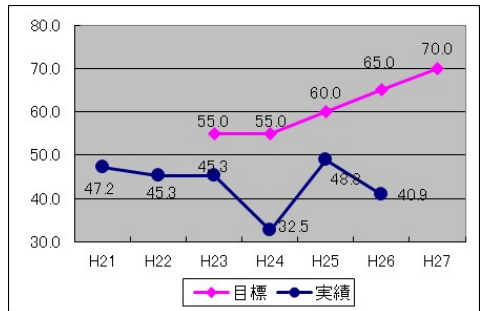
また、家庭・地域・職場なんでも相談を月1回開催していきます。

めざそう値の達成状況

●各種委員会の女性割合(%)



●パパママ学級に参加する父親の出席率(%)



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度(%)	4.9	5.7	5.5	6.7	6.2	30.0
各種委員会の女性割合(%)	22.5	18.8	21.9	20.1	24.3	40.0
パパママ学級に参加する父親の出席率(%)	47.2	45.3	32.5	48.8	40.9	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)	29.9	36.4	32.6	35.0	27.5	60.0
地縁組織(自治会等)役員の女性の割合(%)	2.9	4.3	3.1	3.4	2.4	5.0
【協働】男女共同参画推進事業の実施回数(回)	7	6	7	5	6	10
【協働】「男女(ひと)のわ」ネットワーク会員数(人)	27	21	21	21	21	50
岐阜県子育て支援企業登録制度登録企業数(企業)	21	24	32	33	28	30

3 国際・都市・地域間交流の推進

【市総合計画後期計画書 120 ページ】参照
主な担当課：まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。20 周年を迎えた市内の中学生を対象に行った海外派遣事業では、引率者 3 名を含む 23 名がオーストラリア（クイーンズランド州オーキー地区）でホームステイを行い、多くのことを学んできました。

上矢作地区では上矢作町モンゴル国友好協会を通じた交流を行っています。平成 26 年度は、モンゴルの中学生 8 名が恵那市を訪れ、ホームステイや学校訪問などを通じた交流を行いました。

多文化交流事業として、恵那市国際交流協会が中心となり登録ボランティアのお力添えによりワールドカフェを初めて開催し、様々な国の方々と交流を深めることができました。また、市役所西庁舎の整備に伴い、庁舎内の案内看板の英語表記等の環境整備を行ないました。

地域間交流では、岩村町、明智町、上矢作町で地域ごとに交流が行われ、静岡県（掛川市、伊豆市、藤枝市）、愛知県（知多市、西尾市）とふるさと協定やゆかりの郷協定による相互交流、イベント、文化、スポーツによる交流が行われ友好親善が推進されました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業へ、引き続き支援を行います。平成 27 年度で 21 回目を迎える市内中学生海外派遣

事業は、国際交流協会枠を含めて総勢 23 名で実施します。

恵那市民と在住外国人が共に心豊かで安心して暮らせるまちづくりを目指し、恵那市国際交流協会が中心となってにほんご教室を開催し、地域における生活の支援と市民の交流を図ります。また、にほんご教室の生徒を講師として、外国料理教室を開催し地域とのコミュニケーションの形成や食を通じた文化交流を進めます。また、恵那市国際交流協会の活動が市全体での取り組みとなるよう市民活動団体との連携を図りながら活動を広めていきます。

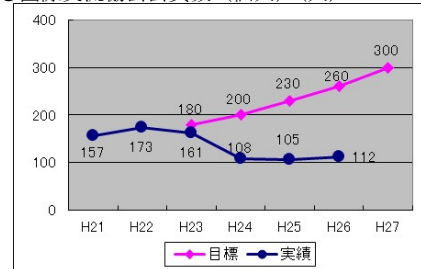
都市・地域間交流は、各友好市町村における人口の合計が数十万人の規模であることから、地域単位で文化、スポーツ、観光交流などを中心に地域間の交流を継続していきます。



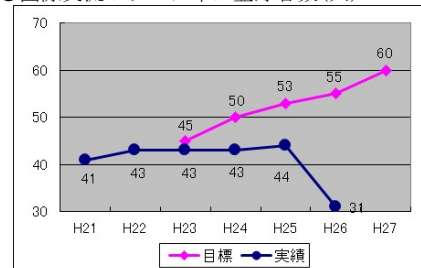
▲モンゴルとの国際交流

めざそう値の達成状況

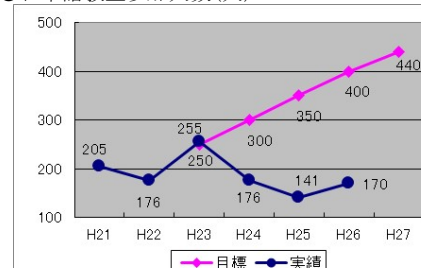
●国際交流協会会員数（個人）（人）



●国際交流ボランティア登録者数（人）



●日本語教室参加人数（人）



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)	3.8	3.9	4.2	4.4	4.3	30.0
国際交流協会会員数（個人）（人）	157	161	108	105	112	300
国際交流協会会員数（法人）（団体）	52	45	37	36	38	70
【協働】多文化共生交流事業の実施(回)	22	24	22	26	26	35
国際交流ボランティア登録者数(人)	41	43	43	44	31	60
日本語教室参加人数(人)	205	255	176	141	170	440
姉妹都市等からの来訪件数(件)	4	5	5	6	12	10
地域内交流事業の実施(件)	1	1	1	0	0	5

4 時代に対応した行財政基盤の確立

【市総合計画後期計画書 122 ページ】参照
主な担当課：総合政策課

行財政改革大綱で掲げた「経営」と「協働」の考え方による自治体経営を進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。



▲総合計画審議会

●施策の評価 ～平成 26 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

第 2 次行財政改革大綱・行動計画、恵那市定員適正化計画に基づき、平成 26 年度当初の全会計職員数は 759 人となり目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果額は、2 億 2,450 万円でした。市民意識調査での行政改革の推進の取り組みへの満足度は 7.1%で、目標の 21.8%には届きませんでした。

平成 26 年度の一般会計当初予算額は 264.6 億円となり、対前年比で 0.6%上回りましたが、目標数値の 280 億円との比較では 15.4 億円下回りました。平成 27 年度には 245 億円まで予算規模を縮小する予定でしたが、合併特例債の活用期限が 5 年間延長され平成 31 年度まで活用可能になったため、財政指標に配慮しながら合併特例債の活用を図ります。

平成 26 年度決算の経常収支比率は 85.4%で、平成 25 年度に比べて 2.9 ポイント増加、平成 25 年度決算の実質公債費比率は 10.1%で、平成 24 年度決算に比べて 0.9 ポイント減少しました。

行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、概要を「恵那市の経営」にまとめました。事務事業評価は、全ての事業の成果表を公表しました。恵那市市民評価委員会では 10 事業を評価し提言書にまとめ、結果を予算などに反映させました。

第 2 次総合計画策定に向けて、総合計画審議会を組織し、まちづくり市民会議、地域懇談会など様々な意見聴取を行い、基本構想骨子と基本計画の素案策定まで進めました。

笠周地域振興計画は、平成 26 年度から 6 年間の計画事業を着実に推進するため、推進委員会を組織し進行管理を図るとともに、主要施設の運営予測、ウェブアンケート、地域資源の洗い出しなど、事業を具体化するための基礎調査を実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

総合計画後期計画の 31 施策の成果の検証を行うとともに、主要事業の進行管理を行います。

平成 28 年度から始まる第 2 次総合計画に向けて、基本構想、基本計画、実施計画を策定するとともに、人口減少対策を中心とした恵那市総合戦略を策定します。

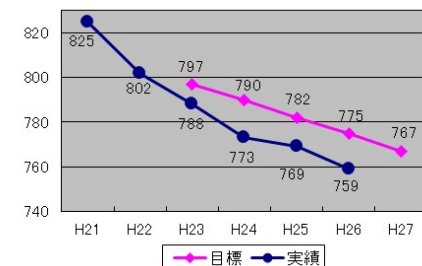
第 3 次行財政改革大綱・行動計画を策定し、持続可能な行財政運営の指針とします。

行政評価制度は、第 3 次総合計画の進行管理に向けて「施策評価」を中心とした仕組みを再構築します。

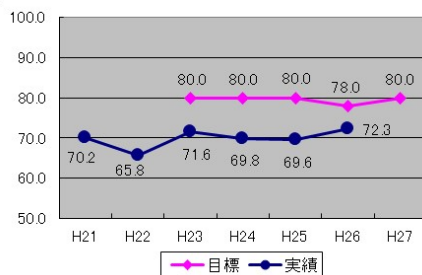
笠周地域振興計画では、棚田なごみの家の整備や五毛座のトイレ・駐車場の整備を実施します。

めざそう値の達成状況

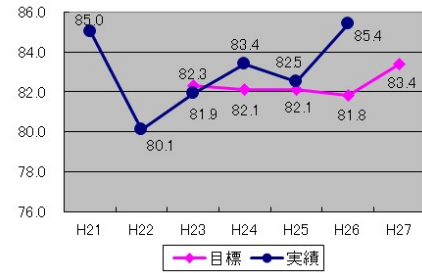
●総職員数(人)



●受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



●経常収支比率(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (実績)	H27 (目標)
総職員数(人)	802	788	773	769	759	767
受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)	70.2	71.6	69.8	69.6	72.3	80.0
【協働】行政改革の推進の取り組みへの満足度(%)	6.7	6.7	8.1	8.1	7.1	30.0
予算規模(億円)	261	262	265	263	265	245
年度末市債残高(普通会計)(億円)	376	373	369	357	342	410
経常収支比率(%)	85.0	81.9	83.4	83.4	85.4	83.4
実質公債費比率(n-1)(%)	14.2	12.5	11.4	11.0	10.1	13.7
※n-1=前年度						

平成 26 年度

第 2 章 各部課等の組織目標と達成状況

第 2 章 各部課等の組織目標と達成状況

本市では、第 2 次行財政改革行動計画の 5 本の柱の 1 つである「地域主権時代を担う人材育成と組織改革」の改革項目に「目標管理による経営 組織目標 5 段階で C 以上の割合が 95%以上」を掲げています。

平成 20 年度からそれぞれの部課等の組織目標について目標管理を行うため、年度当初に部、課などで「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の 2 種類の目標管理シートを作成。市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の 3 回行い、その内容を市ウェブサイトや情報公開コーナーで公表してきました。平成 21 年度からは「恵那市の経営」にも掲載を始めました。

1. 平成 26 年度の各部課等の主要事業の達成状況

年度当初には、各部課等の主要事業について目標を設け、年度末には自己評価した達成状況と次年度に向けた課題を整理しています。

目標の達成度については、目標達成の実績により A から E までの 5 段階で自己評価を行っています。平成 26 年度の目標数は合計 261 で、A 評価が 1 項目（0.4%）、B 評価が 37 項目（14.2%）、C 評価が 209 項目（80.1%）、D 評価が 14 項目（割合 5.4%）、E 評価が 0 項目となりました。C 評価以上の割合は 94.7%で目標の 95%以上を達成できませんでした。

(1) 目標達成度の判定基準

目標達成度は A から E の 5 段階で、下記の判定基準に基づき自己評価しています。

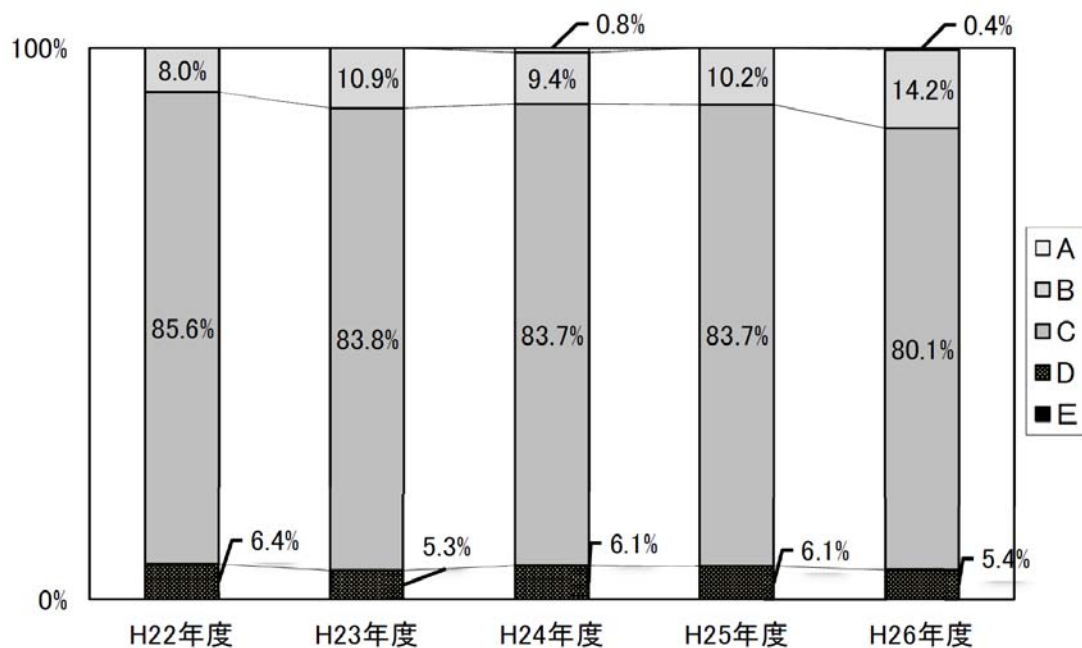
目標達成実績	達成度
目標を大きく上回る実績	A
目標をやや上回る実績	B
目標どおりの実績	C
目標をやや下回る実績	D
目標を大きく下回る実績	E

(2) 平成 26 年度の各部課等の主要事業の達成状況

全体集計表

	A	B	C	D	E	計
総務部		3	15	2		20
まちづくり推進部		13	56	6		75
市民福祉部	1	10	23	1		35
医療管理部		1	7	2		10
経済部		2	13	1		16
農業委員会			5			5
建設部			24	1		25
水道環境部		5	15			20
会計課			5			5
教育委員会		2	12	1		15
選挙・監査・公平委員会		1	4			5
議会事務局			5			5
消防本部			25			25
合計	1	37	209	14	0	261
割合	0.4%	14.2%	80.1%	5.4%	0%	100%

(3) 達成状況の年度比較



総務部

総務課
防災情報課
財務課
税務課

部長 安田 利弘 / 次長 千藤 秀明

総務部の役割と経営資源

●役割

条例・規則、情報公開、人事、給与、秘書、防災対策、危機管理、交通安全、情報化の推進、財政計画、予算、公有財産管理、市税賦課徴収を担います。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 60 人
- ②職員比率（正規職員） 7.8%
（所属職員 60 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 32 億 4,000 万円
特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

総務課

課長 千藤 秀明

●第 3 次行財政改革大綱・行動計画の策定とファシリティマネジメントの導入

第 3 次行財政改革大綱や行動計画策定に向けた準備を進めます。また、公共施設カルテを基に、公共施設白書をまとめます。

達成状況【C】

第 3 次行財政改革大綱策定に向け、審議会メンバーによるワークショップ等を行いました。大綱の答申は平成 27 年 8 月を予定しています。

また、公共施設白書は 3 月にまとめ、平成 27 年 4 月に正式に完成予定です。

●定員適正化計画の見直しと平成 27 年度に向けた職員管理（新規採用、早期退職募集、再任用）

平成 27 年 9 月に策定する定員適正化計画（平成 28 年度～32 年度）に向け、策定作業を進めます。また、計画的に新規採用職員や早期退職職員、再雇用職員の募集を進めます

達成状況【C】

定員適正化計画については、類似団体比較、人口推計、長期財政見通しに基づき、計画の第 1 次案を作成しました。

職員管理については、退職予定者 40 名の中、新規採用職員 31 名、再雇用職員 9 名の採用を行いました。

●人事管理制度の確立

職員の昇任試験制度・希望降任制度の導入や勤務評定制度の見直しを進めます。

達成状況【C】

昇任試験を今年度より開始し、課長級候補者試験を行いました（係長級は平成 27 年度より開始）。希望降任制度は、要綱を整備しました。

勤務評定制度はアンケート調査の確認・分析等により課題・問題点の確認を行いました。地方公務員法の改正（5 月公布）により、新たな人事評価制度の導入が必要と考えるため、制度の見直しを進めます。

●職員研修の充実

恵那市人材育成基本方針（第 2 次）に基づき、職員研修を実施します。

達成状況【C】

階層に応じた能力設定による各種研修（13 講座 691 名参加）や、先進事例視察研修、通信教育講座による自己啓発支援、議会と共同での行政視察研究を行いました。

また、次年度新規採用職員の育成に向け、メンター制度（配属の上司とは別に、指導役となる先輩職員が新入職員をサポートする制度）の導入に向け、情報収集を行いました。

●市制 10 周年記念式典

合併 10 年の節目を迎えることから、10 周年記念式典を開催します。

達成状況【C】

10 月 11 日に記念式典を開催しました。

防災情報課

課長 服部 紀史

●地域防災力（自助・共助）の充実強化

地域の実情に応じた防災訓練を行うと共に、防災訓練参加率 50%（平成 25 年度 44.6%）を目指します。また、自主防災隊編成率 90%（平成 25 年度 79.38%）を目指します。

達成状況【C】

地域の実情に応じた防災訓練は、大井町・長島町・明智町などで新たに実施できましたが、参加率は 41.7%と目標には至りませんでした。

自主防災組織の編成率は、大井町・長島町・岩村町での組織編成により、96%となりました。

●防災リーダー（防災士）養成とフォローアップ

防災リーダーの認定を進めると共に、防災リーダーのフォローアップ研修を行います。

達成状況【C】

防災アカデミー講座を開催し、新たに 44 名（累計 210 名）が防災リーダーとなりました。防災リーダーフォローアップ研修は 4 回開催し、

82 名が参加しました。

また、避難経路の確定のため 13 地区で開催する DIG（図上訓練）の指導者を防災リーダーが務めるなど、活動の場の開拓を行いました。

●地域防災計画（災害時業務マニュアル等）の検証

災害時業務マニュアルの職員への周知を図ると共に、各部署のマニュアルの検証・修正を行います。

達成状況【D】

防災訓練時に説明は行ったものの、完全に内容を理解するまでには至りませんでした。各部署の業務マニュアルは、検証・修正までには至りませんでした。

●恵那市ケーブルテレビの統合

光幹線工事が完了した山岡町・串原について、既存施設の廃止を進めます。

達成状況【C】

旧施設の廃止が完了しました。

●庁舎増築に伴うネットワーク構築

庁舎の増築建設に伴い、ネットワークの構築を進めます。

達成状況【B】

作業の懸念事項を含め、順調に環境整備できました。

財務課

課長 可知 高弘

●新総合計画策定に向けた長期財政計画の策定

第 2 次恵那市総合計画を見据えた長期財政計画の策定を進めます。

達成状況【B】

長期財政計画の策定を進めると共に、公債費について約 11 億円の繰上償還を行いました。

●使用料の見直し

所管課が把握する施設等の実態を取りまとめ、料金の改定案を策定します。

達成状況【D】

使用料の原価計算方法の簡素化や、維持管理経費を確定させました。また、利用可能時間や利用者数等から使用料を試算しました。

●新庁舎建設及び周辺整備

新庁舎の建設と付帯施設の整備を行います。

達成状況【B】

新庁舎が完成し、11 月に竣工式と内覧会を行うと共に、移転に伴う引っ越しもスムーズに行うことができました。また、職員制作による庁舎案内パンフレットを作成しました。

●売却可能資産（未利用資産）の処分

資産の売却を進めると共に、不動産のインターネット公売等について検討します。

達成状況【C】

普通財産を 2 件売却しました。また、他自治体のインターネット公売を調査・研究しました。

●岩村振興事務所庁舎の利活用の立案

空きスペースが発生する岩村振興事務所庁舎について、利活用を検討します。

達成状況【C】

庁舎の活用を、民間活用を含め検討しました。

税務課

課長 小川 智明

●自主財源の適正な確保（市税収納率の向上）

滞納者に対し、差し押さえなどの滞納処分を行い、市税収納率の向上を図ります。

達成状況【C】

滞納者への差し押さえを 316 件・18,911 千円実施し、収納率は現年度分で 98.6%（前年度 98.6%）となりました。

●収納体制の強化（職員の資質強化）

県と協力した滞納事案の整理や、休日・時間外納税相談等を実施します。

達成状況【B】

県と共通滞納事案の滞納処分や休日納税相談、全庁体制での滞納整理を行いました。

●固定資産税の適正評価の推進

現況調査や GIS の活用等により、適正評価を平成 27 年度課税に反映させます。

達成状況【C】

雑種地、高圧線下、都市計画区域（大井町・長島町の農振農用地）を補正し、平成 27 年度課税に反映させました。

●固定資産税の計画的な評価替え業務の推進（公平で適正な課税の積極的な推進）

3 年に 1 度実施する評価替えに向けて計画的に事業を推進します。

達成状況【C】

課税地目や新規路線価地域、家屋の価格決定作業を実施しました。

●軽自動車税の税率変更に伴う検査情報システムの導入

市のシステムに連動した、軽自動車税税率変更に伴う検査情報システムの導入を進めます。

達成状況【C】

平成 28 年 4 月のシステム稼働に向け、関係機関と調整を進めました。

まちづくり推進部

総合政策課
まちづくり推進課
振興事務所（11 地域）
生涯学習課
文化スポーツ課

部長 可知 孝司 / 次長 小林 敏博

まちづくり推進部の役割と経営資源

●役割

重要施策の企画や総合調整、広報広聴、統計、まちづくりを担い、13 地域の振興室と 11 地域の振興事務所を所掌します。また、人口減少対策や生涯学習、文化、スポーツの振興に関する事務を担います。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 83 人
- ②職員比率（正規職員） 10.8%
（所属職員 83 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 14 億 4,653 万円
特別会計・企業会計 110 万円

主要事業と達成状況

総合政策課

課長 小林 敏博

●第 2 次総合計画の策定（基本構想・基本計画案の立案）

第 2 次総合計画（平成 28 年度～平成 37 年度）の基本構想と基本計画案を立案します。

達成状況【B】

次の 10 年を担う市民（20～40 歳代）によるまちづくり市民会議の開催等を行い、市民による基本構想と基本計画案を立案しました。

●総合計画後期計画の進行管理

総合計画後期計画や笠周地域振興計画の進行管理を行うと共に、新市まちづくり計画の変更を行います。

達成状況【C】

平成 25 年度の取組を恵那市の経営にまとめ、公表しました。笠周地域では、今後の整備に向け、資源等の基礎調査を行いました。新市まちづくり計画の変更は、予定どおり進めました。

●過疎計画の策定

平成 27 年度策定に向け、次期過疎計画（平成 28 年度～平成 32 年度）の策定を進めます。

達成状況【C】

対象となる串原・上矢作町の住民会議等に参加し、両地域の課題を整理しました。

●市制 10 周年記念市勢要覧の作製

市制 10 周年記念市勢要覧を作成します。

達成状況【C】

新たな市勢要覧を作成し、10 月 11 日に配布しました。

●移住、定住対策の推進（人口減少対策）

人口減少が懸念される中、移住サポートや市外への人口流出を抑制する取組を進めます。

達成状況【B】

恵那暮らしサポートセンターの運営や地域の人口減少対策活動支援を進めました。移住定住セミナー（東京・大阪・名古屋/延べ 10 回）では、21 組 39 名の移住につながりました。

ふるさとえな応援寄付金は、今年度からインターネット申込やクレジット・コンビニ決済、特産品送付等を始め、4,562 千円の寄付をいただきました（平成 25 年度 3,900 千円）。

まちづくり推進課

課長 堀 正道

●地域自治区制度の充実

地域協議会と自治連合会の連携や、まちづくり実行組織の方向性を整理します。

達成状況【B】

地域協議会・自治連合会の合同プロジェクトチームによる検討を進め、平成 28 年度以降の地域の体制（地域自治区に代表者や運営委員会を設置、市の代表者会議の一本化）が決まりました。なお、市の代表者会議は 1 年先駆けて、平成 27 年度より開催します。

まちづくり実行組織は、今後は地域のまちづくりを総括的マネジメントする組織に向かうことで、各地域と共有することができました。

●総合計画（地域計画）の策定

13 地域毎の次期地域計画（平成 28 年度～平成 37 年度）を策定します。

達成状況【B】

多くの地域で若い世代のワークショップや住民アンケート等により、住民意見を聴き取りながら何回も協議を重ねて策定に取り組みました。課題や地域としてできる解決策を考えることができ、地域まちづくりに対する新たな機運が高まってきました。また、地域間の連携についても協議し、地域連携による新たなまちづくりの展開も期待できる計画となりました。

●地域づくり事業の検証と新たな地域支援助成制度の設計

現行の地域づくり事業を検証すると共に、平成 28 年度以降に向けた、新たな地域支援助成制度の設計を進めます。

達成状況【C】

現行事業の最終年度となる平成 27 年度の事業計画策定に向け、地域協議会やまちづくり実行組織自らが PDCA を行い、これまでの検証を行いました。平成 28 年度以降の新たな支援制度は、制度の素案について地域協議会・自治連合会合同会長会議等で大筋の合意を得ました。

●協働のまちづくりの推進

協働まちづくりを推進するため、NPO 法人や地域への支援を行います。

達成状況【C】

まちづくり市民協会については、過去の活動状況を検証し、平成 28 年度以降の事業の在り方等について検討するよう依頼しました。

NPO 法人については、今年度新たに 2 団体が法人化しました（今年度末計 31 団体）。また、まちづくり市民協会が事務局となり、恵那市 NPO 法人連絡協議会設立総会を開催しました。

地域の元気発信事業は、ハード事業 3 団体（10,018 千円）、ソフト事業 12 団体（39,742 千円）に助成しました。なお、平成 27 年度は要項を見直し、ソフト事業のみとなります。

●大井町・長島町のまちづくり推進

地域のまちづくり実行組織と既存組織の連携や役割の明確化を進めます。

達成状況【C】

まちづくり実行組織の意見徴収等、地域の既存組織との連携や役割の明確化のための作業を進めました。

東野振興事務所

所長 原田 一宏

●現地域計画の達成状況の確認および次期地域計画の策定

東野地域計画を策定します。

達成状況【C】

全町民へのアンケート等を実施し、地域計画を策定しました。

●東野コミュニティセンターを拠点とした協働のまちづくり事業の推進

各種団体と調整し、まちづくり事業報告会の開催や告知放送等による PR 支援を行います。

達成状況【C】

史跡 MAP・標柱の整備や、環境美化作業エリアの拡大、古文書による東野地域の学習会等を

行いました。

●市道袖畑・笠作線、清水・白坂線改良の早期完成

担当課と協議しながら、整備を支援します。

達成状況【C】

地元説明会の開催や、用地交渉への協力等の支援を行いました。

●移動手段をはじめとする高齢者に対する支援

デマンド方式等、地域の実情に合わせた公共サービスの計画案を地域協議会で検討し、サービスの方向を決定します。

達成状況【D】

新たな地域計画も踏まえ、今後も引き続き検討を続けることとしました。

●阿木川ダム販売所の今後の方向性の検討。保古の湖、自然の花木や史跡など多くの観光資源の発掘と市外への PR

阿木川ダム販売所について、地域交流拠点化（運営体制の確立）を目指します。

達成状況【D】

地域の道の駅検討委員会等で協議を進め、運営主体等について検討しましたが、当初の計画よりも遅れが生じてしまいました。

三郷振興事務所

所長 松原 善信

●第 2 次総合計画の地域計画の策定

三郷地域計画を策定します。

達成状況【B】

若者アンケート（中学生～40 歳代）や転入者からの意見聴取、景観まちづくりワークショップなどの意見を基に、地域計画を策定しました。

●西部地域のまちづくり計画の策定

関係課と連携してまちづくり計画を策定し、地域計画に反映させます。

達成状況【C】

ワークショップを佐々良木、野井、棕実の地区別に実施し、地域で「大切にしたいもの」「もりたいもの」の共通認識を図り、意見を地域計画にも織り込むことができました。

●旧佐々良木保育園の跡地利用

保育園跡地について、移譲を前提とした地域での施設管理を目指します。

達成状況【D】

佐々良木保育園跡地利用準備委員会で施設を譲り受ける方向と利用計画が示されましたが、地域内での了承を得られるまでの計画づくりが今後の課題となりました。

●まちづくり実行組織の充実

地域課題の解決に向けて住民参加を促し、情報を提供しながら活動の活性化を図ります。

達成状況【C】

健康意識向上に向けた取組や、三郷フォトコンテストの実施、JR さわやかウォーキングに合わせた「三郷町ごへだ祭り」の開催等を行いました。

●人口減少対策

田舎体験ハウスを活用した事業やイベントの開催等により、交流人口の拡大や定住促進を図ります。

達成状況【C】

田舎体験ハウス「三郷あんじやないの家」の開所式を6月28日に行いました。また、リフォーム講座や講座受講生との交流、婚活パーティー等を実施しました。

武並振興事務所

所長 堀 君史

●地域振興の計画づくり

武並地域計画を策定します。

達成状況【C】

一般・中学生・小学校保護者アンケート等を行い、地域計画を策定しました。

●瑞浪恵那道路の早期着工（地域活性化を目指して）

地域で合同会議やワークショップを開催し、西部地域のまちづくり計画策定を目指します。

達成状況【B】

景観まちづくりワークショップを開催し、竹折地域の共有認識を図りました。また、新規事業化候補箇所となりました。

●まちづくり町民会議の充実

各部会に情報を提供します。

達成状況【B】

部会の見直しを行いました（7部会→4部会）。地域の元気発信事業を活用してマレットゴルフ場を充実し、イベント開催により事業をPRすると共に、健康推進を図りました。また、当施設の管理運営体制を変更しました。

●武並町福祉の充実

見守りネットワーク設立を目指し、各種福祉事業を充実させます。

達成状況【C】

見守りネットワーク年次計画を策定しました。平成27年度にモデル自治会で実施します。

●地域防災組織の充実

自治会長（自主防災隊）、社協武並支部、消

防団と調整し、地域防災力の強化を図ります。

達成状況【C】

自治会・社協武並支部・消防団との防災会議を行い、地域防災計画の検討等を行いました。

笠置振興事務所

所長 鷹見 利夫

●第2次総合計画の地域計画の策定

笠置地域計画を策定します。

達成状況【C】

20代から30代女性ワークショップ等を開催し、地域計画を策定しました。

●笠周地域振興計画の進行管理

事業毎に構想検討委員会等を立ち上げ、方向性を示します。

達成状況【C】

道の駅構想検討委員会を開催すると共に、土地所有者等との調整を行いました。

●防災に強く安心して生活できる組織づくり

防災は、笠置振興協議会を中心に問題点を検証し、組織の確立を目指し、自治会や消防団等と連携する方法を検討します。見守りシステムは、事業の普及に努め、財源及び運営方法を検討します。

達成状況【C】

少子高齢化で自治組織の運営が困難であることや、まちづくり組織の方向性を含め、笠置振興協議会にて組織の見直しについて検討しました。

●知名度アップによる観光客増加

恵那市地域の元気発信事業によるイベントの開催により、ゆず商品をはじめとする特産品の販売やボルダリング人口の拡大を図ります。

達成状況【C】

ふるさとゆず祭りは、ゆずが不作であり、ゆずなしで実施しました。

ボルダリングは、恵那市地域の元気発信事業によりイベントの開催や、テントサイト等の施設整備を行いました。入山者数は、累計23,989人となりました（平成21年度～平成27年1月末現在）。

●笠置振興協議会の組織づくり

ゆず組合、笠置山クライミング協会、みまもり笠置「ほっと君」との調整を行い、NPO法人化を目指します。

達成状況【C】

NPO法人化のための勉強会を開催しました。引き続き、LM法人等を含め、法人設立のための意見集約や方向性検討します。

中野方振興事務所

所長 秋山 茂登雄

●恵那栗の栽培(農業振興の推進)

笠置山栗生産組合を中心に、農業振興協議会、市農林課、県農業改良普及センター、中山間農業研究場、猟友会、笠置・飯地町との連携を取り進めます。

達成状況【C】

組合員を広く募集し、基金の増大と組合員の確保を図りました。また、栗の収穫が始まったことから、焼き栗器を購入し、ポロタンの販売を市内の各種イベントで実施しました。

●間伐の推進(林業振興の推進)

間伐場所の特定や関係者の現地立会いを行い、事業を進めます。

達成状況【C】

間伐する場所の選定及び決定や、現地山林の境界立ち会いを行いました。

●笠周地域振興計画の推進

笠周地域振興計画の推進を図ります。

達成状況【C】

棚田なごみの家の用地取得が完了しました。

●第2次総合計画の地域計画の策定

中野方地域計画を策定します。

達成状況【C】

策定委員会を開催し、地域計画を策定しました。

●中野方保育所跡地の利用計画の作成

保育園の跡地利用について、担当課と協議します。

達成状況【C】

担当課や地元と調整し、引受団体として地縁団体の組織づくりを行うこととなりました。

飯地振興事務所

所長 可知 昌洋

●総合計画地域計画の推進とまちづくり活動の支援

飯地地域計画の策定と共に、まちづくり活動の支援を行います。

達成状況【B】

地域計画については、まちづくり講演会や若者会議、聞き取りやアンケート等を行い、計画の周知を図りつつ策定しました。

また、ミニマランや小水力発電について、関係者と協議を進めました。

●笠周地域振興対策

テント村の整備や、五毛座の改修に向けた準備を進めます。

達成状況【C】

テント村については、がやがや会議等を行い、平成27年度も協議を進めます。五毛座の整備については、駐車場の農地転用や、改修施設の設計を進めました。

●県道恵那八百津線の道路局部改良

町民・担当課と調整しながら、早期改良に向けた取組を進めます。

達成状況【C】

西山地区の道路改良については、12月に入札が行われ、事業が開始しました。

●国道418号の早期着工促進

町民・担当課と調整しながら、早期着工に向けた取組を進めます。

達成状況【B】

関係機関と調整を進め、3月に国道418号飯地地区中心杭打ち式を、地域住民に参加のもとで挙行了しました。

●飯地中野方線道路改良工事

自治連合会等による県への要望活動や、担当課との連絡調整を進めます。

達成状況【C】

担当課において、3カ所のルート設計を行い、事業費を算出し効果を検討しました。

岩村振興事務所

所長 西尾 茂文

●協働による地域イベントの充実(恵那市元気発信事業【ゆかしき里いわむらづくり】)

恵那市元気発信事業を活用して、効果的な情報発信や、多様なイベント開催を進めます。

達成状況【C】

岩村観光ポータルサイトをリニューアルしました。また、空き家対策でワークショップを開催し、おかげ祭りでは、改修中の空き家を利用した「思い出のレコードショップ」を開設しました。3月からのひな祭りでは、毎週趣向を凝らしたイベントを実施しました。

●岩村地域観光計画(グランドデザイン)の進行管理

グランドデザイン実現に向け、観光まちづくり推進会議を開催します。

達成状況【C】

まち並み放送設備、誘導サインも設置、Wi-Fi環境整備等の各種事業を県の補助事業で取りあげることができました。なお、空き家対策事業では、店舗への改修助成の受入先として、まちづくり会社の設立へ進んでいます。

●岩村庁舎の利用方針

岩村庁舎の活用について、地域協議会で活用案を決定し、建議します。

達成状況【C】

アンケートを基に、地域協議会・まちづくり調整会議で検討し、歴史資料館・観光まちづくりの拠点・お休み処を含んだ複合施設としての活用案を市に提出しました。

●自主防災組織の充実

自治会での隊編成率編成立 90%以上を目指します（現在 80%）。

達成状況【B】

第1回自主防災隊会議を開催し、岩村全体の組織としての設立が承認され、役員が決定されました。また、自治会での隊編成率は97%になりました。

●第2次総合計画の地域計画の策定

岩村地域計画を策定します。

達成状況【C】

若手を中心とした77人のメンバーによるワークショップを開催し、まちづくり調整会議でとりまとめを行い、計画を策定しました。

山岡振興事務所

所長 小木曾 正英

●恵那市総合計画（後期地域計画）の見直し

山岡地域計画を策定します。

達成状況【C】

全世帯対象にアンケート実施し、各種団体・個人等による意見を検討し、地域計画を策定しました。

●山岡駅周辺を中心とした、賑わいの創正と交流人口の増加

地域住民による（仮）駅周辺活性化委員会の立ち上げを目指すと共に、明知鉄道やイワクラ公園等を活用した交流拡大を図ります。

達成状況【C】

駅前・イワクラ公園を中心にした活性化を図るための、組織母体ができました。また、かんてん館との連携によるイベントの開催や、イワクラ公園にバーベキューハウスや炭焼き小屋等の設置を行いました。

●陶業文化センターを中心に地域住民が主体となるまちづくりの推進

運営委員会で、施設の利活用について検討します。

達成状況【C】

都市再生整備事業にてピザ窯が出来、登り窯フェアにおいては大いに賑わいを得ました。

また、陶芸の里運営委員会を立ち上げ、引き続き地域活性化に向けた体制を作りました。

●防災対策の強化推進

自主防災隊・みまもり隊等の防災組織のあり方を今一度検証し、昨今の豪雨・雪害災害を教訓とした連絡体制・役割分担の確立を図ります。

達成状況【C】

災害時において、自治会等の避難者誘導や避難所の開設・運営管理については、ある程度振興事務所と連携して行えました。

●まちづくり活動と生涯学習活動の連携強化

定例の連携調整会議を実施すると共に、情報発信の促進を図ります。

達成状況【C】

地域協議会、コミュニティセンター、三学委員会、まちづくり実行組織等の連携により通信を発行しました。

また、地域計画策定にあわせ、組織再編（連携）の為の会議を設置し、検討に入っています。

明智振興事務所

所長 門野 幸次郎

●明知鉄道を軸としたまちづくり

恵南地区の地域協議会・自治連合会・まちづくり団体と情報の共有を図り、恵南地域全体で明知鉄道を軸としたまちづくりを行います。

達成状況【C】

大正村かえでまつりは、恵南商工会が恵南地域の共同イベントチラシを作成し、明知鉄道がおまつり列車を運行しました。また、「リニアまちづくり明知鉄道沿線住民委員会」の委員として、元気発信事業、明知鉄道開通80周年記念事業、案山子コンテスト等に協力しました。

●明智町まち並みづくり事業の活用

地域協議会・自治連合会・まちづくり団体と情報の共有を行い、定期的なイベントを開催して有効活用を図ります。また、まちなみづくり推進委員会を中心に、事業の事後検証と景観に配慮したイメージプランを推進します。

達成状況【C】

親水空間整備事業が完成し、漁協組合主催で小学生が鮎の放流を行うと共に、広場では定期的に朝市を実施しました。また、若い世代でまちづくりワークショップを行い、町中の空き家・空き地の有効活用を検討しました。

●30周年を迎えた日本大正村の活性化

実行委員会を組織して、町全体で立村30周年の協力体制を整えます。

達成状況【C】

日本大正村と協力し、立村 30 周年式典が盛大に開催できました。また、花と木のまちづくり実行委員会が立ち上がり、各種団体と連携して募金活動を行い、植樹を実施しました。

●自主防災隊の指導育成

自治会・民生委員と連携し、地域の独居老人・高齢者などの情報を共有して支援体制の構築を図ります。また、要援護者等の把握を行い緊急時に備えます。

達成状況【B】

自主防災隊が防災訓練の計画段階から参加し、地域にあった総合訓練ができました。またアンケートを実施して次年度に向けた検証も行いました。平成 20 年度に作成した要援護者リストの修正作業を行い、毎年更新できる体制を構築しました。

●吉田小学校跡施設の利活用について

利活用について、地域協議会・吉田小学校跡施設利用検討会・自治連合会・吉田地域住民に情報提供し、情報共有を図ります。

達成状況【D】

文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」を活用し、利活用を募集しました。また、吉良見地区の子供会等のイベントで校舎や体育館を活用しました。

串原振興事務所

所長 三宅 勝彦

●地域計画の作成などを通じた、地域自治区及び地域協議会制度の理解と委員の役割の確認

次期地域計画の作成を通じて、地域自治区・地域協議会制度の理解を図ります。また、串原中学校の今後のあり方について検討します。

達成状況【C】

地域計画策定においては、中学生以上全員を対象としたアンケート調査や、消防団・子育て中のお母さん・移住者等ワークショップを実施し、地域協議会の役割を確認しました。また、恵那南地区中学校あり方検討会の提言書づくりに参加しました。

●まちづくり実行組織（串原地域づくり住民会議）の役割と今後の事業展開

現行のまちづくり事業について、資金面や人的面で持続可能となるよう検討します。

達成状況【C】

ささゆりの里まつりや、さんさん街道整備事業等、計画した事業を順調に消化し、住民の協力の下で自己資金の確保に努め、平成 28 年度からも各種事業を実施していけるよう準備を進めました。

●地域づくり検討委員会による過疎対策事業の進行管理

過疎計画実施事業の進行管理を行います。

達成状況【C】

温泉周辺のリニューアルを含む見直し作業は十分に進みませんでした。

振興事務所・コミュニティセンター・サンホールくしはらの施設統合については、地域協議会・自治連合会などで説明し、次年度具体化することとなりました。

空き家リフォーム塾では、2 世帯が新たに入居しました。

●自治連合会の役割と自治会の運営

自治連合会や自治会の役割を整理し、高齢化等で運営が厳しい地域に対し支援を行います。

達成状況【C】

自治連合会を通じて、自治会統合のきっかけづくりを試みましたが、どのようにして負担軽減に繋げるかが明確にならず、統合実現の方向へは向かいませんでした。

●観光事業の推進

観光を活かして、交流人口の増加に取り組みます。

達成状況【C】

ささゆりの里祭りやほたる祭り、やまびこミュージックフェスティバル、くしはらへば祭り等、各種イベントを実施しました。

上矢作振興事務所

所長 熊谷 浩

●後期地域計画の検証と次期地域計画の策定準備

上矢作地域計画を策定します。

達成状況【C】

住民アンケート・ワークショップ・全体討議により、地域の現状検証と課題を整理して、分野別に検討チームを編成し、地域計画を策定しました。また、地域社会学専門の大学教授による「地域づくり講演会」を開催し、持続可能なまちづくりについて学習する機会を設けました。

●日常生活支援委員会活動支援

サービス利用者・提供者の意見の集約と利用基準の改善を図ります。

達成状況【C】

移送サービスの提供者・利用者相互の意見を聞き、改善策を検討し、サービスの向上に努めました。また、事業メニューは、移送サービス一本に改めました。

●農林業関連施設の管理運営形態の方針決定

農業関連施設（ふれあいセンター、農村公園）と林業関連施設（林業センター）の管理運営形態について検討します。

達成状況【D】

林業センターは、移譲に向けた方針を決め、関係する地権者と用地交渉を行い、条件整備を進めました。

農業関連2施設は、施設管理・使用の考え方をまちづくり委員会に示し、今後の進め方について検討しました。

●自主防災組織の充実

自治連合会が中心となり、他地域の事例を学び、地域にあった組織の検討を進めます。

達成状況【C】

自治連合会会議において上矢作地域一円で組織し活動できる自主防災隊編成の必要性について話し合いを進めました。当面は、地域と現地対策本部（振興事務所）間の情報伝達体制を充実させ、相互に災害情報や避難行動要支援者の安否確認に対応しています。

●地域資源の現状整理

まちづくり委員会で、地域資源の管理・活用方法について分野別に整理を進めます。

達成状況【C】

まちづくり委員会や地域計画策定委員会で、地域資源のとらえ方や活用方法など、課題整理や意見収集を分野別に行いました。

生涯学習課

課長 鈴村 富美子

●生涯学習のまちづくり「市民三学運動」の推進

新しい「生涯学習と地域のまちづくり」の体系図を策定すると共に、新「恵那市三学のまち推進計画」の骨子を作成します。

達成状況【C】

三学のまち講座を開催し、地域課題の解決策やまちづくり活動の継続方法などについて、地域リーダーや地域に貢献したい思いのある方々への学習機会の提供を行いました。

また、三学のまち推進計画策定部会を開催し、素案を作成しました。

●コミュニティセンター体制の整備

コミュニティセンターの体制や、これからの恵那市の社会教育について検討を進めます。

達成状況【C】

三学のまち推進計画策定部会にて、地区コミュニティセンターのあり方や市民三学運動を推進する公民館の体制を提案して、おおむねの了承を得ることができました。

●読書活動の推進

第2次子どもの読書活動推進計画を進めると共に、地域の読書活動を推進します。また、地域を支える司書の人材確保や図書システムの利便性向上を図ります。

達成状況【C】

拠点園（山岡、やまびこ保育園）の設置や子ども司書講座受講生の活用等、乳幼児期の読書推進のきっかけづくりを行うと共に、串原コミュニティセンターと地域読書活動団体を立ち上げました。また、読み聞かせ講座や読み聞かせ絵本の選書、図書室配架読書活動等、地域を支援できる企画運営を行うと共に、図書システムの更新も行いました。

●青少年育成事業の推進

青少年育成市民会議等の活動の充実を図ります。また、新成人自らの手による成人式の開催や、「新成人、市長と語る会」を開催します。

達成状況【C】

社会教育委員会の活動テーマを「困難を有する子ども・若者への支援について」とし、NPO支援団体や担当課から、現状や課題についての聞き取りや、「子ども・若者支援地域協議会設置促進事業公開講座」に参加し共通理解を深めました。

また、平成26年成人式実行委員と市長と語る会を実施しました。

武並小・三郷小校区では、子ども教室が活動を開始しました。乳幼児学級については、県指導員の助言を受けながら、次年度の運営方法の検討を行いました。

●コミュニティセンターと市民会館の施設整備

地域の生涯学習拠点の環境整備を進めます。

達成状況【C】

明智コミュニティセンターのEV設置工事と、東野コミュニティセンターの改修工事が完成しました。また、岩村コミュニティセンターと市民会館非構造部材の点検を行いました。

文化スポーツ課

課長 松村 和佳

●文化・スポーツ振興法人のあり方・方針案の策定

文化・スポーツ関係団体のあり方・方針を検討します。

達成状況【C】

文化振興会は、役割を整理するため、文化振興指針の素案を策定しました。

中山道広重美術館は、公益財団法人に指定管理を行い、継続性を持った専門的な運営に転換しました。

体育連盟は、運動等の効用を全市民が享受できるように、公益財団法人に転換しました。

●文化・スポーツ施設の配置の見直しと統廃合方針案の策定

文化・スポーツ関係施設の今後の方針案を策定します。

達成状況【D】

サンホール串原はコミュニティセンターに用途を変更しましたが、かえでホールについては方向性が決められませんでした。

スポーツ施設については、スポーツ推進計画にて配置方針案を策定しました。

文化財保存・展示施設については、岩村振興事務所跡の利用の中で恵那市歴史資料館としての可能性を調査しています。

●文化財の保存と活用

正家廃寺や岩村伝統的建造物群、中山道大井宿の保全と活用を進めます。

達成状況【B】

正家廃寺は、東方区画 200 m²の発掘調査を実施すると共に、整備構想を策定しました。また、平成 27 年度の調査や基本計画策定については、早急に実施できるよう、県と調整しました。

岩村伝統的建造物群は、浄光寺・吉田家・石田家・安田家・木村邸を保存改修しました。また、伝建物の保存活用のために「まち並保存会」を設立し、サブリースの方式等で伝建物の空き家等を利活用するために「まちづくり会社」設立を働きかけました。

中山道大井宿は、明治天皇行在所の現況調査が終了しました。また、古屋家の調査に着手しました。

●芸術文化・スポーツの振興

健康で文化的な環境の中で、より充実した生涯を過ごしていただくために、文化・スポーツの機会を提供します。

達成状況【C】

県文楽能大会・獅子芝居公演は、前年を上回る観客が訪れ、幕間の地域特産品販売が完売しました。また、まちづくり団体の手作り弁当も PR できました。

下田歌子賞は、エッセイの応募は減少したものの、短歌の部は約 450 作品増加し、海外からの申し込みもありました。表彰式には、作家の童門先生をお招きし、パネルディスカッションに会場が湧きました。

レクリエーションスポーツ祭については見直しを行い、健康祭・福祉祭と併せ、「健幸フェスタ in 恵那」として開催しました。

●スポーツ推進計画の策定

スポーツ推進計画を策定します。

達成状況【B】

スポーツ推進計画を策定し、望ましい姿や求められる取組を明確にしました。

市民福祉部

市民課
保険年金課
社会福祉課
高齢福祉課
特別養護老人ホーム福寿苑
介護老人保健施設ひまわり
健康推進課

部長 樋田 千浪 / 次長 森 直

市民福祉部の役割と経営資源

●役割

地域福祉計画、少子化対策指針、介護保険事業計画、生き生きヘルシープランなどの個別計画を推進することにより、市民福祉の向上を目指します。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 148 人
- ②職員比率（正規職員） 19.3%
（所属職員 148 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 46 億 2,583 万円
特別会計・企業会計 128 億 7,495 万円

主要事業と達成状況

市民課

課長 森 直

●総合証明の実施（新庁舎移行後）

新庁舎への建替移転に伴う、証明窓口の一本化を検討します。

達成状況【B】

税務課との証明窓口の集約化を、西庁舎移転日より開始しました。また、フロアマネージャーも配置しました。

●番号制度導入に伴う準備事務（住基システムの改修等）

番号制度導入に伴う、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を進めます。

達成状況【C】

住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行いました。

●戸籍、住民基本台帳事務の円滑な運営

窓口時間延長の周知や、休日の死亡届における体制づくりを進め、戸籍事務の円滑な運営に取り組みます。

達成状況【C】

窓口時間の延長や証明発行時の本人確認の徹底等により、的確な戸籍届書の受付や円滑な住民基本台帳事務を実施しました。

●窓口サービス拡大に伴う円滑な運営

各種証明書の東濃5市での広域交付について、適正運営や周知を進めます。

達成状況【B】

東濃5市間の適正な証明発行を実施しました。また、広域交付について、広報えなやホームページで周知しました。

●旅券事務の的確な運営

旅券事務を円滑に運営します。

達成状況【C】

旅券申請の的確な受付・交付事務を実施しました。また、申請の受付について広報えなやホームページで周知しました。

保険年金課

課長 大鋸 孝子

●特定健診・特定保健指導の実施

国民健康保険加入者の健康管理・健康意識を高め、医療費の抑制を図るため、特定健診・健康相談・特定保健指導を実施します。

達成状況【D】

地区説明会等を行いました。特定健診の受診率は38.6%（前年度40.1%）となりました。

●国民健康保険料の徴収

国民健康保険の運営の安定化を図るため、口座振替の加入促進、納付相談や滞納処分等により前年以上の収納率（平成25年度：現年度95.29%、過年度20.40% 合計84.38%）を目指します。

達成状況【B】

戸別訪問・納付相談による滞納者の現状把握と未納保険料の徴収や滞納処分を実施し、収納率は現年度94.70%、過年度34.83%、合計88.95%になりました。

●後期高齢医療保険料の徴収

保険料滞納者への納付勧奨を行い、前々年度収納率（平成24年度：99.74%）を維持します。

達成状況【C】

保険料滞納者への納付相談、電話による納付勧奨、個別訪問による保険料徴収等により、収納率は99.70%となりました。

●すこやか健診の実施

後期高齢者の健康意識を高め、医療費の抑制を図るため、すこやか健診を実施します。

達成状況【B】

健診案内や告知放送・広報えなによる啓発を行い、受診者数は1,071名となりました。

●子ども福祉医療費助成

保護者に対して子どもの予防医療や子ども救急相談等の利用を案内し、医療費の削減に取り組みます。

達成状況【C】

保育園・幼稚園・小学校の保護者に子どもの医療助成について案内を配布しました。

社会福祉課

課長 西尾 昌之

●臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金の給付

臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金を適正に給付します。

達成状況【B】

スムーズに事務処理が進めることができ、支給率は臨時福祉給付金が81.9%、子育て世帯臨時特例給付金が96.8%となりました。

●地域療育システム支援事業の活用による発達障がい児支援体制の整備（県立希望が丘学園の支援事業）

県立希望が丘学園の指導を受け、市関係者により（市コーディネーター、発達障がい支援マイスター）事業を行います。

達成状況【B】

やまびこ保育園をモデル園として事業を進め、成果を岐阜県下地域療育システム実践報告会で報告し、やまびこ保育園や小学校に引き継ぎました。

●児童福祉法改正への対応（障害児支援利用計画書の作成）

社会福祉協議会との調整や、関係条例の整備等を進めます。

達成状況【C】

恵那市こども発達センター条例を改正すると共に、社会福祉協議会の定款を変更しました。

●第4期障がい福祉計画の策定（平成27年度～29年度）

第4期障がい福祉計画を策定します。

達成状況【C】

恵那市自立支援協議会で協議を進め、計画を策定しました。

●生活保護制度の適切な運営

資産、年金、扶養義務者等の調査を実施し、他法優先の原則を守り、適正な生活保護制度の運用に努めます。また、就労等の自立支援を行うと共に、訪問計画に則り被保護者の生活状況等を把握します。

達成状況【C】

生活保護制度の運営を行うと共に、生活困窮者自立支援法への対応を行いました。また、生活保護に至る前の自立支援策を強化するため、自立相談支援事業を平成 27 年度より行うべく、社会福祉協議会と調整しました。

高齢福祉課

課長 三宅 唯美

●第 6 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定

第 6 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定します。

達成状況【B】

現行計画の評価や介護保険制度改正等の把握を行い、策定委員会にて計画を策定しました。

●第 5 期介護保険事業計画の推進

現行計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

地域密着型サービスについては、3 施設について認可しました。また、ケアプランチェックや地域密着サービス事業所の実地指導等を行いました。

●介護保険施設等の指定管理者制度導入

特別養護老人ホーム福寿苑、介護老人保健施設ひまわり、明智回想法センターの指定管理者制度導入を進めます。

達成状況【C】

福寿苑は地域の合意が得られ、指定管理者の募集を開始しました。ひまわりは、引き続き導入について検討を進めます。明智回想法センターは指定管理者が議決され、平成 27 年度から指定管理となります。

●認知症施策推進5ヵ年計画（新オレンジプラン）の推進

新オレンジプランの進行管理を行います。

達成状況【A】

認知症サポーター養成講座を開催すると共に、認知症サポーターが地域で活動する仕組みの案や、認知症ケアパス案を作成しました。また、認知症地域支援推進員による介護者のつどい・カフェの開催や、早期診断・対応を勧めるための多職種参加の事例検討会を開催しました。ケアパスには医療機関の情報を掲載し、スムーズな受診へ繋げていきます。

市の取組は、多くの報道機関で先進事例として紹介されたほか、全国シンポジウムなどでも報告を行いました。

●地域支援事業の推進

地域における介護予防事業を推進します。

達成状況【B】

地域ケア会議（圏域ごと）にて地域課題・対策を検討すると共に、介護予防サポーターを養成し介護予防事業を展開しました。

スポーツ専門機関へ運動機能向上を目的とした委託事業として健康教室を実施しました。

二次予防事業対象者を訪問すると共に、二次予防事業を実施して、今後の自主的な運動参加へ繋げました。

また、介護予防ポイント制度による事業への参加を勧めるため、検討を進めました。

特別養護老人ホーム福寿苑

苑長 箕浦 隆浩

●大規模改修

大規模改修計画案を作成します。

達成状況【C】

計画案を作成しました。今後は指定管理者決定後により詳細な設計に入ります。

●入所・短期・通所事業、施設運営管理

利用者への安心・安全の提供に努めると共に、経営意識の向上による経費削減を図ります。

達成状況【C】

職員に対し、常に経営者意識を持ち業務を行う意識づくりを実施しました。経費削減では、対前年度比で電気料△12.1%、水道料△8.3%、灯油△4.8%、燃料費△3.2%となりました。

●運営体制の再検討

マニュアル整備や、勤務実態の把握・見直しを進めます。

達成状況【B】

標準マニュアルの整備と、職員による改正を行いました。また、業務内容をもとに勤務を見直し、勤務体制全体の変更を検討しました。

●サービスの向上

研修を強化し、職員の資質向上を図ります。

達成状況【C】

各種研修会に参加し、職員の技術、資質の向上を図りました。

●地域との連携

家族会と共に各種行事を開催します。また、地域と協働事業を進めます。

達成状況【C】

家族会との交流会を開催しました。学校や保育園からも行事に参加いただきました。

介護老人保健施設ひまわり

事務長 松原 淑明

●施設の方向性の検討

施設の運営形態について検討します。

達成状況【C】

経営状況と今後の課題を検討すると共に、他施設の状況を把握し、担当課と調整しました。

●施設運営管理

施設の衛生管理等を徹底すると共に、機器等について光熱水使用量の節減に努めます。

達成状況【C】

安全対策委員会を開催すると共に、電力デマンド監視システム導入により基本料金の低減を図りました。

●入所、短期入所、通所事業

家族や地域と協力して在宅支援を行い、短期入所や通所者の積極的な受け入れを進めます。

達成状況【C】

利用者数は延べ 34,196 人（利用率 98.6%）となりました。

●職員の資質向上

専門職のプロとしての意識改革を図ります。

達成状況【C】

研修により、職員の意識向上を図りました。

●地域との連携

各団体に対し、ボランティア等の協力を呼びかけます。

達成状況【C】

イベントでのボランティアや、恵那南高校等によるインターンシップを受け入れました。

健康推進課

課長 中山 茂樹

●地域の健康づくりの推進（各健診等受診率向上）

健診受診の必要性を PR すると共に、各種検診の合理化を図り、受診率の向上を目指します。

達成状況【C】

特定健診やいきいきヘルシープラン2について各地域で周知活動を行いました。大腸がん検診と特定健診や、肺がん検診と結核検診の同時実施により、受診率の向上が図られました。

●特定保健指導の実施（生活習慣病予防保健指導の充実）

高血圧・糖尿病・慢性腎臓病の医療リスクのある人には重点的に個別保健指導を実施し、重

症化予防を図ります。

達成状況【B】

特定保健指導実施率は 68.5%と、県下 5 番目となりました。また、市独自の取組として高血圧・糖尿病・慢性腎臓病の重症化予防のため、訪問による保健指導を実施しました。

●母子の健康管理支援

母子管理データ整理のための情報収集や学習会、関係機関との連携会議を行い、母子の健康管理を支援します。

達成状況【C】

複雑な家庭背景を持つ母子相談など、包括的に関わりが必要なケースが増加しているため、専門機関と連携し、支援を行いました。また、効果的な保健事業実施に向け、母子学習会により、健診等の実施内容の変更と指導内容の見直しを行いました。

●恵那市いきいきヘルシープラン2計画の推進

恵那市いきいきヘルシープラン2（第2次健康増進計画）を推進します。

達成状況【C】

計画について、自治連合会等に周知すると共に、市の職域連携保健推進会議を開催し、健康づくりについて情報提供しました。

●予防接種事業への対応

関係機関から情報を収集すると共に、周知に努め、予防接種の接種率向上を図ります。

達成状況【C】

予防接種の広域化や県外予防接種の償還払い、医療機関への個別接種化により、予防接種の利便性向上が図られました。また、成人用肺炎球菌・小児水痘予防接種の開始に伴い、医療機関との連携や、ホームページ・広報・個別通知等での市民への周知を行いました。

●複数ある保健センター機能の統合

恵南地区において、岩村保健センターを起点とする取組を進めます。

達成状況【C】

岩村保健センターで、恵南地区を対象とした乳幼児健診や乳幼児教室、予防接種等を行いました。また、医療機関からの個別予防接種に関する問い合わせを、岩村保健センターで実施しました。

医療管理部

病院管理課

医療施設整備課

部長 鈴木 雅博 / 次長 山村 茂美智

医療管理部の役割と経営資源

●役割

市民の健康を守るため、医療技術の維持、質の向上を図り、安定した医療を提供します。また、施設運営に必要な医師、看護師などのスタッフを確保すると共に、医療機器等の設備投資を計画的に行い、病院・診療所の経営の安定化を図ります。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①職員数 98 人

②職員比率（正規職員） 12.8%

（所属職員 98 人/市職員 766 人）

③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く

一般会計 7,855 万円

特別会計・企業会計 57 億 5,107 万円

主要事業と達成状況

病院管理課

課長 山村 茂美智

●産科開設に向けた準備（少子化対策事業の実施）

出産・子育てへの不安を抱えた妊産婦への支援を行うと共に、産前・産後ケアセンターについての検討を進めます。

達成状況【C】

恵那病院の助産師による電話相談や相談室を実施しました。

産科・産後ケアセンターについては開設に向けたプロジェクトを開始し、会議での検討内容や各種調査内容を報告書にまとめました。

●医師・看護師の確保

市立恵那病院・国保上矢作病院の医師・看護師の確保に努めます。

達成状況【C】

自治医大卒業の医師について、平成 27 年度の派遣が決定しました。東濃地域医師確保奨学資金貸付事業では、恵那病院内科希望者 1 名が決まりました。

また、上矢作病院では研修医の受け入れを行いました。

●病院・診療所の連携

公立医療機関の相互の連携により、情報の共有を図り、非常時を含めた協力体制の継続と強

化を図ります。

達成状況【C】

事務長会議を毎月開催しました。また、恵那病院と地元自治会による、非常時を想定した訓練を実施しました。

●病院事業会計・診療所事業会計の健全運営

医療機関相互や介護施設との連携・協力進め、施設間連携によるコスト削減を図ります。

また、恵那病院バス運行の検討を進めます。

達成状況【C】

医療機関・介護施設看護師による看護部会を開催しました。また、新たな診療科目等として、恵那病院では訪問看護ステーションの開設と人間ドックオプション検査項目の追加を行いました。また、上矢作病院では皮膚科診療を開始しました。

●診療所施設・設備・医療機器の更新事業

計画的に医療機器の更新を進めます。また、医療機器更新計画・施設設備整備計画の見直しを進めます。

達成状況【C】

更新予定の医療機器を計画どおり更新しました。また、上矢作病院の医療機器等更新計画の調査を行いました。

医療施設整備課

課長 可知 洋好

●市立恵那病院建設工事の発注

恵那病院建設工事の委託事業者を決定します。

達成状況【D】

補正予算や入札不調により、目標達成時期に遅れが出ましたが、年度内に入札は全て成立しました。

●医療機器および備品の更新および移転計画の作成

現病院の備品・医療機器の現状を把握し、医療機器の移転・購入計画の確定を目指します。また、病院の全体移転工程との整合をとります。

達成状況【C】

医療機器の調査・整理が完了し、配置図の作成作業に着手しました。

●電子カルテの更新および移転計画の策定

電子カルテの更新メーカーを確定させ、新病院へのシステム移行作業の検討を進めます。

達成状況【B】

更新メーカーが決定し、現病院のシステム更新が完了しました。継続的に運用の追跡確認を実施します。

●市立恵那病院再整備事業の進行管理

新病院整備に伴う、進行管理を行います。

達成状況【C】

新病院の建設事業者決定後に全体工程の調整を行いました。

●既存施設利活用の確定

既存施設の利活用案を検討し、改修設計原案の完成までを目指します。

達成状況【D】

利活用案について、市と地域医療振興協会とで、方向性の共有には至りませんでした。

経済部

農林課

産業基盤整備課

商工観光課

部長 三宅 敏之 / 次長 堀 和昭

経済部の役割と経営資源

●役割

農林業、商工業、観光業など、産業の振興を目指します。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①職員数 36 人

②職員比率（正規職員） 4.7%

（所属職員 36 人/市職員 766 人）

③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 19 億 9,079 万円

特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

農林課

課長 堀 和昭

●栗栽培の振興（恵那栗栽培の振興）

営農組合等に、複合経営の一環として栗を勧めると共に、耕作放棄地の活用に努めます。

また、元気な農業産地構造改革支援事業を活用した初期経費の助成や、市地域農業振興補助金で肥料等維持管理費の助成を行うと共に、各農家への PR に努めます。

達成状況【C】

栗苗の改植面積は 6.3ha（内、笠置山 6.1ha）となりました。また、新改植農家への苗木や肥料補助を行いました。

●都市と農山村交流

交流人口 1,200 人を目指し、地域の特色を生かした交流事業の企画立案を行います。また、

企業との連携による森林づくりイベントを通じて、地元参加者の拡大を図ります。

達成状況【C】

アグリ体験は岩村 ACT 事業、坂折棚田など 9 事業で 1,127 名の参加がありました。坂折棚田では、クラブツーリズムの協力を得て、首都圏からの来訪・体験事業を実施しました。

また、コカ・コーラの「森に学ぼう」プロジェクトを坂折棚田で開催し、地元からは 20 名の参加がありました。

●えなの森林づくり実施計画の取組

えなの森林づくり実施計画で整理した具体的な取組を実施します。

達成状況【C】

大井・長島・武並・山岡小学校で森林学習を行いました。また、新任教員森林環境研修や、林業機械安全利用講習会を開催しました。

達成状況【C】

森林資源利用の啓発を目的に木工コンテスト開催したところ、245 点の参加がありました。

●市営造林整備

市有林の間伐（100ha）を進めます。

達成状況【C】

市有林 100.89ha を間伐しました。

●農林業施設の管理移管

林業センターとアグリパーク恵那について、管理移管についての検討を進めます。

達成状況【C】

林業センターについては、進入路の用地交渉を行うと共に、建物の受け入れについて調整・協議を行いました。アグリパーク恵那については、受け入れについて地域と協議を進めました。

産業基盤整備課

課長 遠藤 博隆

●日本型直接支払制度の推進

協定集落数や活動組織を増やすため、地域座談会、農事改良組合長会議などで啓発します。

達成状況【B】

中山間地域等直接支払は 79 協定（前年度+1）となりました。また、多面的機能支払は、農地維持が 16 組織（前年度+5）、資源向上（共同活動）が 14 組織（前年度+3）、資源向上（長寿命化）が 22 組織（前年度+2）となりました。

●県営土地改良事業（継続）

県営中山間地域総合整備事業（恵那北部地区）や、県営地域ため池総合整備事業（恵那地区）を進めます。

達成状況【C】

笠置山栗園の農地造成・調整池工事や、根の上ため池・新堤ため池の改修工事について、今年度実施分が完了しました。

●新規土地改良事業の推進

用排水路等の整備について、農家負担の少ない国営・県営事業を推進します。また、市道飯地中野方線の改良事業について県採択に向け、調査を進めます。

達成状況【C】

用排水路等の整備については、国営事業では山岡町久保原地区でのモデル計画図が完成しました。県営事業については、えな南部地区で平成27年度の事業が採択見込みとなりました。

市道飯地中野方線の改良事業については調査を行いました。費用対効果に課題が出たため、今後の計画について検討を進めます。

●公共林道大沢線開設

林道大沢線の開設工事を進めます。

達成状況【D】

用地調整で日数を要したため、翌年度に繰り越しての実施となりました。

●恵那峡再整備（ハード）

恵那峡の再整備を進めます。

達成状況【C】

森林整備（0.3ha）と、散策道を一部整備しました。また、地形現況測量を行いました。

商工観光課

課長 小坂 喬峰

●新工業団地の建設

武並エリアの基本設計図作成と、取付道路の調整を行います。また、新たな工業団地候補地の検討を進めます。

達成状況【C】

恵那西工業団地の基本設計図を作成・発表しました。また、取付道路のルートとして、まきがね公園西側通過ルートを決めました。

新たな候補地については、大井町岡瀬沢地内で概略設計を行いました。

●商店街の賑わいの創出と商工業振興

まちなか市については、自治会等、地域住民も企画・運営に参加してもらえるよう検討します。また、商工振興補助金制度をPRし新商品開発や起業を支援すると共に、恵那ブランドの充実に向けて小売店バイヤーと生産者とのマッチングを図ります。

達成状況【C】

まちなか市を四半期毎に開催しました。企画・運営に実行委員以外の地元住民を巻き込む

ことはできませんでしたが、イベント自体は定着してきています。

恵那市商工振興補助金は22団体に交付しました。起業支援の利用者はなかったため、起業支援に向けた補助金内容に変更していきます。

小売店バイヤーと生産者のマッチングは、市内の狭い区域ではなく、中部圏以上の広域への情報発信を求められるため、支援方法を変えて取組を進めます。

●地域公共交通の活性化

自主運行バス幹線の整備を進めると共に、地域路線の具体的な見直しを行います。また、SLの導入検討調査を行います。

達成状況【C】

幹線整備は恵那駅河合間の運行を開始し、地域路線は市営から地域運営への転換について検討を進めました。また、SL導入調査を行いました。

●恵那峡再整備

恵那峡の再整備を進めます。

達成状況【C】

基本設計に向け、測量調査を行いました。また、かんぼの宿取得地を買収し、その後の里山整備も発注しました。

ソフト展開では、カヤック・ボート体験や恵那峡もみじ祭り等、新たなにぎわい事業を地元の方々と開催しました。

●観光誘客宣伝・観光地整備の推進

観光資源の磨き上げやPRを進めます。

達成状況【B】

観光グランドデザインに基づき、岩村を中心としたソフト・ハード事業を行いました。

また、首都圏プロモーションを開催し、ツーリズムEXPOジャパンへの出店や首都圏の飲食店で食と観光PR等を行いました。

中津川市との連携事業では、根の上高原自転車ツアーを開催しました。

建設部

建設政策課

管理課

都市住宅課

リニアまちづくり課

部長 吉田 正人 / 次長 足立 直揮

建設部の役割と経営資源

●役割

道路及び河川、都市計画、建築及び住宅、土地利用に係る調整及び開発指導、土地対策を担当

います。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①職員数 48 人

②職員比率（正規職員） 6.3%

（所属職員 48 人/市職員 766 人）

③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く

一般会計 12 億 3,689 万円

特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

建設政策課

課長 足立 直揮

●幹線道路整備事業、生活道路整備事業及び都市計画道路事業の企画・計画、事業実施（市事業）

都市計画マスタープランについて、都市住宅課と検討を進めます。また、幹線道路や生活道路整備事業を推進します。

達成状況【C】

都市計画マスタープランについては、都市住宅課と調整を進めました。また、幹線道路（5 件）、生活道路整備（9 件）の整備を進めました。

●幹線道路事業の促進（国事業）

決起集会や協議会による要望活動、関係地域等と調整を行い、早期整備を図ります。

達成状況【C】

瑞浪恵那道路については、瑞浪恵那道路整備促進協議会決起集会を行い、瑞浪市地内が新規事業化候補箇所となりました。

国道 418 号改良促進については、地域と要望し、中心杭打ち式まで進みました。

三河東美濃高規格幹線については、建設促進協議会総会を行い、岐阜県・愛知県で要望を進めました。

●幹線道路及び河川砂防事業の促進（県事業）

県に対して要望や調整を行い、早期整備を図ります。

達成状況【C】

地域と調整しながら、要望活動を行いました。また、市国道 418 号改修促進協議会や、南部幹線道路改良促進協議会総会を行いました。

●歴史まちづくり事業

中山道大井宿の修景保存事業を進めます。

達成状況【C】

中山道上宿ポケットパークの実施設計と、道路修景の基本方針作成を進めました。

また、第 3 回歴史まちづくりサミット（愛知県犬山市）に参加しました。

●まちづくり事業

（仮称）正家第二区画整理事業、恵那西部地区（武並・三郷）まちづくり事業、町並み整備事業（山岡・明智）を進めます。

達成状況【C】

（仮称）正家第二区画整理事業は、準備委員会を設立しました。恵那西部地区まちづくり事業は、ワークショップ等を開催し、事業の方向性を検討しました。町並み整備事業は、明智川親水空間整備工事が完成しました。

管理課

課長 小田 浩

●道路の予防保全による長寿命化

道路や橋りょう等について、長寿命化に向けた点検や維持管理を進めます。

達成状況【C】

愛宕橋・美濃 1 号橋の維持工事を行いました。また、道路案内標識の点検を行うと共に、橋りょう等の長寿命化計画を検討しました。

●通学路の安全確保

PTA や地域、学校と協力し、通学路の安全確保を図ります。

達成状況【C】

恵那市通学路安全推進協議会を設置しました。同協議会にて意見交換を行い、大井小学校・大井第 2 小学校・長島小学校・恵那北小学校・岩邑小学校区で安全対策工事を行いました。

●道路橋りょう維持修繕

道路や橋りょうの維持修繕を進めます。

達成状況【C】

緊急性の高いものや交通量等で判断しつつ、維持修繕を進めました。穴埋め等、職員で対応できる軽微な修繕は即日対応を心掛けました。

また、道路の維持修繕が必要な箇所について、職員や恵那建設協同組合、日本郵便に情報提供を依頼しました。

●非常時の対策

除雪等、非常時対応の体制整備を進めます。

達成状況【C】

恵那建設協同組合と意見交換会を開催し、県・市・組合等が情報を共有して除排雪業務にあたることを確認しました。また、新規団体への協力依頼や、除排雪指定路線見直し（バス路線等 34 路線増）を行いました。

融雪剤散布機の購入を検討し、平成 27 年度予算に計上しました。

●地籍調査事業

効率的な土地利用を図るため、引き続き地籍調査事業を推進します。

達成状況【C】

2 地区（山岡町・上矢作町）の成果を法務局へ送致しました。

都市住宅課

課長 鷲見 典幸

●都市計画の見直し

都市計画マスタープランや都市計画の見直しを進めます。

達成状況【C】

都市計画マスタープランについては、リニア中央新幹線整備関連として、用途の指定のない土地に制限をかける特定用途制限地域の事例調査の実施や、整備に係る県との打合せ等を行いました。また、正家第二地区の土地区画整理事業の事業化に向け、農振除外にかかる協議を県や農政局と行い、概ね了解を得ることができました。

達成状況【D】

都市計画に見直しについては、都市計画道路について、恵那市道路整備プログラムや、岐阜県見直し候補路線選定マニュアルによる路線順位付けの方針を確認しました。また、用途地域の指定に関し、正家第二、恵那西工業団地開発地区について、県と打合せを行うと共に、白地地域の修正に関するスケジュールを確認しました。

●住宅適地調査

リニア中央新幹線整備に伴い、住宅適地の調査を行います。

達成状況【C】

29 箇所の候補地に対して調査を実施し、利便性や総合評価による順位付けを行いました。

●市営住宅管理収納対策における業務改善

連帯保証人の具体的な義務・役割について周知を図ると共に、長期滞納者に対応します。

達成状況【C】

連帯保証人への保証内容の周知については、具体的な保証内容を記載した誓約書を作成し、12 月募集の入居者より使用を開始しました。

達成状況【C】

長期滞納者の対応については、他市の法的措置（退去事例）を調査すると共に、滞納者への連絡を頻繁に行い、納付を促しました。また、基本的な対応マニュアルを作成しました。

●定住促進住宅

建設用地の地元負担の見直しや、定住促進入

居者が住宅を新築した場合の優遇措置を検討します。また、入居者に対する、5年以内の地域への定住を推進します。

達成状況【C】

建設用地の地元負担は、無しとすることで決定しました。

達成状況【C】

入居者に対する 5 年以内の定住については、一部の入居者に聞き取りを行いました。なお、地域から、5 年は短いとの意見もあり、対応については今後も検討を進めます。

達成状況【C】

入居者が新築した場合の優遇措置については、減税や奨励金の適用について、該当する※ことを確認しました。

※平成 21 年 1 月 2 日以降に市内に住民登録及び住宅を新築した方で、過去 3 年以上市外に居住していた方が該当。

●開発指導事務における業務改善

特定開発行為（住宅分譲等）について、組織的な対応体制を検討します。また、開発後の各施設の取扱について、共有を図ります。

達成状況【C】

開発審査部会を開催し、情報の共有化を図ると共に、審査基準の見直しや、チェックリストの作成を行いました。

達成状況【C】

開発後の各施設の取扱について、他自治体の状況確認を行いました。なお、太陽光（一般開発）に関する規制は恵那市だけであったため、独自の基準を検討する必要があります。

リニアまちづくり課

課長 光岡 伸康

●リニア駅へのアクセスルート検討

リニアまちづくり構想に基づく北ルートについて、恵那市の案をまとめると共に、県への要望活動を進めます。

達成状況【C】

北ルートについては、名称を「都市間連絡道路」とし、中津川市と協議して市内ルート案を策定しました。また、市内の道路網計画は将来の交通需要推計を含め、課題を整理しました。

県への要望については、恵那・中津川市で知事に要望を行いました。また、県と恵那・中津川市の三者で勉強会を行いました。

●リニア通過地域の基盤整備

地域の道路計画や、都市計画マスタープラン変更について、検討を進めます。また、リニア路線との交差について、JR 東海と協議を進めます。

達成状況【C】

地域の道路計画は、概略案を地域（大井）へ提示しました。都市計画マスタープランの変更については、大きな影響がないことから変更しないこととしました。

なお、社会資本総合整備交付金事業の認可までに交差協議を終了する想定でしたが、JR 東海からは詳細な協議を得られませんでした。

●リニア関連の環境保全対策

JR 東海が実施する環境影響評価について情報収集を行い、市民への情報提供を進めます。また、水利用の影響調査を行います。加えて、建設工事や環境保全の説明について、事業者に要望します。

達成状況【C】

環境影響評価書の公表後に、市からの環境影響評価準備書への意見に対する反映を確認し、評価書の縦覧について協力しました。

水利用の影響調査業務を発注し、現地調査を行いました。

JR 東海に対し、騒音・振動対策、水質・水量対策、工事中の交通安全対策、地域住民への協議・説明について要望しました。

●リニア新幹線建設関係

リニアの事業認可や建設発生土に関する情報を収集し、市民への情報提供・周知を行います。

達成状況【C】

工事実施計画認可後に、市内で事業説明会が開催されたため、大井・武並の地元住民組織会議に出席し、情報提供・意見交換を行いました。

建設発生土については、地域から提出された候補地を県に報告し、県が県内候補地情報を JR 東海に提供しました（恵那市は 18 箇所）。

用地買収への対応として、代替地を確保するための「代替地登録制度」について建設政策課と検討し、要綱を策定しました。

●リニアまちづくり構想の進行管理

リニアまちづくり構想を進行管理します。

達成状況【C】

構想の実現に向け、課ごとに分類した施策一覧を再確認し、特に基盤整備事業について役割分担をしました。

リニア推進本部を開催し、JR 東海との対応策などについて協議しました。

リニア事業の啓発を図り、リニアまちづくり講演会の開催や、沿線の自治会単位で山梨実験線見学会を実施しました。

水道環境部

上下水道課

環境課

エコセンター恵那

恵南クリーンセンターあおぞら

藤花苑

恵南衛生センター

部長 林 吉晴 / 次長 小木曾 弘康

水道環境部の役割と経営資源

●役割

生活に必要な水道水の供給、水質保全のための汚水処理、浄化槽の普及、ごみ、し尿等廃棄物の処理、生活環境の保全、資源リサイクルの推進、自然エネルギーの普及などを行い、市民生活を支えます。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①職員数 73 人

②職員比率（正規職員） 9.5%

（所属職員 73 人/市職員 766 人）

③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く

一般会計 19 億 4,978 万円

特別会計・企業会計 36 億 7,220 万円

主要事業と達成状況

上下水道課

課長 小沢 由往

●上水道事業と簡易水道事業の統合

上下水道事業と簡易水道事業の統合に向け、準備を進めます。

達成状況【C】

毛呂窪・大平・閑川・中沢・上川簡易水道事業の固定資産調査が完了しました。また、平成 25 年度調査分の作成データを固定資産システムへ取り込み、既存データと整合性を取りました。加えて、経営シミュレーション（固定資産の一部推計値）を作成しました。

●上水道老朽施設更新

計画的に、上水道老朽施設の更新を行います。

達成状況【C】

4 路線の工事と、4 路線の設計を行いました。

●経営の改善、徴収率の向上

水道料金滞納の未然防止対策を図ると共に、コスト削減や、口座振替の推奨を進めます。

達成状況【B】

有収率が、6 年ぶりに向上しました（85.6%：前年比 0.5%増）。

滞納の早期予防を図るため、毅然とした態度により、給水停止を実施しました。

管理面については、工事方法の見直し（試験的に原材料と作業委託を分割発注し、指名競争入札を行って経費削減）や、中央監視システムを光ケーブル通信にすることで、経費削減を図りました。

●負担金、分担金の統一

上下水道共に、負担金統一の検討を行います。

達成状況【C】

上水道の受益者負担金は、定住促進を目指した案を検討し、段階的に統一の方向で進めることとしました。下水道の受益者負担金・分担金の統一については、各処理区の算出根拠の確認と平等性・公平性の観点から慎重に検討しました。検討した結果、当面は現行どおり継続し、統一しないこととしました。

●特環竹折処理区の工事実施

地域協議を進めると共に、工事が中央本線を横断する関係上、東海旅客鉄道（株）とも協議を進めます。

達成状況【C】

恵那テクノパーク内の企業に対して特定環境保全公共下水道竹折処理区接続手続きの説明会を実施しました。各企業から排水原簿が提出されたため、排水設備の検査を行いました。

環境課

課長 小木曾 弘康

●新中間処理施設・新最終処分場の検討

ごみ処理施設の方向性の検討を進めます。

達成状況【C】

ごみ処理施設整備検討委員会を開催し、ごみ処理方式・施設規模・建設用地の選定条件等について検討を進めました。

●ごみ減量対策と3R推進

ごみの削減に向けた3R（リデュース・リユース・リサイクル）の普及や、不法投棄防止を進めます。

達成状況【B】

ごみの不法投棄を防ぐため、監視パトロールや、監視カメラの設置を行いました。

恵那市環境対策協議会を開催し、環境保全に関する知識の向上を図ると共に、ふれあいエコプラザや小中学校資源回収により、環境意識啓発に努めました。

●し尿投入施設維持運営管理

投入計画の調整等により、適正な下水処理を行います。

達成状況【C】

搬入計画を立て、し尿収集業者との調整を図り、安定した運営管理を遂行しました。また、下水道投入基準を遵守し、下水投入しました。

●自然エネルギーの推進

住宅用太陽光発電システムの設置や、小水力発電、食用廃油の再利用等、自然エネルギーの活用を推進します。

達成状況【C】

住宅用太陽光発電システムの設置については補助事業により推進しました（平成26年度99件：前年度実績142件）。食用廃油の活用については、月に1回、市内27箇所において回収を行いました。

●地球温暖化防止対策

地球温暖化地域計画を策定すると共に、グリーンカーテンの啓発を行います。

達成状況【C】

地域計画については、市役所の事務・事業活動から排出される温室効果ガスの把握を行いました。グリーンカーテンについては、小中学校や市役所で実施しました。

エコセンター恵那

恵南クリーンセンターあおぞら

所長 平林 憲雄

●RDF単独運転化改造工事の実施

エコセンターで熱交換器設置工事を行い、光熱費の削減を図ります。

達成状況【B】

RDF単独運転化が始まり、灯油代・電気代の削減について、非常に効果がありました。

●安全運転の推進

交通事故・作業事故を防ぐ取組を進めます。

達成状況【B】

唱和やヒヤリハットの確認等により、事故件数は0となりました。また、不測の事態に備え、ドライブレコーダーの設置を進めました。

●恵南一般廃棄物最終処分場・クリーンセンターあおぞらの運営管理

市民への廃棄物抑制の啓発や分別体制強化等を行います。

達成状況【C】

資源の分別についての周知を図ると共に、収集時・分別時に不適物のチェックを行いました。また、施設の利活用として、地域で会議室を利用しました。

●環境整備の励行

施設周辺の環境美化作業を行います。

達成状況【C】

環境美化作業を毎月実施しました。また、草刈り等により、周辺環境整備を行いました。

●収集ルートの見直し及びごみステーションの統廃合

収集車のごみから発火する事件に対応するため、収集ルート上の待避所の確保を行うと共に効率的な収集を図るためステーション数の見直しを検討します。

達成状況【C】

ごみ（資源）ステーションや収集ルートの確認をしました。また、マナーの悪いステーションに、マナー向上の看板を設置しました。

収集車に消火器・消火ボールを設置し、車両火災に備えました。

藤花苑

所長 水野 利哉

●し尿処理施設維持管理事業

浄化槽汚泥の水質特性を熟知し、適正な処理を実施します。

達成状況【C】

計画的に修繕等を実施し、現況に応じ適正な処理を行いました。

●し尿収集処理事業

計画的なし尿運搬と、し尿くみ取り券指定販売店の調整を行います。

達成状況【C】

し尿収集量はやや減少傾向にありましたが、くみ取り券指定販売店数は現状数を維持し、サービスの低下にならないよう努めました。

●安全対策

付帯施設の安全確保を図ります。

達成状況【C】

年間を通じて安全確保に努めました。

●災害の対策

非常時の早急な対応を目指します。

達成状況【B】

昨年度、落雷等による停電が多発したため、中部電力と協議して電力供給元の変更を申し出ました。結果、長時間停電のリスクが小さくなりました。

●地元地域等の対応

施設に対する地元意見の調整を行います。

達成状況【C】

藤花苑環境監視委員会を開催し、事業計画と

環境影響調査結果等について報告しました。

会計課

会計管理者 藤井 輝彦

会計課の役割と経営資源

●役割

適確で迅速な審査・支払事務を行うと共に、公金の安全で適正な管理運用に努めます。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

①職員数 6 人

②職員比率（正規職員） 0.8%

（所属職員 6 人/市職員 766 人）

③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 240 万円

特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

●予算の執行における法令の遵守及び的確な審査

関係部課等と連携を密にして、職員一人ひとりが予算の執行手続きの理解度を深め、支払遅延防止に努めます。

達成状況【C】

適正な予算執行に向け、研修会に参加すると共に、支払い遅延防止の徹底を図りました。

●公金の適正な管理及び安全かつ効率的に運用

現金や基金の適正管理と有利な資金運用を行います。

達成状況【C】

研修に参加して、資金管理運用知識の習得に努めると共に、他市の情報収集や、各金融機関の経営状況（ディスクロージャー情報）を収集・解析し、データ集積を図りました。

資金管理運用基準・運用委員会・運用の基本方針について委員会を開催し、協議と合わせて、証券会社による公金の運用と管理の研修会を行い、委員の知識の高揚を図りました。

果実運用型基金（地域振興基金）の国債を高利回り長期債券に買い換え、収益の拡大を図りました。

●公金取扱事務の意識を共有し、迅速で正確な会計事務の執行

各会計事務担当者に業務の知識の共有や、情報の周知を図ります。また、課内においても、業務に係る知識や情報及び問題点や解決策を共有し、より円滑で効率的な業務を行います。

達成状況【C】

迅速性を求めるなか、定期的にシステムで未決済伝票を検索し、支払い忘れがないよう確認し執行しました。

個人事業主に対する源泉徴収漏れ対応・対策については、税務署による徴収事務説明会を開催すると共に、事業担当課長による対策会議の開催と、該当事業主に対する対応を中津川税務署と連絡を取りながら行い、全ての事業主より協力をいただきました。

●安全確実で迅速な支払いサービスの提供

正確な請求金額の支払に努め、振込先口座の確認を徹底させるため、指摘指導を強化します。

達成状況【C】

入力誤り等があった場合は、その都度注意喚起を行い、不備・ミスの件数を庁内公表し、自覚を促しました。

●円滑な監査の推進と決算の調整

例月出納検査資料の調整を行います。また、出納整理期間終了後、速やかに決算を調整し、9月議会に議案として提出します。

達成状況【C】

平成25年度決算については、出納閉鎖後、財務課・関係部課・監査委員事務局との連携により、調整しました。

例月出納検査については、監査委員事務局との連携により行いました。

教育委員会

教育総務課
学校教育課
幼児教育課

教育次長 小林 規男、伊藤 勝彦

教育委員会の役割と経営資源

●役割

教育委員会の開催、学校教育や幼児教育など教育に係わる諸事業の企画と推進、関連施設の管理・運営を担当します。

●経営資源（平成26年4月1日現在）

①職員数 123人

②職員比率（正規職員） 16.1%
（所属職員123人/市職員766人）

③予算規模（平成26年度当初歳出予算額）

※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 27億6,234万円
特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

教育総務課

課長 小林 規男

●学校プール整備事業

武並小学校プールの改築工事を行います。

達成状況【C】

改築工事は、予定どおり完成しました。

●中野方保育園建設事業

中野方保育園の建築工事を行います。

達成状況【C】

予定どおり完成し、3月23日に竣工式を行いました。

●長島こども園(仮称) 建設事業

懸念となっている土壌汚染について、対策案を決定します。

達成状況【C】

汚染土壌対策及び土地売買契約の方針を決定しました。

●学校再編対策事業

小規模化した中学校の在り方について検討を進めます。

達成状況【C】

「恵那南地区中学校あり方検討委員会」を設置し、中学校のあり方を協議しました。協議結果については、3月に教育委員長へ提言いただきました。

●学校給食調理及び運搬業務委託事業

給食センターの運営方法について、調理・配送業務委託の検討を進めます。

達成状況【C】

山岡給食センターは、業務委託が始まりました。岩村給食センター・明智給食センターについては、引き続き検討を進めました。

学校教育課

課長 伊藤 勝彦

●学力の向上並びに教職員の資質向上

基礎学力の定着や、教職員の資質向上を図ります。

達成状況【C】

学力向上のための「指導改善プラン・サイクル」を全小中学校で作成しました。

また、市指定校（東野小・恵那北小・恵那東中）への支援を行い、研究の成果と課題について、市内に普及しました。

また、各種研修による教職員の資質向上を図りました。

●学校教育における指導の方針と重点の具現化

恵那市の教育における方針・重点の意味・内容について、周知の徹底を図ります。

達成状況【C】

恵那市が求める「主体性・社会性・郷土愛」について、校長・教頭に周知すると共に、教育委員会訪問にて、各校の学校経営構想と市の方針・重点とを結びつけ、方向付ける指導・援助を行いました。

●教職員の研修の充実と幼稚園・保育園と小学校との連携の強化

CLM（チェックリスト・イン・三重）を用いた幼児期の個別指導計画作成と、それを活かした園児への効果的なアプローチの仕方について、研修を実施します。また、園から小学校への円滑な移行に向けて、早い時期に幼稚園・保育園と小学校相互の公開保育・授業を実施し、連携を図ると共に、ねらいを明確にした園児と児童の交流会を実施します。

達成状況【C】

やまびこ保育園をモデル園、串原保育園をサブモデル園としてCLM研修を実施し、幼稚園教諭や保育士に成果と課題を共有しました。

また、幼稚園・保育園と小学校との連携状況について調査を行い、図書館教育や生活科の授業と関連づけ、小学校生活へのあこがれがもてるような行事など、意図的な連携が図られるようになりました。

●特色ある学校づくりの推進（ふるさとを大切にす る恵那の子）

地域人材や地域素材を活かした「ふるさと学習」や、職場体験学習・職業講座等を活用したキャリア学習、ICT機器活用の充実を図ります。

達成状況【C】

ふるさと自慢DVD「わがまち自慢・えな」の作成を通して、校区の自慢できることがらについて知ることができました。

読書活動推進校である6校（長島小・三郷小・恵那北小・山岡小・恵那西中・上矢作中）が図書館教育に力を入れ、学校図書館教育賞に応募しました。その結果、総合優秀賞に恵那北小、優秀賞に三郷小、奨励賞に長島小・山岡小・恵那西中・上矢作中が輝きました。

ICT活用授業推進校である中野方小・岩邑中が電子黒板やタブレットを活用した授業を積極的に行い、その効果について検証したり、成果を他校に共有したりしました。

●恵那市教育振興基本計画の策定

恵那市教育振興基本計画の策定に向け、骨子を作成します。

達成状況【C】

計画の骨子を作成し、教育委員会等で理解を得ることができました。

幼児教育課

課長 安藤 克典

●子ども・子育て支援新制度に基づく子ども子育て支援施策の推進

子ども・子育て支援新制度に伴う、恵那市子ども・子育て支援事業計画を策定します。

達成状況【C】

計画を策定しました。

●幼保一元化の推進（こども園への移行）

保育園・幼稚園のこども園化に向け、保育料の設定等を行います。

達成状況【B】

移行準備を進め、平成27年度から公立16園を、幼保連携型認定こども園として運営開始することとなりました。

●幼児教育の推進（幼保一元化の取組）

園長会や副園長会で協議し、こども園のカリキュラムを作成します。

達成状況【B】

市こども園カリキュラムを作成し、保育時間に応じた担任体制や職員シフトの整備を行いました。

●指定管理者制度の導入・推進

山岡保育園への指定管理制度の導入を検討します。

達成状況【D】

指定管理者を公募しましたが、応募がありませんでした。

●こども元気プラザ（地域療育システム支援事業）と連携した適切な就学支援の充実

こども元気プラザと連携し、就学支援の充実を図ります。また、CLMを利用した、幼児支援方法の研修を行います。

達成状況【C】

やまびこ保育園にて、CLMを利用した幼児期の発達支援を行いました。

議会事務局

局長 渡辺 厚司

議会事務局の役割と経営資源

●役割

市民の代表として選ばれた市議会議員で構成する市議会は、市民の声が反映された市政運

営がなされているかを検証し、議会の決定事項に責任を持ち、市民に積極的に PR し説明責任を果たします。また、時代の先進性を持ち、恵那市の未来に希望が持てるような提案・審議を行います。

議会事務局は、議会がその機能を十分に発揮し、円滑な議会運営が行われるように努めるとともに、議会の活動を市民にお知らせし、より身近なものとなるよう努めます。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.7%
（所属職員 5 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 2 億 490 万円
特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

●市民等との直接対話の場の創出

議員と市民との直接対話の場を設けます。

達成状況【C】

議会報告会を延べ 2 回開催しました。告知放送やチラシ等配布等により PR しましたが、参加人数が減少しました。

●市民に開かれた議会広報活動

議会だよりのほか、インターネット・CATV による放送の充実と市民への PR 強化を図ります。

達成状況【C】

インターネットによるライブ配信や録画放映を行いました。

●議会改革の推進

議会基本条例の制定に向け、調査・検討を進めます。

達成状況【C】

全国や県下の導入状況調査を行いました。また、反問権や議員間討議等の導入について研究しました。制定へ向けた検討組織等の設置についても検討を進めました。

●予算の編成及び執行状況に対する監視機能の強化と議会機能の活性化

予算から決算（実績）までの検証チェック機能強化のための体制を検討します。

達成状況【C】

議会運営委員会で協議を行ったところ、予算委員会の設置は、見合わせる事となりました。

●議会事務局の機能充実

職員の調査・法務能力の向上を図ります。

達成状況【C】

事務局研修会等に参加し、積極的に質疑議題を提出しました。また、委員会による視察研修では、他自治体の先進地事例を調査しました。

監査委員事務局 公平委員会事務局 選挙管理委員会事務局

局長 三浦 幸慈

監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の役割と経営資源

●役割

監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他事務の執行について公正・合理的かつ能率的に監査を実施します。

選挙管理委員会は、各種選挙管理執行を正確かつ迅速に実施します。

公平委員会は、職員に対する不利益処分に関する申し立てを公正・中立に審査します。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 2 人
- ②職員比率（正規職員） 0.3%
（所属職員 2 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 2,357 万円
特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

●監査事務の適正な実施

委員の監査責任を果たすため、監査実施計画に基づき、効率的・効果的な監査を実施します。

達成状況【C】

計画に基づき、監査を実施しました。

●監査事務の適正な実施

研修等により監査知識を習得し、職員の資質向上を図ります。

達成状況【C】

計画に基づき、研修に参加しました。また、外部監査制度の実情と、今後の方向性に関する調査を行いました。

●選挙事務の適正な執行

迅速且つ的確に選挙を執行するため、職員の知識・資質の向上を図ります。

また、選挙の公平性を確保するとともに、厳しい財政状況と職員定数減少のなか、関係地域

の理解を得ながら、投票所やポスター掲示場の一体的な見直しを進めます。

達成状況【B】

現行の投票所 42 ヶ所やポスター掲示場 329 ヶ所の見直しを進めました。

●選挙事務の効率化と有権者の投票意識改革

若者の選挙に関する関心を高め、投票に参加する意識の高揚を図ります。

達成状況【C】

山岡中学校や東濃支援学校で、投票記載台や投票箱を使用しました。

●公平委員会職員の資質向上

公平委員会としての役割を果たすため、各種研修会に継続的に参加し、スキルアップを図ります。

達成状況【C】

専門的な知識を習得や情報交換のため、各種研修会に参加しました。

農業委員会事務局

局長 樋田 美富

農業委員会事務局の役割と経営資源

●役割

農地法に基づく農地転用等の許可事務および農地の利用状況調査を実施し、農業委員会がその機能を十分に発揮すると共に円滑な委員会運営が行われるように努めます。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 4 人
- ②職員比率（正規職員） 0.5%
（所属職員 4 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 3,853 万円
特別会計・企業会計 なし

主要事業と達成状況

●農業委員会の適正な事務の推進

農地法等の関係法令に基づく、適正な許可を進めます。

達成状況【C】

毎月、5 地区の地区委員会で現地確認や審議会を開催し、その後の総会で議案を審議し、農地法の適正な執行に努めました。

●農地制度の厳正な審査と適正な執行

農地パトロール行い、違反転用者等には農地法に基づく指導を行います。

達成状況【C】

定期パトロールを実施したところ、違反転用等の事例はありませんでした。

●農地利用状況調査と遊休農地解消対策の推進

地域ごとに利用状況調査の実施と耕作放棄地解消計画の作成を行います。また、基盤整備済み優良農地から順次指導を行って遊休農地解消に努めます。

達成状況【C】

利用状況調査を行うと共に、耕作放棄地の解消計画を作成し実施しました。遊休農地解消は、0.9ha 実施しました。

●優良農地の確保と利用集積

認定農業者や幹旋希望者等の農地の出し手と、受け手に係る情報を一元化し、幹旋事業の整理を行います。

達成状況【C】

約 11ha の利用集積を行いました。

●農業者年金の加入促進

家族経営協定を行っている認定農業者家族や、新規就農者等の若い農業者への加入促進に努めます。

達成状況【C】

農業委員の中から 5 名の加入促進部長を作って加入促進の強化を図り、1 名の加入予定者を確保しました。

消防本部

消防総務課
予防課
消防課
岩村消防署
明智消防署

消防長 永治 清 / 消防次長 原 正己、塚田 修

消防本部の役割と経営資源

●役割

市民の生命・財産を保護するための火災予防対策、市民に安心・安全を提供するための救急救命対策の推進を主な事業として、消防・救急活動を行います。

●経営資源（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- ①職員数 80 人
- ②職員比率（正規職員） 10.4%
（所属職員 80 人/市職員 766 人）
- ③予算規模（平成 26 年度当初歳出予算額）
※特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く
一般会計 9 億 9,640 万円

主要事業と達成状況

消防総務課

課長 市岡 文秀

●消防団器具庫の建設と統廃合

消防団組織の充実と出動体制の強化を図るため、地域の実情を考慮した消防器具庫の統廃合を進めます。

達成状況【C】

明智分団新町器具庫を建設し、串原分団は建設場所の確定、実施設計を行いました。上矢作分団器具庫については、消防団活性化部会、市関係部課との検討・調整を進めました。

●救急医療体制の充実

救急医療体制の質の向上に努めます。

達成状況【C】

救急医療の充実強化のため、医療関係者との連絡会議を実施し、情報の共有を図りました。また、平成 28 年度に救急救命名古屋研修所へ派遣する救命士養成者を指名しました。

●消防職団員の交通安全対策

職員、団員への交通事故防止対策を行います。

達成状況【C】

緊急自動車安全運転研修（鈴鹿サーキット）へ職員 1 名を派遣し、運転技術の向上を図るため緊急走行マニュアルを作成しました。

●職員研修事業の充実と情報の共有化

市民の負託に応えられる、全国レベルの職員を養成します。

達成状況【C】

職員研修派遣計画を策定し、総合計画の実施計画ヒアリングで検討しました。

●消防施設の在り方検討

恵南地域の消防署について、建設計画も含めた在り方を検討します。

達成状況【C】

岩村消防署、明智消防署庁舎の老朽化について、現況調査を行いました。

予防課

課長 杉浦 基弘

●高齢者等火災防火対策の推進

自治会・民生委員・女性防火クラブを基盤とした地域協力体制を構築し、有事での避難体制の強化に努めます。

達成状況【C】

高齢者宅 66 世帯を訪問し、避難方法等を指

導しました。

●防火対象物の安全管理指導及び消防法令改正に伴う、消防用設備等の設置指導

安全管理指導を行うと共に、法令改正による消防設備等設置指導については、小規模事業者に対し、早期設置指導を行います。

達成状況【C】

立入検査・指導を 397 件行いました。

●危険物施設事故防止

危険物の流出・漏えいと火災発生防止のため、立入検査・保安講習を実施します。

達成状況【C】

立入検査を 205 件行いました。また、地下タンク貯蔵所に対する流失防止対策については、4 件行いました。

●少年消防隊の育成

少年少女の頃から防火・防災の意識と知識を身につけることで、成人となった時の防災力アップにつなげていきます。

達成状況【C】

107 人の隊員が 5 回の活動を行いました。

●権限移譲事業（高圧ガス等保安指導）

各施設の詳細確認と、立入・保安検査などを行います。

達成状況【C】

立入・保安検査を 57 件行いました。

消防課

課長 中根 良彦

●消防団を中核とした地域防災力の充実の検討と消防団の現状の見直し

「消防団を中核として地域防災力の充実強化の関する法律」の実施や、団員確保の方策（機能別消防団等）の検討を行います。

達成状況【C】

機能別消防団員制度を導入するため、関係条例・規則等の改正を行いました。

●応急手当普及啓発及び AED24 時間使用事業

応急手当の普及啓発や、AED の 24 時間使用に向けた取組を進めます。

達成状況【C】

応急手当講習会を行うと共に、山岡・明智・上矢作の振興事務所で AED を屋外設置しました。

●消防通信デジタル化推進事業

平成 28 年 5 月で現有の消防・救急アナログ無線施設が使用できなくなるため、デジタル無線装置への移行を進めます。

達成状況【C】

職員の検討委員会を開催し、詳細な機器の選定等を検討しました。また、設置計画書を作成し、東海通信局に提出しました。

●感謝（サンキュー）カードの配布事業

救急事案において、応急手当をされた方に対して、搬送を急ぐあまりに声を掛けることなく現場出発をしてしまうことがあるため、感謝の意を伝える「感謝（サンキュー）カード」の配布を行います。

達成状況【C】

救急対応時に、カード配布を 43 件行いました。

●ドクターヘリの効果的な運用

ヘリポートの設置と、活用に係る訓練を行います。

達成状況【C】

笠置町にヘリポートが完成し、ドクターヘリによる救急搬送を行いました。

岩村消防署

署長 塚田 修

●伝統的建造物群保存地域の防火対策

地域と合同で、防火訓練を行います。

達成状況【C】

岩村城下町まちなみ保存会と合同で防火パレードや夜廻りを行いました。また、有形文化財の立入検査等を行いました。

●警防計画の作成・見直し

警防計画対象物の把握を行います。

達成状況【C】

岩村・山岡の消防対象物と岩村の防火対象物の把握を行いました。

●救助活動時マニュアルの作成・検証・運用・見直し

救助活動時マニュアルの見直しを行います。

達成状況【C】

NBC 災害対応マニュアル・タンクローリー横転漏油対応マニュアルの案を作成しました。

●事業所の防火管理の徹底と危険物施設の事故防止

予防査察規定に基づき査察を行います。

達成状況【C】

216 件の事業所と、68 件の危険物施設について、立入検査を行いました。

●消火栓・消火器具の維持管理

管内の消火栓・消火器具の点検・維持管理を

行います。

達成状況【C】

職員による点検を延べ 100 回行いました。

明智消防署

署長 西尾 鋼司

●消防本部との連携強化について

消防本部との調整会議を行うとともに、連絡・調整を密にして、積極的な協力を行います。

達成状況【C】

消防団フォトコンテストを、消防本部と連携して行いました。

また、明智の消防団器具庫の建替工事を行いました。

●管轄内の隣接消防署との連携強化

豊田市消防本部と連携し、広域災害を踏まえた訓練等を行います。

達成状況【C】

豊田市消防本部（北消防署・足助消防署）と、消防相互応援協定に基づく合同訓練を行いました。

●消火栓維持管理事業

岩村消防署と調整して、計画的な維持管理を行います。

達成状況【C】

更新対象消火栓の選定・更新を行いました。

●応急手当普及啓発活動

一般市民等の救命率向上のため、各地域住民に対し講習参加を積極的に呼びかけながら、応急手当の修了者の増加を目指します。

達成状況【C】

救急講習を 16 回行い、目標（300 名）を上回る 385 名が受講しました。

●教養訓練について

消防本部職員による伝達教養を実施します。

達成状況【C】

月 2 回以上の教養実施計画に則り、伝達教養を行いました。権限移譲等本部による教養を行いました。

平成 26 年度

第 3 章 行財政改革行動計画の達成状況

第3章 行財政改革行動計画の達成状況

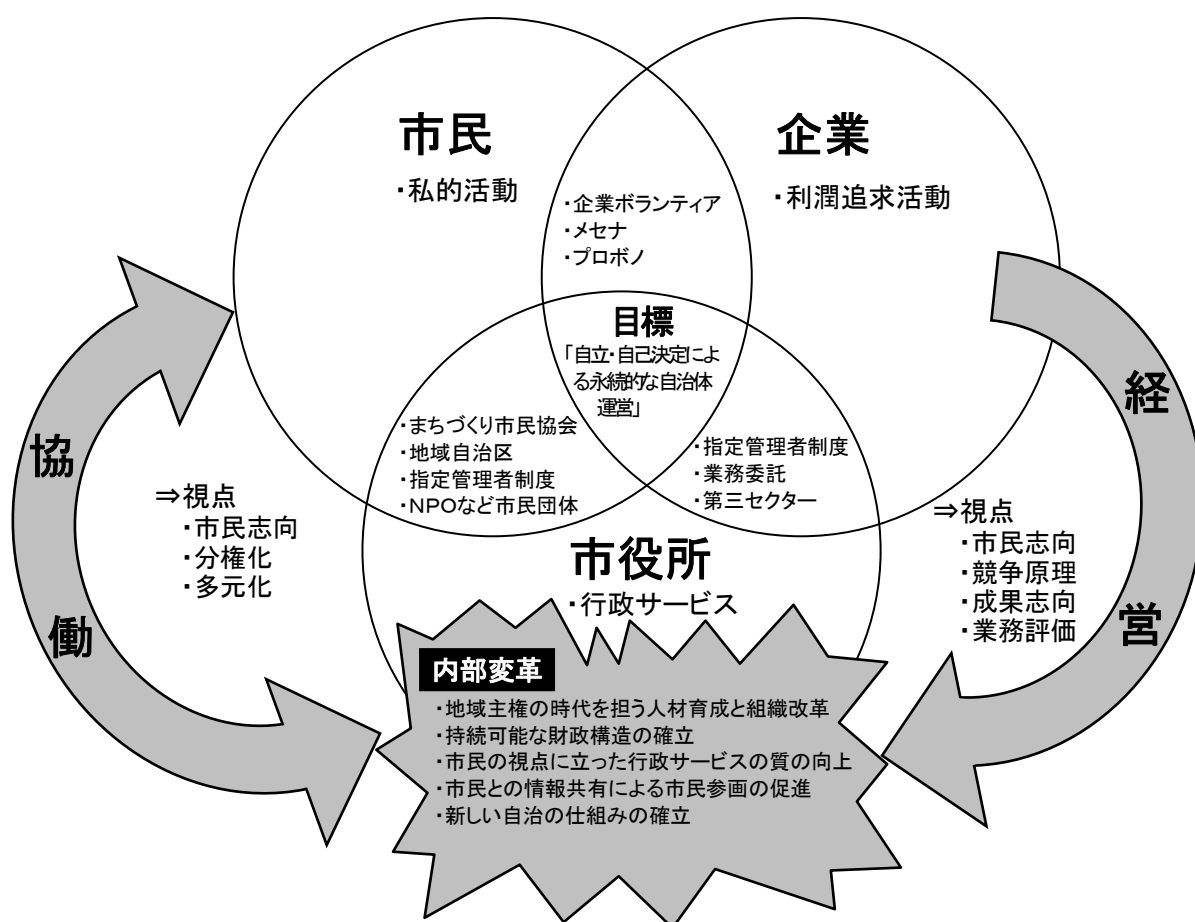
1. 概要説明

■経緯

平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱のテーマは「経営と協働でさらなる改革」。人口減少社会や地域主権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指するというものです。そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、市民団体や地域のまちづくり組織などいろいろな主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ろうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「第2次行財政改革行動計画」です。平成25年3月には社会情勢の変化を踏まえ、改革項目に掲げた目標の具体化などの見直しを行いました。なお、改革項目は五つの基本目標と76項目の取り組みを行うこととしています。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

第 2 次行財政改革行動計画（後期）は、五つの基本目標と 76 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 5 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

1. 地域主権の時代を担う人材育成と組織改革 8 項目
2. 持続可能な財政構造の確立 50 項目
3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 5 項目
4. 市民との情報共有による市民参画の促進 6 項目
5. 新しい自治の仕組みの確立 7 項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

第 2 次行財政改革行動計画（後期）では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例 1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

ふるさと納税の推進

例 2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

目標管理による経営

2. 基本目標の達成状況

第 2 次行財政改革行動計画（後期）でも、改革を実行していくに当たり、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 27 年度末の最終目標と、計画期間の各年度末の目標を示しています。この目標に対する平成 25 年度の達成状況は、次のとおりです。

①地域主権時代を担う人材育成と組織改革

法令^{じゅんしゅ}遵守の推進により信頼される市政の確立

市政は市民の厳粛な信託によるものであり、市職員は自らの行動が公務に対する市民の信頼に影響を及ぼすことを認識し、職務に全力を挙げ、常に自らを厳しく律する必要があります。また、事故や不祥事を未然に防止するために、風通しのよい職場風土づくりや適正な業務と的確なチェックが行われる組

織体制の確立が求められます。

このため、市職員一人一人が全体の奉仕者であることを自覚し、法令などを遵守するとともに、公正な職務を執行するための規範となる法令遵守の推進等に関する条例の制定や法令遵守ハンドブックの作成、法令遵守に関する職員研修会などの具体的な取り組みを行い、法令遵守の推進を図ります。

説 明		H24	H25	H26	H27
恵那市法令遵守の推進等に関する条例の制定、職員向け研修会、職員意識調査の実施	目標	職員研修	職員研修・ 職員意識調査	→	→
	結果	職員研修	職員研修・ 職員意識調査	→	

《26 年度の取り組みと成果》

法令遵守を推進するため新規採用職員に法令遵守研修、若手職員を対象にコンプライアンス研修、中堅職員を対象にクレーム対応研修を実施しました。

平成 24 年 4 月に委嘱した法令遵守相談員と連絡を密にし、事案に対し適切に対応をするとともに法令遵守・危機管理責任者会議を定期的に行い、特定要求など情報の共有化を行うことにより未然に被害を防止することができました。

また、事務職員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施しましたがコンプライアンスの意識は浸透しつつあるものの、公益通報制度に対する理解や相談しやすい環境づくりが必要との結果となりました。

②持続可能な財政構造の確立

一般会計の当初予算財政規模 平成 27 年度は 273 億円

当初、総合計画後期計画においては財政上非常に有利な合併特例債を活用した投資を平成 26 年度まで行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減が始まる平成 27 年度から予算規模を縮小する計画でした。しかし、平成 24 年 6 月の国会において合併特例債の活用期限が 5 年間延長されたことにより、平成 27 年度においては合併特例債の活用を継続することとし、投資額を見直した結果、縮減幅を抑え例年と同様の予算規模としました。

今後はさらに経常経費の縮減や事務事業の改善を行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減に対応できるように行財政改革の取り組みを進めます。

財政の目標としては、合併のさまざまな財政措置のなくなる平成 32 年度には当初予算規模を 220 億円に縮減していくことを目指すとともに、三つの財政指標について目標を示し、これを達成するよう財政運営を進めます。

説 明		H24	H25	H26	H27
一般会計の当初予算規模 〈億円〉	目標	284	281	278	276
	結果	265	263	265	273
年度末市債残高（普通会計） 〈億円〉	目標	404	375	374	384
	結果	369	355	342	
実質公債費比率〈%〉 （n-1）	目標	13.1	12.1	12.9	13.1
	結果	11.4	11.0	10.1	
経常収支比率〈%〉※	目標	82.1	78.3	77.9	79.1
	結果	83.4	82.5	85.4	

※経常収支比率は確定値ではありません。

※目標値は第2次行財政計画後期計画の数値となります。

〈参考〉

説 明		H24	H25	H26	H27
年度末市債残高 （普通会計） 実質負担額〈億円〉	目標	117	105	105	108
	結果	91	85	82	

《26年度の取り組みと成果》

平成26年度の一般会計当初予算額は、目標の278億円に対して265億円でした。

平成26年度決算による財政指標では、経常収支比率は85.4%で交付税などの一般財源が増加したことが主な要因です。そのほかの項目は目標を達成しました。年度末市債残高は342億円ありますが、このうち約262億円は後年度交付税措置されることとなっており、市の実質的な市債残高（借金）は約80億円となります。

③市民の視点に立った行政サービスの質の向上 アンケートによる来庁者満足度 80%

市役所職員の意識改革や職員研修、接遇インストラクター育成、窓口サービスの点検などの総合的な取り組みにより、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。満足度は、引き続き来庁者窓口サービスアンケートを毎年定期的に実施することで、達成状況を確認します。

説明		H24	H25	H26	H27
窓口サービスアンケート 調査の満足度「5点：満足」の割合	目標	80%以上 			
	結果	69.8% (91.6%)	69.6% (90.5%)	72.3% (93.0%)	

※結果の上段は「満足」の割合で、下段（ ）は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

《26 年度の取り組みと成果》

9 月 1 日～12 日に本庁と各振興事務所などの窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数 881 人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が 72.3%で、目標を 7.7 ポイント下回る結果となりましたが、平成 25 年度と比較して 2.7 ポイント上昇し、これまでのアンケート結果で一番高い水準という結果となりました。

④情報共有による市民参画の促進

広報による市情報の提供と公開 満足・やや満足で 70%以上を目指す

協働のまちづくりを進めるためには、市民、企業、市役所が市政に関する情報を共有する必要があります。市役所側に偏在しているさまざまな市政の情報提供については、今までの行財政改革の取り組みの中で「情報共有」を掲げ、市公式ウェブサイト、広報紙の充実や事業原案からの市民参加のため公募委員やパブリックコメントの実施などに取り組んできました。しかし、まだ至らない所も多く、今後もさらに情報共有を徹底していく必要があります。

達成状況は、毎年度の市民意識調査で「広報による市情報の提供と公開」の項目の満足、やや満足の合計 70%以上を目指します。

説 明		H24	H25	H26	H27
広報による市情報の提供と公開の満足度「満足」と「やや満足」の割合	目標	49% 以上	56% 以上	63% 以上	70% 以上
	結果	29.4%	28.9%	28.8%	

《26 年度の取り組みと成果》

市民意識調査の「広報による市情報の提供と公開」の満足度で 63%以上を目標としましたが、目標を 34.2 ポイント下回る 28.8%となり、市民への情報提供について改善策が求められる結果となりました。広報紙については平成 25 年 6 月からは柔らかさを前面に出した親しみやすい紙面に変更しました。ケーブルテレビではアミックスCOMの自主放送に対する情報提供や行政番組の充実などを行うこととしています。

⑤新しい自治の仕組みの確立

新たに取り組む協働事業 毎年10事業以上

さまざまな主体がそれぞれの立場で、可能な市民サービスを担う協働事業に取り組めます。平成 27 年度までには、市民提案型協働事業、行政提案型協働事業について、新たな取り組みを 1 年に 10 事業以上進めることを目指します。

説明		H24	H25	H26	H27
毎年新たに取り組みを進める市民提案型協働事業	目標	5 事業/年	5 事業/年	5 事業/年	5 事業/年
	結果	3 事業	12 事業	14 事業	
毎年新たに取り組みを進める行政提案型協働事業	目標	5 事業/年	5 事業/年	5 事業/年	5 事業/年
	結果	2 事業	2 事業	2 事業	

《26 年度の取り組みと成果》

計画では市民提案型協働事業と行政提案型協働事業をそれぞれ毎年 5 事業取り組むこととしました。市民提案型協働事業では、平成 25 年度から創設された地域の元気発信事業（ソフト事業）に 12 事業・まちづくり市民活動推進助成事業に 2 事業の合計 14 事業が助成を受けて実施され、市民提案型の協働事業が推進されました。

なお、行政提案型協働事業では 2 事業という結果となり、目標を達成することはできませんでしたが、今後も協働事業に対する市職員と市民との間での理解を深め、協働事業の推進を図ります。

3. 第2次行財政改革行動計画 76 項目の実施状況

行動計画各項目の平成 26 年度の実施状況と、27 年度の取り組みは、次のとおりです。

※以下の表で項目が **白抜き文字**：市民関連項目
黒文字：行政内部項目

■ 1. 地域主権時代を担う人材育成と組織改革

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
1	目標管理による経営	- 各部課で「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」を作成した後、市長直接の指示のもとで「目標設定（年度当初）」、「進行管理（年度中間）」、「達成状況と次年度への課題の整理（年度末）」を行いました。最終的な達成状況は、A～Eの5段階で自己評価します。 - H26年度の課の達成状況は、Aが1項目、Bが37項目、Cが216項目、Dが14項目（Eは該当なし）となり、目標の「C以上の割合が95.0%以上」に対する結果は94.8%となり、目標達成に及びませんでした。 - H27年度は目標管理による経営を引き続き実施するとともに、組織目標の達成状況で95%以上を目指します。
2	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	- 職員による自主的な研修として 6 講座を実施し、延べ 124 名の参加がありました。また、各職場単位で自主的な研修を延べ 15 回開催し 134 名が参加しました。 - H27 年度も引き続き、一般研修及び専門研修を充実させ職員のスキルアップを図ります。また全職場で自主的な研修が実施できるよう促すほか、通信教育や他自治体の調査などの自発的な研修参加を促します。
3	職員提案制度の実施	- H26年度は、第3次恵那市行財政改革大綱・行動計画の策定に向け、全職員を対象に歳入確保や歳出抑制、事務改善など5項目について、提案や意見等を募り、1,176件の提案や意見などがありました。 - H27年度は、職員から受けた提案や意見等を参考に第3次恵那市行財政改革大綱・行動計画を作成します。また日々の「小さな気付き」を具体的な業務改善につなげるため新たに各部、課で取り組む『業務改善』の方法を検討し、経費削減、市民サービスの更なる向上につなげます。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
4	市民との協働活動の場への職員参加奨励	・地域で開催する各種イベント等の情報提供を行い、職員の参加を促しました。また、各種団体が主催する研修会にも職員の参加を奨励しました。 ・H27年度も昨年に引き続き、地域の各種イベントや活動に職員の積極的な参加を促し、協働の推進を図ります。
5	人事評価制度の見直し	・H26年度は、課長級昇任試験を実施し、H27年度の人事異動に反映しました。 ・H27年度は、昇級試験の本格実施に向け、制度の充実を図ります。また勤務評定制度をH26年度に公布された地方公務員法の改正による見直しを行います。
6	職員給与の適正化	・H26年度は、人事評価の結果を昇給に反映させ、給与の適正化を図りました。 ・H27年度は、引き続き人事評価結果等により職員給与の適正化を図ります。
7	職員研修制度の充実	・H26年度は、恵那市人材育成基本方針（第2次）や実施計画に基づき、職員研修計画を作成し計画的に実施しました。また、引き続き国や県への研修派遣を実施しました。 ・H27年度は、職員階層に応じた能力レベル設定による各種研修を取り入れた職員研修計画を作成し、職員の意識改革を視点とした研修を実施します。
8	効率的な組織機構の構築	・H26年度は、まちづくり推進部を新設、教育委員会から社会教育、文化、スポーツの所管を市長部局に移管し、地域のまちづくりと生涯学習を一体的に推進しました。また教育委員会内に幼児教育課を新設し、幼稚園・保育園における幼児教育の一元化を推進しました。リニア中央新幹線開業に向けた基盤整備のため企画部から建設部にリニアまちづくり課を移管しました。 ・H27年度は、市立の全保育園、全幼稚園を幼保連携型認定こども園に変更します。またこども園対策室を幼保連携型認定こども園がスタートすることに併せて、こども園推進室に変更します。

■ 2. 持続可能な財政構造の確立

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み																		
9	市税等の収納率の向上	・ H26年度も引き続き、全庁体制による臨戸訪問や休日の納税相談など収納体制の強化を行った結果、市税の収納率は98.6%で目標の98.5%を0.1ポイント上回る結果となりましたが、それ以外の料金等では目標値未満となっており、収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・ H27年度も、税などの公平性を確保するため全庁体制による収納対策を継続して行います。 【H26年度実績】 <table> <tr> <td>・ 市税</td><td>目標：98.5%</td><td>実績：98.6%</td></tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td><td>目標：96.6%</td><td>実績：94.7%</td></tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td><td>目標：99.3%</td><td>実績：99.1%</td></tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td><td>目標：99.2%</td><td>実績：98.9%</td></tr> <tr> <td>・ 保育料</td><td>目標：99.5%</td><td>実績：99.2%</td></tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td><td>目標：99.5%</td><td>実績：99.3%</td></tr> </table> ・ H26年度効果額 24.4百万円	・ 市税	目標：98.5%	実績：98.6%	・ 国民健康保険料	目標：96.6%	実績：94.7%	・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.1%	・ 市営住宅料金	目標：99.2%	実績：98.9%	・ 保育料	目標：99.5%	実績：99.2%	・ 学校給食費	目標：99.5%	実績：99.3%
・ 市税	目標：98.5%	実績：98.6%																		
・ 国民健康保険料	目標：96.6%	実績：94.7%																		
・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.1%																		
・ 市営住宅料金	目標：99.2%	実績：98.9%																		
・ 保育料	目標：99.5%	実績：99.2%																		
・ 学校給食費	目標：99.5%	実績：99.3%																		
10	滞納処分の強化	・ H26年度も引き続き、全庁体制による臨戸訪問、夜間・休日の納税相談、財産調査による差し押さえの実施等、収納体制の強化を行った結果、市税、国民健康保険料は目標を達成することができましたが介護保険、市営住宅、保育料は目標値未満となっており、収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・ H27年度も、公平性の確保を念頭に、差し押さえなどの滞納処分の強化を行います。 【H26年度実績】 <table> <tr> <td>・ 市税</td><td>目標：21.0%</td><td>実績：31.5%</td></tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td><td>目標：15.7%</td><td>実績：34.8%</td></tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td><td>目標：13.3%</td><td>実績：13.2%</td></tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td><td>目標：25.8%</td><td>実績：18.5%</td></tr> <tr> <td>・ 保育料</td><td>目標：34.8%</td><td>実績：27.1%</td></tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td><td>目標：24.2%</td><td>実績：16.6%</td></tr> </table> ・ H26年度効果額 22.9百万円	・ 市税	目標：21.0%	実績：31.5%	・ 国民健康保険料	目標：15.7%	実績：34.8%	・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：13.2%	・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：18.5%	・ 保育料	目標：34.8%	実績：27.1%	・ 学校給食費	目標：24.2%	実績：16.6%
・ 市税	目標：21.0%	実績：31.5%																		
・ 国民健康保険料	目標：15.7%	実績：34.8%																		
・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：13.2%																		
・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：18.5%																		
・ 保育料	目標：34.8%	実績：27.1%																		
・ 学校給食費	目標：24.2%	実績：16.6%																		

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
11	ふるさと納税の推進	・ H26年度のふるさとえな応援寄付金は、63件4,662,820円あり、H20年度からの累計が122件で56,616,820円となりました。寄付金活用実績は、上矢作小学校の液晶テレビ購入に600,000円、明知鉄道の恵那駅舎修繕に200,000円、図書購入に520,000円を活用しました。また、納付を簡素化するためにネットからの申込みとクレジット等の納付方法を導入しました。 ・ H27年度も引き続き感謝の気持ちとして特産品を贈る事業と「ふるさとえな応援寄付金制度」のPRを積極的に行い、寄付件数の増加を目指します。 ・ H26年度効果額 4.7百万円
12	広告収入の確保	・ 「恵那市広告掲載取扱要綱」に基づき広告募集を行い、市の封筒は6件で324,000円、ウェブサイトは4件155,000円、広報は延べ14社48件229,824円の広告収入を得ることができました。さらに玄関ロビーに広告付案内地図を設置し、設置事業者より414,720円の使用料を得ることができました。 ・ H27年度も引き続き、市の資産を広告媒体として活用し、さらなる自主財源の確保に努めるほか、市の負担を抑えた行政情報の提供を行います。
13	職員定数の適正化	・ H26年4月1日現在の職員数は759人で、目標の767人を達成することができました。また、H25年4月1日現在の職員数769人との比較では10人の削減となりました。 ・ H27年4月1日現在の職員数は757人で、H27年の目標職員数767人を達成したため、新職員適正化計画を策定します。 ・ H26年度効果額 224.5百万円
14	時間外勤務手当の縮減	・ 毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底と適切な人員配置により時間外勤務手当の縮減に取り組みましたが時間外手当の縮減には繋がりませんでした。 ・ H27年度も引き続き毎週水曜日の「ノー残業デー」を徹底し、事務事業の改善による効率化を進めます。
15	地域集会施設の移譲と廃止	・ H26年度は、「恵那市市民の家」の用途を廃止しました。また、「明智横通集会センター」を地元へ移譲しました。 ・ H27年度は、「恵那市市民の家」を取り壊し、跡地は中央公園の一部として管理します。また、地域集会施設は、施設の利用状況や他施設の設置状況等から地域の理解を得ながら移譲を進めます。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
16	放送施設の統合	- 山岡と串原地域のケーブルテレビを恵那市ケーブルテレビ（FTTH）方式に統一するため、宅内引き込み工事が終了しました。これにより全市同一のサービス提供が可能となりました。 - 両ケーブルテレビ設置条例は廃止され、指定管理は終了しました。
17	保育園の統合	- 明智保育園と吉田保育園の統合について、未就園児の保護者も含めて説明会を実施しました。 - H27年度は、明智こども園と吉田こども園の統合について、明智地域協議会と共に統合時期について調整します。 ・ H26年度効果額 28.5百万円
18	福祉関連施設の移譲と廃止	行動計画にある全ての施設は計画通り移譲による地元管理となりました。
19	福祉関連施設の統合の検討	- 岩村保健センターに保健師を集約し、恵南地域の保健事業を統合しました。 - H27年度は、地区担当制を継続しつつ、恵那市保健センターとの保健事業の統合を検討します。
20	商工関連施設の移譲と廃止	行動計画にある全ての施設は計画どおり移譲による地元管理及び廃止となりました。
21	農林関連施設の移譲と廃止	「明智横通集会センター」は地元移譲しました。「しでこぶしの里悠楽館」はH29年度に地元移譲します。「山岡農村婦人の家」はH27年度の廃止が決定しました。「アグリパーク恵那ふれあい広場」は、当面間、市の直営とする方針決定をしました。 - H27年度は、「山岡やすらぎの里」「明智生活改善センター」「上矢作林業センター」について、移譲又は廃止に向けた調整を進めます。 ・ H26年度効果額 3.0百万円
22	土木関連施設の移譲と廃止	- H26年度は、市営住宅の廃止の目標は8戸でしたが維持管理費の軽減と防犯上の観点から11戸の廃止となりました。 - H27年度も防犯上の観点等から市営住宅の廃止を進めます。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
23	消防団器具庫の統廃合	・ H26年度は、明智分団新町器具庫(新町・横通消防器具庫の統合)を新築し、横通消防器具庫の用途廃止を行いました。 ・ H27年度は、串原分団木根消防器具庫(木根・柿畑消防器具庫の統合)を新築します。また、消防団活性化部会と連携して、消防力の向上を図るため、消防団員が活動しやすい環境整備を地域と協議して進めます。
24	体育関連施設の廃止	・ 東野運動広場は、H25年度に東野振興会において用途廃止の承認を得ましたが、その後、再度検討したい旨申し入れがあり現在地域において検討中です。 ・ H27年度は、地域とともに東野運動広場のあり方について協議検討を行います。
25	福祉関連施設への指定管理者制度導入	・ H26年度は、明智回想法センターへの指定管理者先を特定非営利活動法人シルバー総合研究所に決定し、H27年度から指定管理者により施設を管理運営することとなりました。
26	保育園への指定管理者制度導入	・ H26年度は、岩村こども園の指定管理先を学校法人恵峰学園に決定し、引継ぎを行いました。山岡こども園は、指定管理者を公募しましたが応募がありませんでした。 ・ H27年度は、山岡こども園の検証を行い、今後のあり方を決定します。 ・ H26年度効果額 22.6百万円
27	保育園と幼稚園のこども園化	・ H26年度は、国から保育・教育要領、施設基準等が示され、全ての保育園・幼稚園をこども園へ移行することができました。
28	保育園への学校給食センターからの配食	・ 保育における食事のあり方を踏まえつつ、学校給食センターからの配食の可能性を含め、次期総合計画の中で検討します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
29	介護老人保健施設ひまわりと特別養護老人ホーム福寿苑の指定管理者制度導入	- 両施設の規模が大きく同時に指定管理者制度を導入することは困難と判断し、特養福寿苑を先行して進めてきました。 - 福寿苑については、地域との協議を重ね、H27年2月から指定管理者公募の手続きを開始しました。 - H27年度は、4月から指定管理者の応募の受付を開始し、指定管理者の選定、業務の引継ぎ等を行います。
30	環境衛生施設の運営形態の検討	- H26年度は、恵南衛生センターでは、H25年度に建設したし尿投入施設の稼働に伴い、施設の管理運営方法を包括委託方式とし、適切な処理、安定運営等円滑な稼働環境を保持するとともに、維持管理のコストの縮減を図りました。 - 藤花苑では、膜分離高負荷脱窒処理方式システム機能を適切に維持し安定な管理運用を行いました。また、H27年度からの5年間の計画的な施設の修繕、機械更新計画を作成しました。 - H27年度は、恵南衛生センターでは、引き続き包括的民間委託を実施し、運転管理を行います。 - 藤花苑では、地域協定による環境基準を遵守し、直営により運転管理を行います。
31	商工関連施設への指定管理者制度導入	- 明智文化センターは、指定管理者制度導入に向けて協議を進めましたが、制度導入には至りませんでした。 - 第3次行財政改革行動計画の中で、施設の運営形態を含め、あり方を検討します。
32	農林関連施設への指定管理者制度導入	「ふれあい会館吉良見」「福寿の里ふれあいセンター」「農村公園」は、指定管理者制度受託に向け検討しました。「上矢作基幹集落センター」は、内部検討の結果、運営方針を変更し直営としました。 - H27年度は、「ふれあい会館吉良見」「福寿の里ふれあいセンター」「農村公園」は、引き続き運営のあり方について、地域と協議を進めます。
33	消防施設の在り方の検討	- H26年度は、第2次総合計画で45年を経過する岩村・明智消防庁舎の老朽化の状況を専門的見地からの状況報告を受け、市関係部課との調整に入りました。 - H27年度は、地域の実情と消防力の指針(基準)を考慮した施設整備の方向性を市関係部課と協議・検討します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
34	地区コミュニティセンターと市民会館への指定管理者制度導入	- 平成26、27年度の2ヶ年をかけ、第2次恵那市三学のまち推進計画の策定を行っており、地区コミュニティセンターのあるべき姿を示し、コミュニティセンターが生涯学習とまちづくりの拠点施設となるよう体制整備をすることとしました。コミュニティセンターと振興事務所が離れている地区については、振興事務所をコミュニティセンターに統合することとします。 「市民会館」は、当面の間は非構造部材の点検結果をふまえ撤去や補強を行い、「中コミュニティセンター」との統廃合を含め利活用について検討を進めていきます。
35	文化関連施設への指定管理者制度導入	- H26年度は、「中山道広重美術館」へ指定管理者制度導入に向けて準備を進め、H27年度から指定管理者制度を導入しました。「サンホールくしはら」は、振興事務所及びコミュニティセンター機能の集約について検討しました。また、その他の文化関連施設は、指定管理者制度導入の可否について検討しました。 - H27年度は、「恵那文化会館」、「中山道ひし屋資料館」及び「明智かえでホール」への指定管理者制度導入の可否について、施設並びに地元と周辺施設のあり方も含めて協議し検討していきます。 「サンホールくしはら」は、振興事務所及びコミュニティセンター機能集約についての準備を進めます。
36	体育関連施設への指定管理者制度導入	「上矢作体育館」、「上矢作グラウンド」の管理について、指定管理者制度への移行の調整を行いました。が、管理を受ける団体はありませんでした。当面の間、直営とし、施設のあり方について各種計画との整合性を含め検討します。
37	学校給食センターの調理、運搬業務の民間委託	- H26年度は、10月から「山岡学校給食センター」の調理及び配送業務委託を実施しました。 - H27年度は、「岩村学校給食センター」及び「明智学校給食センター」をプロポーザル方式で委託業者を選定し、10月から調理及び配送業務委託を実施します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
38	庁舎経費の削減	- 市役所を含めた46施設に加え、H27年11月より新たに12施設をP P S（特定規模電気事業者）への電力切り替えを実施しました。 - 併せてクールビズ、ウォームビズなどの取り組みにより年間約8,307千円、電力使用量でH23年対比9.5%の削減に繋がりました。 - H27年度も引き続き、P P Sの効果を検証しながら電気料金の削減に努めるとともに、対象施設の拡充に向け電気事業者との調整を図ります。
39	行政評価制度の定着	- 市民評価委員会による外部評価を実施し、8名の市民委員により選定した10事業について現地視察、ヒアリング等を経て評価と提言をいただき、H27年度当初予算などに反映しました。 - H27年度は第2次総合計画の進行管理に向けて、「施策評価」を中心とした行政評価システムを再構築します。
40	効率的で正確な事務処理の実施	- 正確かつ効率的な事務処理を目指し、日々の業務に支障のない簡素で運用しやすい方策として各職員が業務日報を入力、回覧し、業務の進捗状況を管理しました。 - H27年度は、「業務内容の見える化」を図るため、業務マニュアルを検討し、順次作成するよう事務を進めます。
41	公共工事のコスト削減	5,000万円以上の工事（7件）について、公共工事コスト削減委員会専門部会で点検監視を行いました。 - H27年度については、「恵那市における公共事業総合コスト改善対策に関する新行動計画」の着実な実施を図る観点から公共工事の点検監視を行います。
42	市有地の利活用や処分の推進	- H26年度は、未活用の普通財産の活用を図るため、処分可能な普通財産のうち条件にあった約2,052㎡、金額で約5,898千円を処分しました。 - H27年度も引き続き、処分可能な普通財産の中で条件にあったものを処分していきます。
43	補助金の適正化	- 補助金の適正化指針に基づき市単独補助金の適正化に努めてきました。 - H27年度は、補助金の適正化指針により3年毎の節目の年となるため、交付状況を検証し、指針に基づき各補助金を見直します。 ・ H26年度効果額 136.8百万円

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
44	料金収納率の向上	・H26年度も引き続き、全庁体制による料金収納に取り組みましたが、簡易水道料金を除いた料金について目標を下回り収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・H27年度も公平性の確保を重点に全庁体制による収納対策を行います。 【H26年度実績】 ・上水道料金 目標：99.3% 実績：99.2% ・簡易水道料金 目標：99.5% 実績：99.5% ・下水道料金 目標：99.3% 実績：99.2% ・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） 目標：100.0% 実績：99.6% ・病院診療報酬（個人分） 目標：99.9% 実績：98.3%
45	滞納処分の強化（公営企業）	・H26年度も引き続き、全庁体制による料金収納に取り組みましたが、病院診療報酬を除き目標を下回り収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・H27年度も公平性の確保を重点に全庁体制による徹底した滞納整理を行います。 【H26年度実績】 ・上水道料金 目標：70.0% 実績：61.7% ・簡易水道料金 目標：70.0% 実績：59.8% ・下水道料金 目標：70.0% 実績：58.4% ・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） 目標：50.0% 実績：0.0% ・病院診療報酬（個人分） 目標：20.8% 実績：40.0%
46	介護老人保健施設の稼働率の向上	・H26年度は、短期入所の稼働率向上と入所・短期入所の合計稼働率98%以上を目標に取り組みました。短期入所は79.5%でしたが、前年比11.1%増となりました。入所との合計では97.0%の稼働率と、目標値を下回りました。 ・通所稼働率は94.0%以上を目標に取り組んだ結果、99.9%となりました。 ・H27年度も、利用者の状態に合わせた心身のケアと、効果的なリハビリテーションを目指し、一日でも早く自立し、家庭復帰ができるよう、看護・介護に努めます。また、稼働率を維持・向上させることで施設の健全経営を図ります。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
47	病床稼働率の向上	・ 恵那病院が65.5%、上矢作病院が82.7%で2病院の合計では69.3%となり、目標を達成することができませんでした。 ・ H27年度は公立病院と診療所の連携などにより病床稼働率の向上に努めます。
48	特別会計の複式簿記化	・ H26年度は、簡易水道事業特別会計の固定資産の調査を実施し完了しました。 農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計の企業会計化（複式簿記化）のための資産調査等の検討を行いました。平成31年度末までに企業会計化のための地方公営企業法の適用を受ける方針としました。 ・ H27年度は、簡易水道事業特別会計は固定資産データの入力と水道事業会計への統合による複式簿記化の準備に関する事務を進めます。 農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計の企業会計化（複式簿記化）は、企業会計化のための事務の準備、固定資産調査のための準備を実施します。
49	水道事業の分担金の統一	・ 水道加入分担金の統一について、地域格差がある点をどのように是正・統一するか、公平性に関する考察を行い、H28年度に水道整備がほぼ完了することから、それ以降に分担金を統一する方針としました。 ・ H27年度は、公平性を考慮した統一時期の検討に入ります。
50	水道事業の統廃合と浄水施設の統合	・ H26年度簡易水道統合事業では、岩村簡易水道で浄水施設統合へ向けて浄水設備工事、配水池等設備工事を行い、山岡簡易水道は中央監視設備整備工事を行いました。 ・ H27年度は新しい施設の運用に向けて配水管布設工事を行い、施設の廃止を行います。
51	下水道受益者負担金の統一	・ H26年度は、受益者負担金・分担金の統一について、各処理区の算出根拠の確認と平等性・公平性の観点から慎重に検討しました。統一については、処理区ごとの算出根拠が不明確となり、各処理区の間や既設置者と新規設置者との間で平等性・公平性を確保できないことから、負担金・分担金については現行どおり継続し、統一しないこととしました。 ・ H27年度は、新規公共マスの設置について、受益者による自費工事施工で行うことの課題を検討します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
52	下水道事業の統合	・ H26年度は、農集飯羽間処理区を特環岩村処理区への統合を実施しました。 ・ <u>H26年度効果額 4.5百万円</u>
53	下水道処理区域内の水洗化率の向上	・ H26年度の水洗化率は89.1%となり、H25年度より0.3%向上しましたが目標の89.5%を達成することができませんでした。 ・ H27年度も水洗化率の向上、目標達成に向け普及活動を実施します。 ・ <u>H26年度効果額 15.4百万円</u>
54	外郭団体の経営の健全化	・ H26年度は、「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に基づき、経営の効率化・健全化に取り組みましたが一部の外郭団体で健全経営を図ることができませんでした。 ・ H27年度も「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に基づき経営の効率化・健全化を運営に努めます。
55	投票所の見直し	・ 既存の投票所の見直しについて、様々な意見があり、引き続き調整します。 ・ 地域の意見を踏まえ各振興事務所や地域自治区等と協議しながら見直ししたいと考えています。
56	財務書類の作成と公表	・ H25年度決算について、総務省方式改訂モデルにより第3セクターなどを含む連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しました。 ・ H27年度も引き続き財務諸表の公表について、広報紙やウェブサイトで分かりやすく伝えます。
57	長期財政計画の定期的な見直しと公表	・ H26年度地方財政計画の反映や総合計画実施計画の見直しを考慮して計画全体の見直しを行い、見直した結果を12月に公表しました。合併特例債の5年間延長を想定して、H27年度以降の事業に合併特例債を充当するようにしています。 ・ H27年度も長期財政計画の見直しを行い、総合計画実施計画の見直しと合わせて公表していきます。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
58	ファシリティマネジメントの導入と推進 《新規》	・H26年度はファシリティマネジメント導入のため、公共施設カルテを作成するとともに、公共施設白書の作成を進め公共施設の『見える化』を進めました。 ・H27年度は恵那市の公共施設のあり方を決める「公共施設再配置計画」を作成し、市民へ恵那市の公共施設の現状を説明するとともに今後のあり方について検討します。

■ 3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
59	市民意識（満足度）調査の毎年実施	・H27年1月に20歳以上の市民2,500人（無作為抽出）を対象とした調査を実施し、1,451人（58.0%）の回答を得ました。調査結果は、広報紙などで公表したほか、第2次総合計画の策定などに活用します。 ・H27年度は第2次総合計画策定に向けての目標指標の設定と後期計画の検証のために2回の市民意識調査を予定しています。
60	証明窓口の集約化	・H26年度は、西庁舎の完成に伴い証明窓口コーナーを設置し、市民課が発行する諸証明のほか、税務課が発行する一部の諸証明を発行することができました。 ・H27年度は、証明窓口コーナーにおいて、税務課が発行する諸証明の発行拡大について推進します。あわせて、証明窓口コーナーにおける来客者の動線を再検証し、レイアウト、フロアマネージャーとの連携検証を実施します。
61	庁舎環境の改善	・H27年度は、来庁者の利便性を図るため、庁舎周辺駐車場の再配置及び整備を行います。併せて屋根付きの多目的駐車場を整備し、来庁者にやさしい庁舎を目指します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
62	小中学校の適正配置の検討	・H26年度は、「恵那南地区中学校あり方検討委員会」において恵那南地区中学校の少子化に対応すべき学校規模の適正化について、教育委員会へ提言がありました。 ・H27年度は、「恵那南地区中学校再編委員会」を設置し、学校統合の時期、場所について教育委員会より諮問を行い、答申していただきます。
63	権限移譲事務の受け入れ	・H26年度より新たに「商工会議所の定款変更認可等」及び「鳥獣の飼養の登録及び登録の更新等」に係る事務について権限移譲を受けました。 ・H26年度より、委員会勧告方式に替えて「提案募集方式」が導入されたので、市として権限移譲、規制緩和について市民の利便性につながる業務があれば随時提案をしていく方針です。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
64	広報紙の充実	・市民意識調査の結果、広聴活動の中での市民の意見を参考にしながら、柔らかみのある親しみが感じられる広報誌の作成に努めました。 ・H27年度も、市民に分かりやすく親しみが持てる広報紙づくりを進めます。
65	ウェブサイトの充実	・H26年度は、ウェブサイト運用マニュアルの改訂による掲載方法の統一を図り、見やすく、使いやすく、魅力あるウェブサイトの運用に努めました。 ・H27年度は、情報発信の方法を検討し、さらに分かりやすく、迅速な情報提供を進めていきます。
66	行政放送番組と音声放送の充実	・H26年度末の音声告知器の設置率は93.5%、ケーブルテレビの加入率は56.7%で、いずれも目標を達成できませんでした。引き続き、加入促進と情報発信の充実が必要となります。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
67	情報公開コーナーの充実	・ H26年度は、新庁舎建設にあわせ、新たに情報公開コーナーを移転・整備しました。 ・ H27年度は、利用しやすい情報公開コーナーとするため改善を進めます。
68	各種審議会・委員会等の審議情報の公開	・ 各種審議会、委員会の会議の公開と、会議資料や議事録の公表の徹底を図りました。 ・ H27年度は引き続き各種会議に関する会議資料などの公表について、市ウェブサイトを中心に進めます。また、情報公開コーナーの充実についても検討していきます。
69	事業原案からの市民参加方式の実施	・ 恵那市情報共有の指針に基づき、広報紙などを通じて公募委員の募集やパブリックコメントを行いました。 - 第2次総合計画策定に向けて、若い世代（20～40代）を中心としたまちづくり市民会議を2回開催し、計画に反映しました。 ・ H27年度も引き続き公募委員やパブリックコメントなど市民参加機会の充実を図ります。

■ 5. 新しい自治の仕組みの確立

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
70	市民活動助成事業の充実	・ 市民活動団体が自主的主体的に活動する事業や行政担当課と協働で実施する25事業に対して助成を行い、活動を支援しました。 ・ 地域の元気発信事業、市民活動推進助成事業ともに現行制度は最終年度となるため、活動団体の自立に向けて制度の一部を見直して助成し、活動を支援します。
71	中間支援組織の育成と機能の充実	・ 恵那市まちづくり市民協会が中心となり、恵那市NPO法人連絡協議会を立ち上げ、NPO法人の活動交流会や研修会を行いました。 ・ 恵那市まちづくり市民協会と毎月定例会議を開催してNPO法人活動の支援、恵那市全域を見据えた活動、地域のまちづくり活動の支援など今後のまちづくり市民協会のあり方を協議します。

No.	項目	平成26年度実施状況と27年度の取り組み
72	市民活動の拠点整備	・地域のコミュニティセンターがまちづくり活動の拠点として、また、地域自治区の事務所として機能を高めていくように努めました。 ・地域のコミュニティセンターを誰もが気軽に集まることができる場にして行くための準備を始め、まちづくり活動の拠点施設としての位置づけを目指します。
73	地域のまちづくり活動の推進	・後期地域計画に基づき、各地域自治区のまちづくり実行組織が地域課題の解決に向けて自ら計画を立て、事業を実施しました。 ・地域づくり事業最終年度として、地域ごとに10年間の活動を振り返り、事業効果を検証するとともに今後の活動の方向性を定めます。
74	地域自治区の充実	・恵那市自治連合会と恵那市地域協議会連絡会議の合同プロジェクト会議を数回開催して新たな地域自治区のあり方について協議しました。合意事項を合同会長会議において提案し、今後の方向性を示しました。 ・新たな地域自治区のあり方について、平成28年度に向けて地域では地域自治区運営委員会を立ち上げ、地域計画の行動計画を策定して活動の準備を始めます。
75	まちづくり情報交換会の開催	・まちづくり実行組織活動交流会を開催し、平成28年度以降のまちづくり実行組織のあり方について説明を行い、意見交換を行いながら地域間の交流を深めました。 ・地域づくり事業最終年度として、10年間の活動を振り返り事業効果を検証します。
76	まちづくり学習の開催	・恵那市民大学「恵那三学塾」の開校により、三学のまち講座や出前講座などを開催し、地域リーダーやまちづくりに興味のある市民に学習機会を提供しました。 ・H27年度は、学習機会を充実するため、先人学習講座を新たに開講します。生涯学習まちづくりセンターが恵那市民大学「恵那三学塾」を総括して、学習機会の提供、学習したことを生かす機会の創出やコーディネートを行うなど、市民のまちづくりにつながる市民三学運動を推進していきます。

4. 平成26年度行財政行動計画による
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果額

（単位：百万円）

実施項目	改革項目		実績			平成26年度	
			H18～H24	H25	H26	試算	実績
組織改革	8	効率的な組織機構の構築	0	10.9	10.9	10.9	10.9
歳入の維持確保	9	市税等の収納率の向上	149	26.1	24.2	43.1	24.2
	10	滞納処分の強化	4	63.8	22.9	12.3	22.9
	11	ふるさと納税の推進	48	3.9	4.7	0.2	4.7
	12	広告収入の確保	0	1.0	1.1	1.2	1.1
人件費等の見直し	13	職員定数の適正化	3,677	147.5	224.5	200.0	224.5
		各種審議会・委員会などの委員報酬の見直し	187	0	0	0	0
	14	時間外勤務手当の縮減	57	0	0	7.0	0
公共施設の移譲、廃止と統廃合	15	地域集会施設の移譲と廃止	2	1.0	1.0	0.4	1
	16	放送施設の統合	0	0	0	0	0
	17	保育園の統合	35	28.5	28.5	12.0	28.5
	20	商工関連施設の移譲と廃止	4	2.0	2.0	2.1	2
	21	農林関連施設の移譲と廃止	1	1.3	3.0	3.7	3
	22	土木関連施設の移譲と廃止	0	0.3	1.6	2.1	1.6
	23	消防団器具庫の統廃合	0	0.2	0.4	0.2	0.4
		教員住宅の廃止	0	0.1	0.1	0.5	0.1

実施項目	改革項目		実績			平成26年度	
			H18～H24	H25	H26	試算	実績
公共施設の 効率的な運 営	25	福祉関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0	0
	26	保育園への指定管理者制度導 入	54	22.6	22.6	12	22.6
	28	保育園への学校給食センター からの配食	0	0	0	0	0
	29	介護老人保健施設ひまわりと特 別養護老人ホーム福寿苑の指定 管理者制度導入	0	0	0	0	0
	31	商工関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0	0
	32	農林関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0	0
	35	文化関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	10.4	0
	37	学校給食センターの調理、運搬 業務の民間委託	0	0	0	0	0
補助金の適 正化	43	補助金の適正化	536	136.8	136.8	54.8	136.8
公営企業と 外郭団体の 経営健全化	44	料金収納率の向上	34	0	0	4.9	0
	45	滞納処分の強化（公営企業）	1	0	1	2.9	1
	50	水道事業の統廃合と浄水施設 の統合	0	0		0	0
		浄水場等の管理委託と委託の広 域化、組織機構の効率化	15	14.6	14.6	8.2	14.6
		し尿処理施設と下水道処理施設 の統合と一体的運営の検討	0	0	28.2	17.8	28.2
	52	下水道事業の統合	0	0	4.5	4.0	4.5
	53	下水道処理区域内の水洗化率 の向上	29	13.3	15.4	12.0	15.4
	62	小中学校の適正配置の検討	0	0	2.0		2
その他（第2次行財政行動計画（後期）改 革項目以外の集計）			2,121	-	-	-	-
合 計			6,953	473.9	550.0	422.7	550.0

注）・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています

平成 25 年度決算

第 4 章 財政状況（普通会計による分析）

この章は、総務省が公表したデータを使用しているため、平成 25 年度の数値となっています。なお本市の平成 26 年度の財政指標などの数値は、平成 27 年 11 月ごろまでに公表予定です。

第4章 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことで、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。

第4章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の検証、東濃5市の比較による財政状況などの検証、財務諸表による財政分析を掲載しています。

1. 市町村台帳(決算カード)による財政状況の検証

市町村台帳は、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カード(102・103ページ)による財政状況の見方について紹介します。

(1) 財政規模、収支状況から見た経営状況

平成25年度決算額は、歳入・歳出総額では平成24年度と比べて、歳入では5億2196万円、歳出では2億2984万円の増額でした。

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」は17億9235万円で、平成26年度へ予算を繰り越した事業の財源2億206万円を差し引いた「実質収支額」は15億9029万円の黒字でした。しかし、地方自治体は市民福祉の向上が目的であるため、黒字額が多いほど経営状況が良い訳ではありません。また、「※1 標準財政規模」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、平成25年度決算では8.7%でした。この指標は一般的には3~5%が望ましいとされ、本市の黒字額の割合が大きかったことが分かります。

◆決算額の推移

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25-H24
歳入総額	301 億 150 万円	289 億 7429 万円	294 億 9625 万円	5 億 2196 万円
歳出総額	285 億 9565 万円	274 億 7406 万円	277 億 390 万円	2 億 2984 万円
実質収支	14 億 324 万円	13 億 4416 万円	15 億 9029 万円	2 億 4612 万円
実質収支比率(%)	7.8	7.4	8.7	1.3

* 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※1：標準財政規模：地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模を次の式により算定したものです。標準財政規模＝標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額

(2) 財政運営の健全性（各種の財政指標から）

①財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した※¹ 基準財政収入額を※² 基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年間の平均値を財政力指数といいます。この指数は、地方公共団体の財政力を示すものとして用いられています。数値が「1.0」を下回ると標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、不足分を補うために※³ 普通交付税が交付される仕組みになっています。

本市は、平成 20 年度までは連続した伸びが見られましたが、平成 21 年度に下がりはじめ、平成 25 年度の値は 0.48 と前年度と同ポイントと、現在も下落傾向にあります。人口減少や少子高齢化が進む中、安定した収入確保のために、市税などの収納率向上や企業誘致・定住対策などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める必要があります。

◆財政力指数の推移

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25-H24
財政力指数	0.54	0.52	0.50	0.48	0.48	0.00

※1：基準財政収入額＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

※2：基準財政需要額＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自治体で現実に必要なとする行政経費を算定するものではありません。

※3：普通交付税＝基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、その年に交付される普通交付税額となります。（調整率が掛かります）

②財政の健全度「財政健全化判断比率の 4 指標」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政の健全度を測る指標として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定め、公表することになっています。

◆健全化判断比率の推移

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25-H24	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	---	---	---	---	12.58	20.0
連結実質赤字比率(%)	---	---	---	---	17.58	30.0
実質公債費比率(%)	11.4	11.0	10.1	▲ 0.9	25.0	35.0
将来負担比率(%)	51.4	36.3	17.8	▲ 18.5	350.0	

各指標に、早期健全化基準（市における基準）と財政再生基準が設定されています。算定した比率が早期健全化基準を超えると、財政健全化団体に指定され、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。また財政再生基準を超えると、財政再生団体に指定され、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生が図られることとなります。

本市の場合、※⁴ 実質赤字比率と※⁵ 連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため、表示できる数値はありません。

※⁶ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの標準財政規模に対する比率のことで、普通会計における借入金返済の実質的な負担割合を表します。

地方債協議制度の下では、実質公債費比率が 18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は一部の一般公共事業債についても制限されることになります。

本市の場合、前年度の 11.0%から 0.9 ポイント改善しました。しかし今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成 27 年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、急激に上昇していくことが見込まれます。したがって、地方債の発行に際し許可が必要となる 18%を超えないよう健全経営に努めます。

※⁷ 将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど将来の負担が小さいことを表します。本市の場合、前年度の 36.3%から 17.8%と 18.5 ポイント改善した結果となっています。

※⁴：実質赤字比率：一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁵：連結実質赤字比率：一般会計に加え特別会計や公営企業会計までを対象とした連結した実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁶：実質公債費比率＝ $\frac{[(\text{地方債の元利償還金} + \text{※}^8 \text{ 準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]}{\text{標準財政規模} - (\text{※}^9 \text{ 元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}] \times 100$ の過去 3 年間の平均値です。

※⁷：将来負担比率＝ $\frac{[\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})]}{[\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})]}$

※⁸：準元利償還金＝下水道事業特別会計や水道事業会計などの借入金返済に充てるため、一般会計が負担する繰出金などのことです。

※⁹：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額＝元利償還金や準元利償還金に

対して、償還時にその償還の全部または一部が普通交付税で算定される額のことです。

③財政構造の弾力性「※¹⁰ 経常収支比率」

経常収支比率は、普通会計の「財政の硬直度」を表す指標です。家計に例えれば、毎月の食費、家賃、医療費、電話代や小遣いなど毎月決まって出て行く経費（経常的経費）の毎月の給料（経常一般財源）に対する割合を示します。100%を超えれば、不足分を預貯金の取り崩しや借入金などの臨時的な収入で賄っていることになります。

平成 25 年度決算では、経常的経費は前年度より抑制され、一方で経常一般財源が前年度より増加したことなどにより、0.9 ポイント好転しました。市では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれていますが、最近は全国的に高止まりの傾向にあります。

◆経常収支比率の推移

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25-H24
経常収支比率(%)	81.9	83.4	82.5	▲ 0.9

※10：経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度使われているのかを見るものです。

④将来の財政運営「積立金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預貯金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。平成 25 年度末の残高は、減債基金や地域振興基金への積み立てなど、前年に比べて約 12 億円増加しました。

一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しています。平成 25 年度末時点で約 355 億円と前年度から約 14 億円減少しました。

この借金の返済のうち、およそ 7 割は地方交付税として国から財源の支援が受けられるため、実際の負担は約 3 割となります。

◆積立金現在高、地方債現在高の推移

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25-H24
積立金現在高	126 億 7390 万円	148 億 958 万円	160 億 2524 万円	12 億 1566 万円
市民一人当たり	23 万円	27 万円	30 万円	3 万円
地方債現在高	372 億 9038 万円	368 億 6995 万円	354 億 8887 万円	▲13 億 8108 万円
市民一人当たり	69 万円	68 万円	66 万円	▲2 万円

（３）職員数と給与の状況（一般職員等・特別職等の欄から）

平成 26 年度当初の普通会計職員数は平成 25 年度当初より 7 人少ない 533 人となりました。また、一般職員 1 人当たりの平均給料月額由市町村台帳から約 32 万 1500 円であることが分かります。特別職などの欄では市長と副市長の報酬（給料）月額が示されています。

なお、当該地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標として、ラスパイレース指数があります。国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

本市の場合、平成23年度の95.6に対して平成24年度は103.5で7.9ポイント上がっていますが、これは東日本大震災の復興財源を確保するための国家公務員の給与削減措置の影響によるもので、削減措置がなかったと仮定すると95.7になります。また、平成25年度の104.4に対して平成26年度は97.4で、7.0ポイント下がっています。減少の大きな理由は、先述の国家公務員の臨時的な給与削減措置が平成26年3月末で終了したことによるものと考えられます。

給与の適正化については、平成 18 年度から導入した人事評価などを引き続き行っています。

◆職員数とラスパイレース指数の推移

各年度 4 月 1 日現在

	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H26－H25
職員数（人）	557	548	540	533	▲ 7
ラスパイレース指数	95.6	103.5	104.4	97.4	▲ 7.0

参考：普通会計決算の年度比較（過去３カ年度）

	H23年度	H24年度	H25年度	H25-H24
年度末住基人口	53,964人	54,039人	53,637人	▲402人

※ 調査基準日変更に伴い、H25年度はH26年1月1日現在の住基人口である

〔歳 入〕

地方税	70億3630万円	69億463万円	70億9449万円	1億8986万円
地方譲与税等	12億5530万円	11億393万円	11億2659万円	2267万円
地方交付税	104億2973万円	106億6003万円	107億2690万円	6687万円
減税補てん債	0万円	0万円	0万円	0万円
臨時財政対策債	12億9310万円	13億770万円	13億4910万円	4140万円
分担金・負担金	8553万円	8627万円	7424万円	▲1203万円
使用料・手数料	6億7736万円	6億6506万円	6億6955万円	449万円
国県支出金	43億9128万円	38億5271万円	40億6572万円	2億1301万円
繰入金	2億1427万円	2億3463万円	2億9134万円	5671万円
繰越金	18億3515万円	15億585万円	15億24万円	▲562万円
地方債※1	20億7270万円	18億5930万円	18億90万円	▲5840万円
その他収入	8億1078万円	7億9419万円	7億9718万円	299万円
歳入合計	301億150万円	289億7429万円	294億9625万円	5億2196万円
市民一人当たり	56万円	54万円	56万円	2万円

※1 臨時財政対策債を除く

〔歳 出〕

人件費	46億1051万円	45億965万円	43億2563万円	▲1億8402万円
扶助費	31億499万円	30億5553万円	31億3674万円	8121万円
公債費	40億1173万円	41億2537万円	50億3242万円	9億705万円
物件費	39億4864万円	38億5788万円	39億3882万円	8094万円
維持補修費	2億1666万円	2億2770万円	2億5027万円	2257万円
補助費等	22億7701万円	19億7668万円	20億1515万円	3848万円
積立金	22億752万円	23億3524万円	14億8251万円	▲8億5274万円
投資・出資・貸付金	2億5901万円	2億4516万円	3億3591万円	9076万円
繰出金	27億8766万円	28億3166万円	28億9076万円	5910万円
投資的経費	51億7193万円	43億919万円	42億9569万円	▲1350万円
歳出合計	285億9565万円	274億7406万円	277億390万円	2億2984万円
市民一人当たり	53万円	51万円	53万円	2万円

財政力指数	0.50	0.48	0.48	0.00
実質公債費比率	11.4	11.0	10.1	▲0.90
経常収支比率	81.9	83.4	82.5	▲0.9
積立金現在高	126億7390万円	148億958万円	160億2524万円	12億1566万円
市民一人当たり	23万円	27万円	30万円	3万円
地方債現在高	372億9038万円	368億6995万円	354億8887万円	▲13億8108万円
市民一人当たり	69万円	68万円	66万円	▲2万円

注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

平成 26 年 度

市 町 村 台 帳

[平成25年度決算内容]

平成 26 年 度										市町村コード		2 1 2 1 0 5		類型 II-1							
市 町 村 台 帳										[平成25年度決算内容]						フリガナ		エ ナ シ		交付税種地区分	
										市町村名		恵 那 市		I - 2							
人 口			(人 %)			人口集中地区人口(人,%)			産 業 構 造 (人 %)												
国 調	2 2 . 1 0 . 1		53, 718		5, 969		22		第 1 次		1, 500		5. 7								
	1 7 . 1 0 . 1		55, 761		5, 893		国		第 2 次		9, 561		36. 0								
	増減率		△3. 7		1. 3		調		第 3 次		15, 467		58. 3								
住民 基本 台帳	2 6 . 1. 1		53, 637				17		第 1 次		1, 990		7. 0								
	2 5 . 3 . 3 1		54, 039				国		第 2 次		10, 275		36. 2								
	増減率		△0. 7				調		第 3 次		16, 104		56. 8								
収 支 の 状 況 (千円)	区 分		平成 24 年 度		平成 25 年 度				区 分 (24年度)				指数等(千円,%)								
	歳入総額		28, 974, 291		29, 496, 246				基準財政収入額				5, 964, 667								
	歳出総額		27, 474, 056		27, 703, 899				基準財政需要額				12, 456, 659								
	歳入歳出差引額		1, 500, 235		1, 792, 347				標準税収入額等				7, 677, 572								
	翌年度へ繰越すべき財源		156, 071		202, 062				標準財政規模				18, 269, 373								
	実質収支		1, 344, 164		1, 590, 285				財政力指数(23～25)				0. 482								
	単年度収支		△59, 077		246, 121				実質収支比率				8. 7								
	積立金		6, 414		5, 295				起債制限比率(23～25)				7. 1								
	繰上償還額		0		875, 550				公債費比率				11. 3								
	積立金取崩額		0		67, 000				公債費負担比率				22. 0								
	実質単年度収支		△52, 663		1, 059, 966				実質公債費比率(22～24)				10. 1								
									積 現 立 在 金 高		財政調整基金		2, 749, 249								
											減債基金		2, 323, 358								
											特定目的基金		10, 952, 630								
										計		16, 025, 237									
特定地域政策等の指定状況										一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
中部圏開発 豪 雪 特別豪雪 山振地域 過 疎 水 源	○ 特 定 農 村 一 低 開 発 ○ 農 村 工 業 ○ 積雪寒冷特別 ○ 辺 地 ○ 公 害 防 止	○ 高度技術 ○ ○ ○ ○	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			
歳 入 の 状 況 (千 円 %)										住民1人当り指数(円)											
区 分		決 算 額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		549, 923									
地 方 税		7, 094, 493		24. 0		6, 815, 456		39. 4		歳出総額		516, 507									
地 方 譲 与 税		287, 432		1. 0		287, 432		1. 7		実質収支		29, 649									
利 子 割 交 付 金		17, 681		0. 1		17, 681		0. 1		地方税		132, 269									
配 当 割 交 付 金		24, 020		0. 1		24, 020		0. 1													
株式等譲渡所得割交付金		38, 394		0. 1		38, 394		0. 2													
地方消費税交付金		511, 303		1. 7		511, 303		3. 0		地方交付税		199, 991									
ゴルフ場利用税交付金		125, 168		0. 4		125, 168		0. 7		分・負担金		1, 384									
特別地方消費税交付金		0		0. 0		0		0. 0		地方債		58, 728									
軽油・自動車取得税交付金		90, 904		0. 3		90, 904		0. 5		人件費		80, 646									
地 方 特 例 交 付 金		25, 309		0. 1		25, 309		0. 1		うち職員給		55, 884									
地 方 交 付 税		10, 726, 899		36. 4		9, 242, 670		53. 5		扶助費		58, 481									
普 通 交 付 税		9, 242, 670		31. 3		9, 242, 670		53. 5		公債費		93, 824									
特 別 交 付 税		1, 484, 229		5. 0		0		0. 0		物件費		73, 435									
震災復興特別交付税		0		0. 0		0		0. 0		維持補修費		4, 666									
小 計		18, 941, 603		64. 2		17, 178, 337		99. 4		補助費等		37, 570									
交通安全対策特別交付金		6, 383		0. 0		6, 383		0. 0		普通建設		78, 071									
分担金及び負担金		74, 235		0. 2		0		0. 0		経常一財(収入)		322, 198									
使 用 料		466, 776		1. 6		23, 972		0. 1		経常一財(支出)		286, 545									
手 数 料		202, 778		0. 7		0		0. 0		積立金現在高		298, 772									
国 庫 支 出 金		2, 286, 850		7. 8		0		0. 0		うち財調等		94, 573									
国 有 提 供 交 付 金		0		0. 0		0		0. 0		地方債現在高		661, 649									
県 支 出 金		1, 778, 870		6. 0		0		0. 0		債務負担行為		13, 778									
財 産 収 入		115, 634		0. 4		48, 372		0. 3													
寄 附 金		5, 212		0. 0		0		0. 0													
繰 入 金		291, 273		1. 0		22, 421		0. 1													
繰 越 金		1, 500, 235		5. 1		0		0. 0													
諸 収 入		676, 397		2. 3		2, 228		0. 0		一時借入金の状況											
地 方 債		3, 150, 000		10. 7		0		0. 0		借入金残高のピーク		0									
うち減税補てん債		0		0. 0		0		0. 0		標準規模に占める割合		0. 0									
うち臨時財政対策債		1, 349, 100		4. 6		0		0. 0		人口千人当り職員数		9. 9									
歳 入 合 計		29, 496, 246		100. 0		17, 281, 713		100. 0		職員平均年齢		43									
特別職等 (H26. 7. 1)	区 分		氏 名		就任年月日		就任年数		報酬(給料)月額		条例定数										
	市 長		可 知 義 明		平成24年11月28日		1年7月		7 6 0 , 0 0 0 円		—										
	副 市 長		大 塩 康 彦		平成25年4月1日		1年3月		6 7 0 , 0 0 0 円		1										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千 円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,325,633	15.6	3,947,455	3,917,685	21.0	
うち職員給	2,997,476	10.8	2,635,513			
扶 助 費	3,136,735	11.3	1,357,323	1,353,718	7.3	
公 債 費	5,032,417	18.2	4,978,254	4,097,564	22.0	
元利償還金	5,032,417	18.2	4,978,254	4,097,564	22.0	
一時借入金利息	0					
小 計	12,494,785	45.1	10,283,032	9,368,967		
物 件 費	3,938,818	14.2	3,015,077	2,268,173	12.2	
維持補修費	250,274	0.9	196,712	196,712	1.1	
補助費等	2,015,153	7.3	1,562,969	1,221,534	6.6	
うち組合負担金	5,494	0.0	5,494	5,494	0.0	
積 立 金	1,482,505	5.4	1,097,352	0		
投資・出資・貸付金	335,911	1.2	141,193	0		
繰 出 金	2,890,764	10.4	2,637,348	2,314,020	12.4	
前年度繰上充用金	0		0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
投資的経費	4,295,689	15.5	1,929,808	15,369,406		
うち人件費	66,978	0.2	66,978	経常収支比率	経 常 一 般 財 源 比 率	
普通建設事業費	4,187,485	15.1	1,855,814	(88.9)	(94.6)	
補 助	1,568,014	5.7	159,881	82.5	100.9	
単 独	2,574,261	9.3	1,659,430	歳 入 一 般 財 源 計		
県 営	45,210	0.1	36,503	22,655,838		
災害復旧事業費	108,204	0.4	73,994			
失業対策事業費	0		0			
歳 出 合 計	27,703,899	100.0	20,863,491			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現年分徴収率
議 会 費	202,731	0.7	市町村民税 個 人	2,234,491	31.6	98.6
総 務 費	4,959,286	17.9	法 人	504,910	7.1	99.6
民 生 費	6,470,224	23.4	固 定 資 産 税	3,508,019	49.4	98.3
衛 生 費	2,880,423	10.4	軽 自 動 車 税	127,154	1.8	98.5
労 働 費	55,522	0.2	市町村たばこ税	392,410	5.5	100.0
農林水産業費	1,281,775	4.6				
商 工 費	458,867	1.7	鉦 産 税	1,473	0.0	100.0
土 木 費	2,478,095	8.9				
消 防 費	954,667	3.4				
教 育 費	2,821,688	10.2	特別土地保有税	0		
災 害 復 旧 費	108,204	0.4	小 計	6,768,457	95.4	98.6
公 債 費	5,032,417	18.2	法定外普通税	0		
諸 支 出 金	0		目 的 税	326,036	4.6	98.1
前年度繰上充用金	0		入 湯 税	46,999	0.7	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	279,037	3.9	97.8
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳 出 合 計	27,703,899	100.0	合 計	7,094,493	100.0	98.6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況			一 般 職 員 等 (26.4.1現在)			
区 分		金 額 等	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当月月額(円)
実 質 収 支 額		千円 265,821	一 般 職 員	516	165,894	321,500
普 通 会 計 繰 入 額		千円 351,822	うち技能労務職	65	20,742	319,100
療 養 給 付 費 負 担 金		千円 821,544	うち消防職員	80	25,600	320,000
加 入 世 帯 数		世帯 7,892	教 育 公 務 員	17	5,503	323,700
被 保 険 者 数		人 13,703	臨 時 職 員			
一世帯当り保険税(料)調定額		円 160,397				
一人当り "		円 92,378				
被保険者一人当り費用		円 278,928	合 計	533	171,397	321,600
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率		12.58		20.0	
	連結実質赤字比率		17.58		30.0	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		17.8	350.0			

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

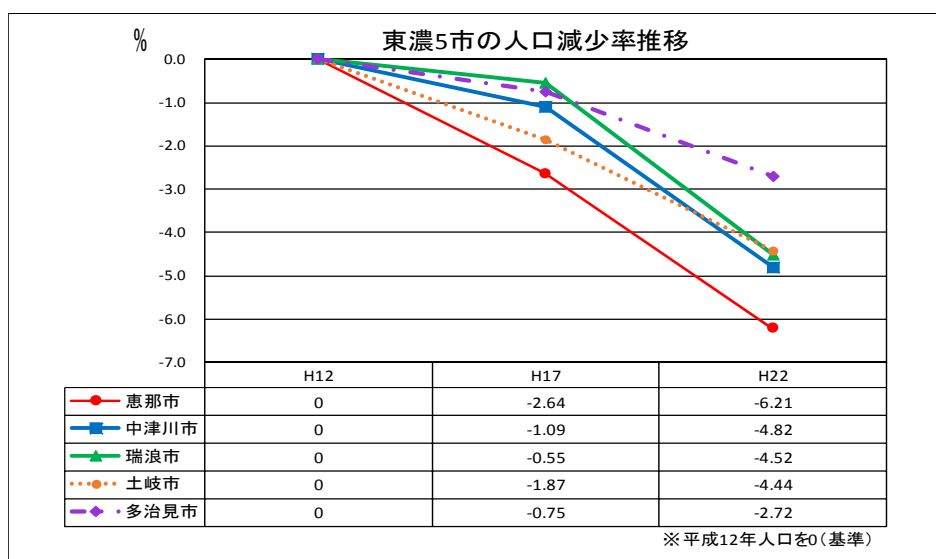
2. 東濃5市の比較による財政状況等の検証

本市では、平成18年度から行財政改革大綱・行動計画に基づき財政の健全化を進めてきました。ここでは、平成25年度決算などから本市の財政状況が近隣の東濃4市と比較してどのような状況になっているかを比較検証しました。

(1) 人口と人口構成について

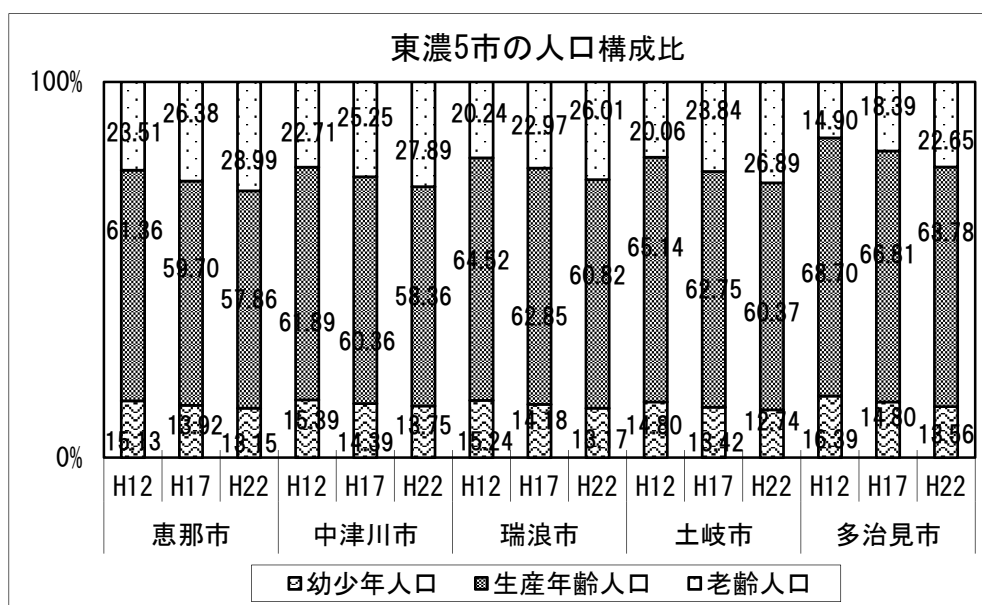
①人口

国勢調査結果による東濃5市の人口は下図で示したようにすべての市で平成12年以降人口が減少し、また減少率が年を追うごとに上がっており、市税収入などへの影響が懸念されます。



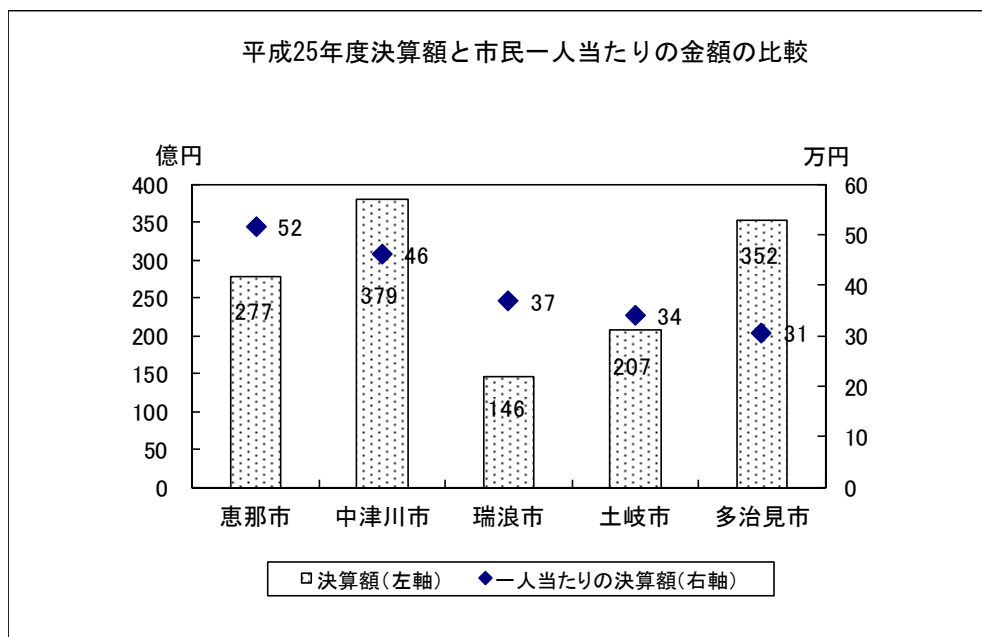
②人口構成

国勢調査結果による東濃5市の人口構成は高齢人口割合が増加する一方で、幼少年や生産年齢人口の割合が減少しており、人口減少に加え少子高齢化が進んでいることが分かります。特に本市は人口減少や少子高齢化の進み具合が著しいため、人口減少対策などにより、財源の確保が求められます。



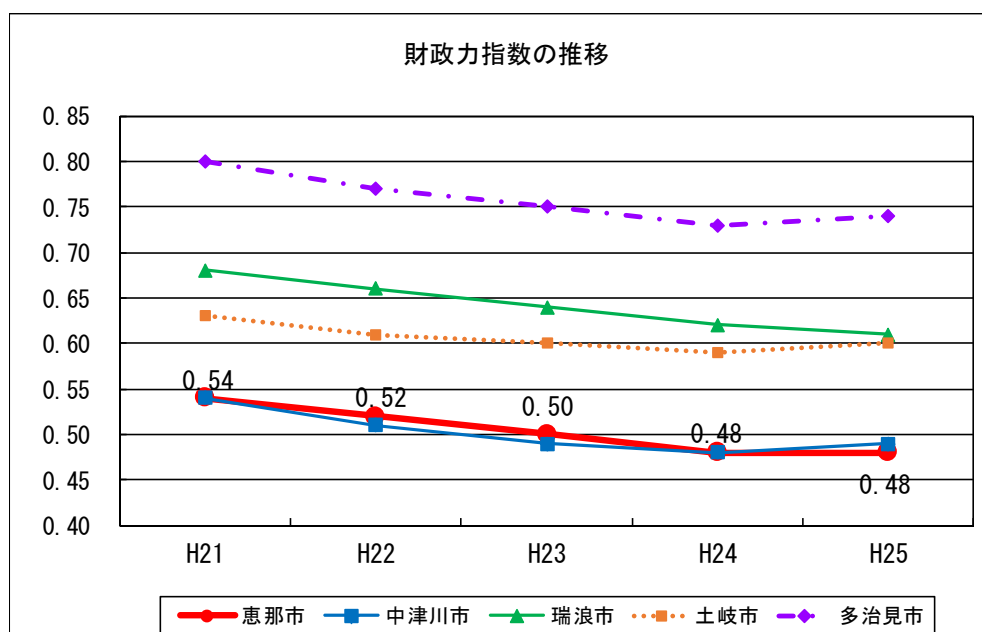
(2) 平成 25 年度決算額と市民一人当たりの決算額の比較

東濃 5 市の平成 25 年度決算額を総額と市民一人当たりの金額で比較しました。本市は市町村合併による特例措置などの影響から市民一人当たりの総額が東濃 5 市で最も高い約 52 万円で、最も低い多治見市の約 31 万円との差額が約 21 万円になります。参考ですが多治見市の一人当たりの決算額を基準に本市の人口で決算額を計算すると約 164 億円となり、本市の予算規模が市町村合併以降肥大化した状態が続いていることが分かります。



(3) 財政力指数の推移による比較

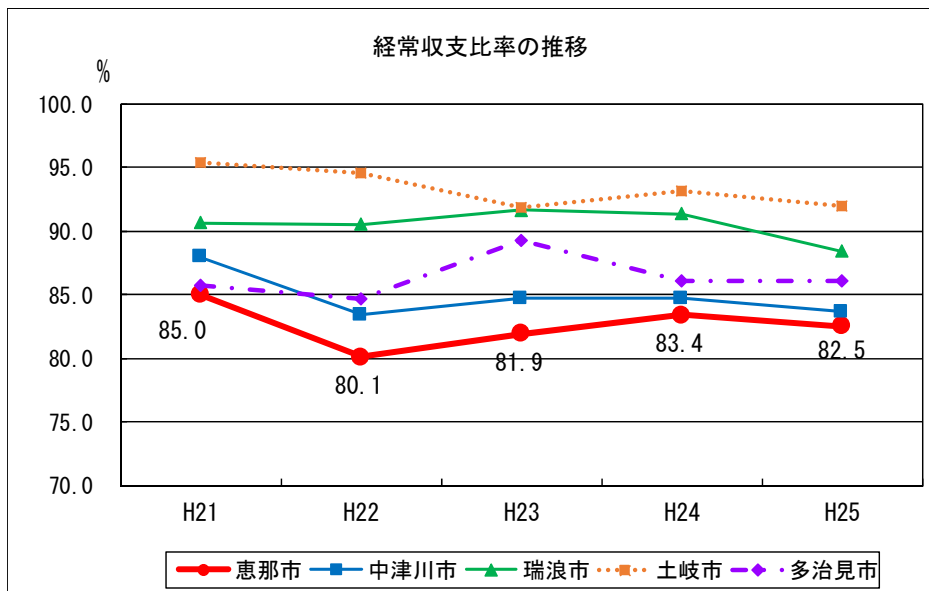
東濃 5 市の財政力指数の比較では、本市の平成 25 年度指数は 0.48 で、東濃 5 市の中でも財政力が弱いことが分かります。長期財政計画プロジェクトに位置付けた歳入の維持・確保を着実に進めていくことが必要となります。



(4) 経常収支比率の推移による比較

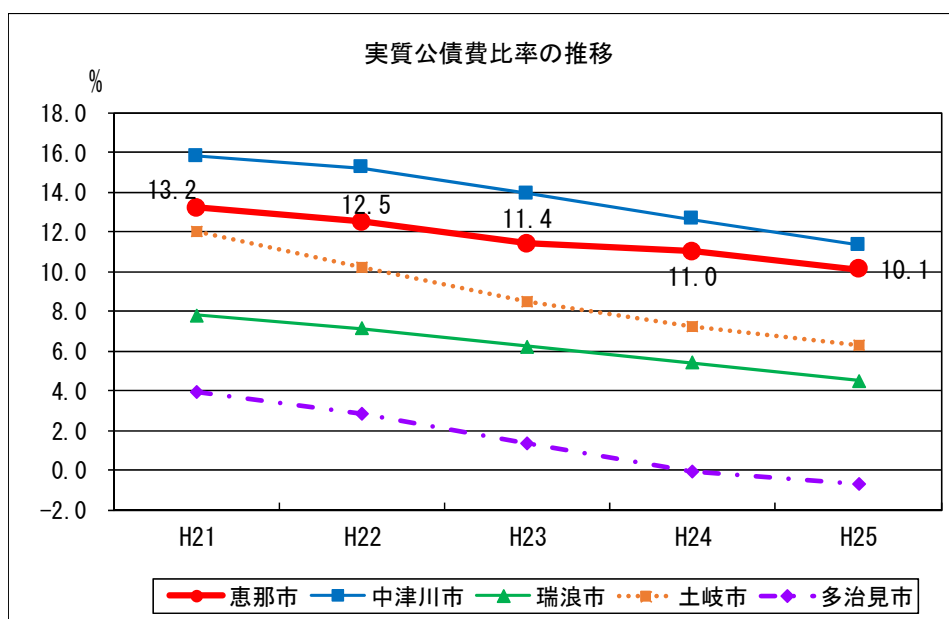
東濃 5 市の経常収支比率の比較では、本市の平成 25 年度の数値は 82.5% で東濃 5 市の中で最も良い結果となりました。

しかし、本市の長期財政計画で示したように今後財政規模の縮小に伴い数値が上昇していくことが予測されるため、行財政改革の取り組みによる経常経費の更なる削減が求められます。



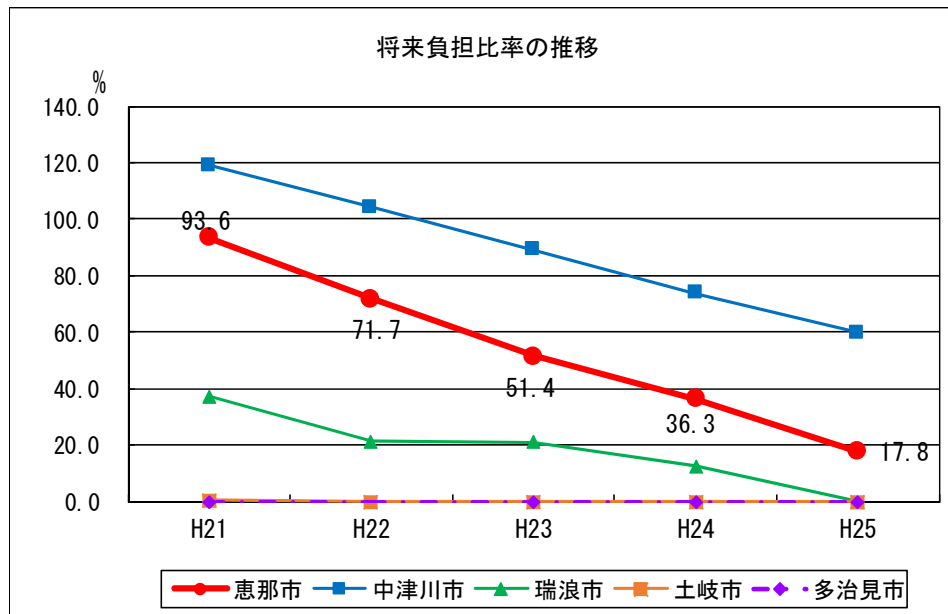
(5) 実質公債費比率の推移による比較

東濃 5 市の実質公債費比率の比較では、本市の平成 25 年度数値は 4 番目の 10.1% で、現状では特に問題ない数値ですが、今後は財政規模の縮小や合併特例債など有利な地方債の活用による事業推進により数値が急速に上昇する恐れがあり、地方債を計画的に発行していく必要があります。



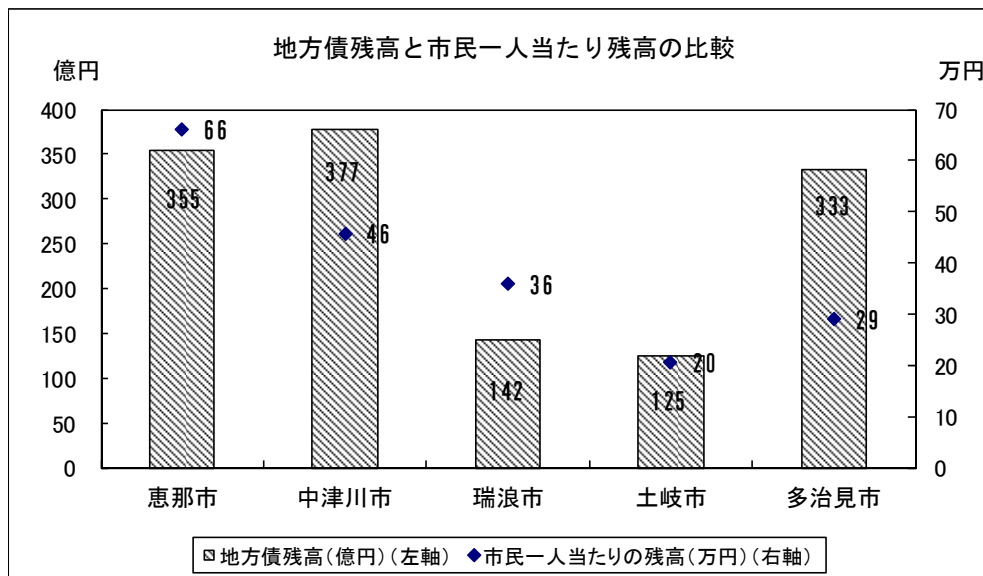
（６）将来負担比率の推移による比較

東濃 5 市の将来負担比率の比較では、各市でばらつきがありますが、全市で国が示した早期健全化基準の 350.0 の基準を下回っています。直近の平成 25 年度の将来負担比率では、全ての市で数値が下がっているなど、現時点で将来負担すべき実質的な負債は問題のない範囲であるといえます。



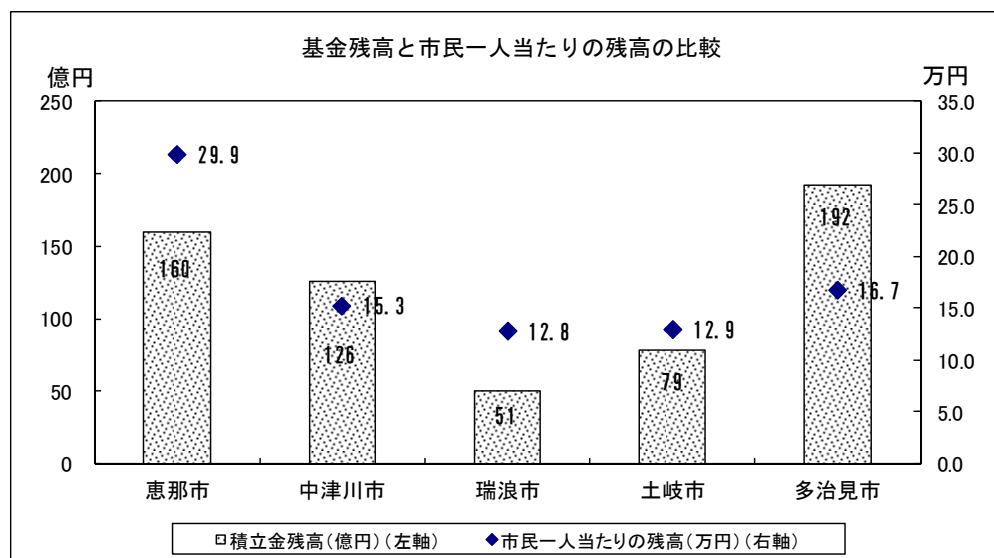
（７）平成 25 年度決算による地方債残高（残高と市民一人当たり残高）の比較

東濃 5 市の地方債残高の比較では、本市の市民一人当たりの地方債残高が最も高い結果となりましたが、本市の地方債残高の約 7 割は後年に交付税措置されるため、実質的な返済額は市債残高の 3 割程度となります。



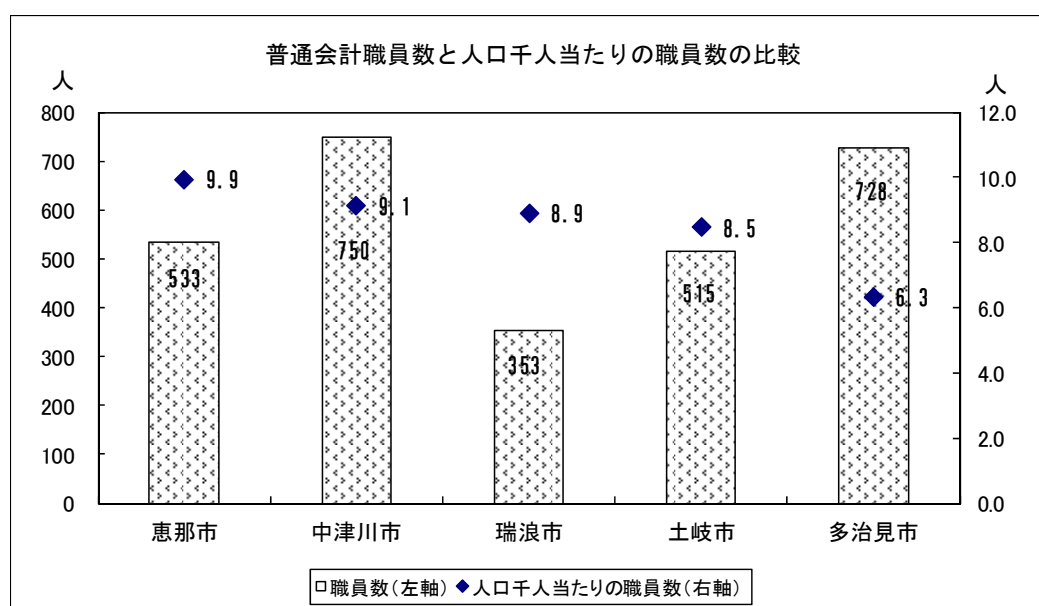
(8) 平成 25 年度決算による基金残高（残高と市民一人当たりの残高）の比較

東濃 5 市の基金残高の比較では、本市の市民一人当たりの基金残高が約 29.9 万円で最も高い結果となり、基金総額でも 2 番目に高い約 160 億円となっています。



(9) 普通会計職員数と人口千人当たりの職員数の比較

東濃 5 市の普通会計職員数（平成 26 年 4 月 1 日現在）の比較では、本市は人口千人当たりの職員数が最も多く、職員数でも 3 番目に多い結果となっています。



3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 17 年度の決算からこの 2 表を公表していましたが、平成 20 年度の決算から純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた 4 表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に取り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式改訂モデル」の 2 種類があり、本市の場合は、現在のところ総務省方式改訂モデルを採用しています。

（1）バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有する全ての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。バランスシートでは下図のように、借方（左側）が資産、貸方（右側）が負債と正味資産となっており、 $\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$ という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産の蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額ということができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方はなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
公共資産 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したものを計上したもの	固定負債 長期借入金の高残や市職員の退職給与引当金を計上したもの
	流動負債 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
投資等 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	正味資産 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの
流動資産 1 年以内に換金できる現金預金、税金などの未収金を計上したもの	

本市のバランスシートを見ると、平成25年度末の資産合計が約1,468億9千万円計上されていますが、そのうち将来世代の負担分として約414億円の負債があり、正味資産は約1,054億9千万円になります。

負債比率（資産合計に占める負債の割合）は29.5%から28.2%になり、1.3ポイント改善しました。また、流動比率（流動資産によって流動負債をどの程度返済可能かを見るための指標）は146.2%から183.6%になり、37.4ポイント改善しています。

比較バランスシート（平成26年3月31日現在）

借 方			
	H24年度	H25年度	H25-H24
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	55,807,064	55,756,236	▲ 50,828
②教育	28,184,113	27,767,881	▲ 416,232
③福祉	4,962,882	4,680,850	▲ 282,032
④環境衛生	7,685,615	7,702,485	16,870
⑤産業振興	17,841,728	16,990,424	▲ 851,304
⑥消防	2,462,733	2,325,909	▲ 136,824
⑦総務	7,676,529	7,467,176	▲ 209,353
有形固定資産合計	124,620,664	122,690,961	▲ 1,929,703
(2) 売却可能資産	552,874	497,624	▲ 55,250
公共資産合計	125,173,538	123,188,585	▲ 1,984,953
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,957,451	4,178,206	220,755
②投資損失引当金	▲ 14,915	▲ 14,915	0
投資及び出資金計	3,942,536	4,163,291	220,755
(2) 貸付金	0	1,200	1,200
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	10,676,591	10,952,630	276,039
③土地開発基金	972,520	1,186,284	213,764
④その他定額運用基金	306,574	306,602	28
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金計	11,955,685	12,445,516	489,831
(4) 長期延滞債権	372,606	248,459	▲ 124,147
(5) 回収不能見込額	▲ 159,564	▲ 101,045	58,519
投資等合計	16,111,263	16,757,421	646,158
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	2,810,954	2,749,249	▲ 61,705
②減債基金	1,322,037	2,323,358	1,001,321
③歳計現金	1,500,235	1,792,347	292,112
現金・預金計	5,633,226	6,864,954	1,231,728
(2) 未収金			
①地方税	94,827	99,067	4,240
②その他	15,079	14,704	▲ 375
③回収不能見込額	▲ 35,709	▲ 31,258	4,451
未収金計	74,197	82,513	8,316
流動資産合計	5,707,423	6,947,467	1,240,044
資産合計	146,992,224	146,893,473	▲ 98,751

資産の部では、公共資産が全体の 83.9%を占めており、約 1,231 億 9 千万円が計上されています。資産合計は普通会計歳出決算額の約 5 倍に当たります。

負債の部では、繰上償還などにより地方債の残高が前年度より約 12 億 7 千万円減少しています。地方債残高については、およそ 7 割については返済時に普通交付税で補てんされますが、健全な財政運営のため、地方債の借り入れについては、事業の選別や、有利な地方債の活用などを計画的に行っていく必要があります。

(単位：千円)

貸 方			
	H24年度	H25年度	H25-H24
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	33,214,414	31,944,916	▲ 1,269,498
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	1,200	1,200
長期未払金計	0	1,200	1,200
(3) 退職手当引当金	5,810,174	5,657,256	▲ 152,918
(4) 損失補償等引当金	419,518	16,590	▲ 402,928
固定負債合計	39,444,106	37,619,962	▲ 1,824,144
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	3,655,533	3,543,949	▲ 111,584
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	11,018	3,553	▲ 7,465
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	238,598	237,033	▲ 1,565
流動負債合計	3,905,149	3,784,535	▲ 120,614
負債合計	43,349,255	41,404,497	▲ 1,944,758
[正味資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等	22,293,379	21,973,998	▲ 319,381
2 公共資産等整備一般財源等	95,456,576	97,439,339	1,982,763
3 その他一般財源等	▲ 13,845,673	▲ 13,662,642	183,031
4 資産評価差額	▲ 261,313	▲ 261,719	▲ 406
正味資産合計	103,642,969	105,488,976	1,846,007
負債・正味資産合計	146,992,224	146,893,473	▲ 98,751

	H24年度	H25年度	H25-H24
負債比率(%)	29.5	28.2	▲ 1.3
流動比率(%)	146.2	183.6	37.4
市民一人当たり資産額(円)	2,720,114	2,738,659	18,546
うち市民一人当たり負債額(円)	802,185	771,939	▲ 30,246
うち市民一人当たり正味資産額(円)	1,917,929	1,966,720	48,791
住民基本台帳人口(3.31※)(人)	54,039	53,637	▲ 402

※住民基本台帳関係年俸の調査基準日変更に伴い、H25年度はH26.1.1現在の人数

(2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。行政コストは、人件費など人にかかるコスト、施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費など（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支出的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。本市の行政コストは、約220億4千万円です。これに対し、例えば使用料など受益者が負担した額約7億3千万円を除く純粋な行政コストは約213億1千万円となります。

行政コストを市民一人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かった計算になりますが、一番大きいのが福祉に関するコストで、市民一人当たり約12万4千円で、全体の30.2%を占め、年々増加しています。

今後、普通交付税の算定の特例の段階的な縮小や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少など、収入が減少していくことが見込まれる一方、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えることが見込まれることから、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日～至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】														(単位：千円)	
	総額	構成比率	生活(ワ)・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1 人にかかるコスト	4,219,852	19.1%	223,270	575,568	528,061	449,159	284,800	615,658	1,358,638	184,698			0		
2 物にかかるコスト	9,131,279	41.4%	1,588,644	2,370,514	795,153	1,324,039	1,456,218	398,447	1,191,692	6,572	0		0		
3 移転支出的なコスト	8,228,878	37.3%	620,500	161,971	5,337,424	903,483	780,868	48,365	375,220	1,047			0		
4 その他のコスト	455,958	2.1%	0	0	2,353	2,400	0	0	0	0	501,335	▲ 50,130	0		
経常行政コスト a	22,035,967		2,432,414	3,108,053	6,662,991	2,679,081	2,521,886	1,062,470	2,925,550	192,317	501,335	▲ 50,130	0		
(構成比率)			11.0%	14.1%	30.2%	12.2%	11.4%	4.8%	13.3%	0.9%	2.3%	-0.2%	0.0%		
人口1人当たり	411		45	58	124	50	47	20	55	4	9	-1	0		

【経常収益】														一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	648,599		63,297	69,058	236,735	169,457	15,212	2,503	38,174	0	0		0	54,163	
2 分担金・負担金・寄附金 c	79,279		0	934	52,816	164	21,196	0	4,080	0	0		0	89	
経常収益合計 (b+c) d	727,878		63,297	69,992	289,551	169,621	36,408	2,503	42,254	0	0		0	54,252	
d / a	3.3%		2.6%	2.3%	4.3%	6.3%	1.4%	0.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%		
人口1人当たり	14		1	1	5	3	1	0	1	0	0		0	1	

(差引)純経常行政コスト a-d	21,308,089		2,369,117	3,038,061	6,373,440	2,509,460	2,485,478	1,059,967	2,883,296	192,317	501,335	▲ 50,130	0	▲ 54,252	
人口1人当たり	398		44	57	119	47	46	20	54	4	9	▲ 1	0	▲ 1	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシート上の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成25年度末の純資産残高は、約1,055億円で、平成24年度末と比べて約19億円増加しました。これは、過去に取得した財産の減価償却費よりも、平成25年度の建設事業による増加分の方が多かったことを表します。

純粋な行政コストの約213億1千万円は、地方税など一般財源の約199億2千万円と、国や県からの補助金約40億7千万円を加味すると、約26億8千万円の黒字であったことが分かります。

純資産変動計算書 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,642,969	22,293,379	95,456,576	▲ 13,845,673	▲ 261,133
純経常行政コスト	▲ 21,308,089			▲ 21,308,089	
一般財源					
地方税	6,985,065			6,985,065	
地方交付税	10,726,899			10,726,899	
その他行政コスト充当財源	2,208,772			2,208,772	
小計	19,920,736			19,920,736	
補助金等受入	4,065,720	709,564		3,356,156	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 108,204			▲ 108,204	
公共資産除売却損益	▲ 708,242			▲ 708,242	
投資損失	▲ 15,508			▲ 15,508	
小計	▲ 831,954			▲ 831,954	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,586,504	▲ 1,586,504	
公共資産処分による財源増		0	▲ 734,183	734,183	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,626,915	▲ 1,626,915	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 214,767	214,767	0
減価償却による財源増		▲ 1,028,945	▲ 3,913,242	4,942,187	0
地方債償還に伴う財源振替			3,631,536	▲ 3,631,536	
小計		▲ 1,028,945	1,982,763	▲ 953,818	
資産評価替えによる変動額	▲ 406				▲ 406
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	105,488,976	21,973,998	97,439,339	▲ 13,662,642	▲ 261,719

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

その区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動にかかる「経常的収支」と、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借入金の返済に係る「投資・財務的収支」の3つに分けられます。

経常的収支は、約88億円の収支余剰となっていますが、公共資産整備収支は約21億円の赤字、投資・財務的収支は約63億6千万円の赤字となっています。このことから、公共資産整備収支と投資・財務的収支は、経常的な収入、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

なお、平成24年度、平成25年度ともに※プライマリーバランスは黒字で、地方債残高は減少しています。

※：プライマリーバランス…基礎的財政収支。国や地方自治体の財政状態を示す指標の一つで、市債（借金）発行額を除いた歳入と、公債費（借金の返済費用）を除いた歳出の収支であらわれます。

比較資金収支計算書 （平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 経常的収支

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H25-H24
人件費	4,619,883	4,392,611	▲ 227,272
物件費	3,857,883	3,938,818	80,935
社会保障給付	3,055,529	3,136,735	81,206
補助金等	1,256,069	1,339,144	83,075
支払利息	537,932	501,335	▲ 36,597
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,614,599	2,647,468	32,869
その他支出	418,475	358,478	▲ 59,997
支出合計	16,360,370	16,314,589	▲ 45,781
地方税	6,904,632	7,094,493	189,861
地方交付税	10,660,029	10,726,899	66,870
国県補助金等	3,117,681	3,317,416	199,735
使用料・手数料	606,124	615,391	9,267
分担金・負担金・寄附金	76,599	68,041	▲ 8,558
諸収入	650,732	646,532	▲ 4,200
地方債発行額	1,338,900	1,369,200	30,300
基金取崩額	38,373	166,663	128,290
その他収入	1,066,511	1,083,413	16,902
収入合計	24,459,581	25,088,048	628,467
経常的収支額	8,099,211	8,773,459	674,248

(2) 公共資産整備収支

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H25-H24
公共資産整備支出	3,812,385	3,931,390	119,005
公共資産整備補助金等支出	195,799	189,117	▲ 6,682
他会計等への建設費充当財源繰出支出	121,882	200,243	78,361
支出合計	4,130,066	4,320,750	190,684
国県補助金等	735,029	748,304	13,275
地方債発行額	1,451,100	1,384,000	▲ 67,100
基金取崩額	10,180	46,000	35,820
その他収入	34,078	24,848	▲ 9,230
収入合計	2,230,387	2,203,152	▲ 27,235
公共資産整備収支額	▲ 1,899,679	▲ 2,117,598	▲ 217,919

(3) 投資・財務的収支

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H25-H24
投資及び出資金	50	50	0
貸付金	114,000	115,200	1,200
基金積立額	2,335,242	1,482,505	▲ 852,737
定額運用基金への繰出支出	1,800	2,891	1,091
他会計等への公債費充当財源繰出支出	945,093	936,832	▲ 8,261
地方債償還額	3,587,435	4,531,082	943,647
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	6,983,620	7,068,560	84,940
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	114,000	114,000	0
基金取崩額	151,010	54,189	▲ 96,821
地方債発行額	377,000	396,800	19,800
公共資産等売却収入	29,900	32,414	2,514
その他収入	106,562	107,408	846
収入合計	778,472	704,811	▲ 73,661
投資・財務的収支額	▲ 6,205,148	▲ 6,363,749	▲ 158,601

(4) 歳計現金残高等

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H25-H24
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 5,616	292,112	297,728
期首歳計現金残高	1,505,851	1,500,235	▲ 5,616
期末歳計現金残高	1,505,851	1,792,347	286,496

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H25-H24
収入総額	27,468,440	27,996,011	527,571
地方債発行額	▲ 3,167,000	▲ 3,150,000	17,000
財政調整基金等取崩額	0	▲ 67,000	▲ 67,000
支出総額	▲ 27,474,056	▲ 27,703,899	▲ 229,843
地方債償還額	4,125,367	5,032,417	907,050
財政調整基金等積立額	307,322	1,006,616	699,294
基礎的財政収支	1,260,073	3,114,145	1,854,072

平成 27 年度版
恵那市の経営

26 年度の評価から 27 年度に向けて

発 行：平成 27 年 7 月
発行者：恵那市役所
編 集：まちづくり推進部 総合政策課
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1
TEL 0573-26-2111

本書の内容は、恵那市のウェブサイトでもご覧
いただけます。<http://www.city.ena.lg.jp/>